

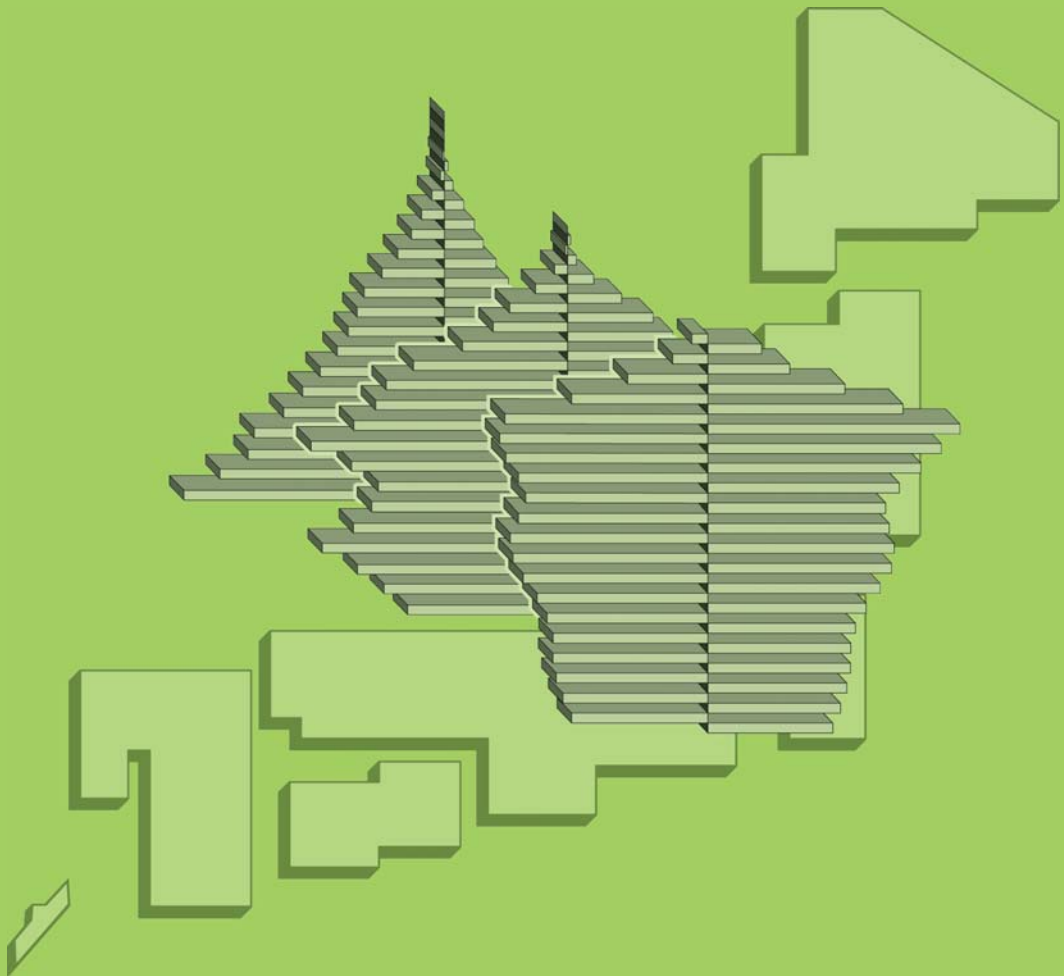
# 人口問題研究

Journal of Population Problems

第77巻第1号 2021年

特集Ⅰ：性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（その2）

特集Ⅱ：第8回人口移動調査の結果から（その6）



国立社会保障・人口問題研究所

## 『人口問題研究』編集規程

### I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

### II. 発行回数および発行形態

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。また印刷媒体によるほか、電子媒体をホームページ上で公開する。

### III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

### IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

### V. 著作権

掲載された論文等の編集著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2013年2月

# 人口問題研究

## 第77巻第1号(2021年3月)

### 特集Ⅰ：性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（その2）

ミックスモード調査における郵送・ウェブ回答の回答分布の比較  
—住民基本台帳からの無作為抽出による SOGI をテーマとした  
調査から—……………千年よしみ・1~20

### 特集Ⅱ：第8回人口移動調査の結果から（その6）

人口移動が親との同居率の地域差に与える影響……………丸山洋平・21~40

### 資料

新聞記事で振り返る2020年の人口問題……………今井博之・41~44  
性的指向と性自認のあり方を日本の量的調査でいかにとらえるか  
—大阪市民調査に向けた準備調査における項目の検討と  
本調査の結果—……………平森大規・釜野さおり  
郭水林・小西優実 訳・45~67

地域ブロック内および三大都市圏との人口移動  
—都道府県別，年齢5歳階級別転入率，転出率，転入超過率  
(2018~2019年)—  
……………中條健実・峯島靖志・貴志匡博・清水昌人・68~75

### 書評・紹介

Holly R. Barcus and Keith Halfacree, *An Introduction to  
Population Geographies: Lives across Space* (久井情在) ……76

### 研究活動報告 ……………77~84

2020年度 安倍フェローシップ・グローバルフォーラム「コロナ時代のワーク・ライフ・バランス：日米はこの困難に立ち向かうことができるのか？」—米国老年学会2020（オンライン開催）—第25回静岡健康・長寿学術フォーラム—日本人口学会第72回大会—カナダ・アルバータ大学高円宮日本研究教育センター ウェビナー—応用地域学会第34回研究発表大会（オンライン開催）—2020年度第1回人口問題協議会明石研究会—ウメオ大学社会学部／人口・高齢化研究センター オンラインセミナー—日本人口学会2020年度中部地域部会・研究会—第85回日本健康学会総会

Journal of Population Problems  
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)  
Vol.77 No.1  
2021

**Special Issue I: Demography of Sexual Orientation and Gender Identity:  
Building a Foundation for Research in Japan (Part 2)**

- A Comparison of Response Pattern between Survey Modes:  
An Assessment from SOGI Survey Based on a Random Selection  
from Basic Resident Registration .....CHITOSE Yoshimi• 1-20

**Special Issue II: In-depth Analyses of the Results of the Eighth National  
Survey on Migration (Part 6)**

- Impact of Migration on the Regional Differences in the Rate of  
Cohabitation with Parents .....MARUYAMA Yohei•21-40

**Materials**

- Population Problems Reported in Japanese Newspapers in 2020  
.....IMAI Hiroyuki•41-44

- Japanese Translation of "Asking about Sexual Orientation and Gender  
Identity in Social Surveys in Japan: Findings from the Osaka City  
Residents' Survey and Related Preparatory Studies"  
.....HIRAMORI Daiki and KAMANO Saori  
Translated by KWAK Suirin and KONISHI Yuumi•45-67

- Migration within Regions and to/from the Metropolitan Areas:  
the Rates of In-, Out- and Net Migration by Age and  
Prefecture (2018-2019)  
.....NAKAJO Takemi, MINESHIMA Yasushi,  
KISHI Masahiro and SHIMIZU Masato•68-75

**Book Review**

- Holly R. Barcus and Keith Halfacree, *An Introduction to  
Population Geographies: Lives across Space* (HISAI Seia) .....•76

**Miscellaneous News**

---

*National Institute of Population  
and Social Security Research*  
Hibiya Kokusai Building 6F  
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

---

## 特 集 I

---

性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築 (その2)

# ミックスモード調査における郵送・ウェブ回答の 回答分布の比較

—住民基本台帳からの無作為抽出による SOGI をテーマとした調査から—

千 年 よしみ

本稿では、2019年に住民基本台帳から無作為に抽出した15,000人の大阪市民を対象にミックスモード方式（郵送・ウェブ）で実施した調査から、モード別にみた回答分布の結果を比較した。回答者自身の SOGI や希死念慮、いじめられた経験を含むセンシティブな項目については、個人属性統制後もウェブで報告が多い。回答者自身の SOGI については、無性愛・経験無し、同性愛・両性愛、どちらについてもウェブで報告が多くなる傾向が観察されるが、モード間の差は特に同性愛・両性愛で大きい。同性愛・両性愛については該当する報告数が少ないため、同性愛・両性愛のみを単独に分析することは出来なかった。また、性自認についても、出生時の性別に違和感を持つ報告数が少ないために、定義を広くとって分析は出来なかった。性的少数者の現状を把握するためには、より大規模な調査の実施と、性的少数者が安心して回答できる調査設計や調査モードの研究が必要である。

キーワード：ミックスモード、センシティブな項目、性的指向と性自認のあり方

## I. はじめに

社会調査における回収率の低下を背景に、ウェブを用いた調査が注目されている。ウェブ調査は、調査環境の悪化というネガティブな側面以外にも、印刷・入力に関わるエラーやコストの削減、集計までにかかる時間の短縮、調査票設計の柔軟性、といった高い利便性から（三輪他 2020）、2000年以降、特にマーケティング分野においてその利用が急増している（本多・本川 2005）。また、日本学術会議社会学委員会 Web 調査の課題に関する検討分科会（2020）は、従来型社会調査では質問することが困難だったセンシティブな質問（精神疾患や性的指向など）について、ウェブ調査では知見を得ることが可能であり、この利点を積極的に活用すべきである、と述べている。学術研究においてウェブ調査の成果物はまだ多くはないが（三輪他 2020）、従来通り住民基本台帳等の名簿から無作為抽出した対象者に、回答方法の一選択肢として郵送以外にウェブを用いるミックスモード方式

は、国や自治体等の公的な調査においても多く用いられるようになってきている。

本稿は、2019年に紙の調査票とウェブの同時混合方式で実施した「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」調査（以後「大阪市民調査」）から、モード別にみた回答分布の結果を報告する。大阪市民調査の設計、有効回収率、モード別にみた回答率、回答者の属性、項目無回答率に関する分析結果については、すでに千年（2020）で報告されている。本稿では、モード別にみた回答分布（無回答や不詳を除く）を比較し、郵送とウェブで違いがみられるのか検証する。欧米を中心とした先行研究からは、センシティブな設問については、モードによって回答の分布に大きな差がみられることが明らかにされている（Kreuter et al. 2008, Tourangeau et al. 1997）。センシティブな設問とは、社会的望ましさに関連する項目や、回答者が差し出がましいと感じる設問、そして真実を回答することにより、後に波及効果をもたらされる恐れがある設問を指す（Tourangeau and Yan 2007）。米国での先行研究では、違法ドラッグの使用、性的な行動、投票行動、そして収入に関する事項は、センシティブな設問とされている（Tourangeau and Yan 2007）。どのような内容の質問がセンシティブ項目に該当するのかは社会によって異なるが、日本においてもメンタルヘルスや性的指向に関する質問はセンシティブな内容と考えられる。そこで、大阪市民調査についてもセンシティブな項目、特に性的指向・性自認のあり方に関する項目に焦点を当て、モード別の回答分布の違いがみられるのか、分析する。

大阪市民調査の目的や調査設計について、簡単に説明する（表1）。この調査は、「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム（研究代表者：釜野さおり）により、大阪市の協力を得て2019年1月に実施された（詳しくは、釜野他（2019）参照<sup>1)</sup>）。母集団を2018年10月1日時点の大阪市住民基本台帳に登録されている18歳から59歳の男女とし、そこから15,000人を無作為抽出した。調査の目的は、(1)性的指向・性自認のあり方（以後SOGI<sup>2)</sup>）別に生活実態を把握する、(2)人びとの性的指向・性自認のあり方に関する意識、および国や自治体の施策に対する考え方や、それらと社会経済的属性との関連を分析する、(3)大阪市における性的指向別の割合および性自認のあり方別の割合をとらえ、統計学的に根拠のあるSOGI別人口の推計方法を検討する、の三つである。調査では、仕事・職場、家計・収入、心身の健康、性にかかわること、家族とのか、周りの人との関係等についてたずねた。

---

1) アンケート実施時のホームページは、(<http://acv.osaka-chosa.jp/>)を参照。

2) Sexual Orientation and Gender Identity の略

表1 大阪市民調査の概要

母集団	大阪市に居住する18歳から59歳の男女 (2018年10月1日時点)
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
対象者数	15,000人
調査書類発送日	2019年1月16日
督促はがき発送日	2019年1月25日
謝礼品	大阪市に本社があるメーカーのペン
回答締切	2019年1月28日の締切を、お礼兼督促はがきによって2月4日まで延長。 3月7日まで到着分を有効票とした。
回答方法	郵送またはウェブ
調査書類一式	(1) 調査票 (2) 大阪市からの調査説明 (3) 研究チームからの協力をお願い (4) 外国語調査案内 (5) Q & A (6) インターネット回答の案内 (7) 返信用封筒
有効回収数(率)	4,285人(28.6%)
男性	1,754人(23.2%)
女性	2,517人(33.9%)
郵送	3,300人(22.0%)
ウェブ	985人(6.6%, うちスマートフォン4.0%)

資料：釜野他(2019)

大阪市民調査は、郵送またはウェブ回答を調査対象者の選択にゆだねる同時混合方式で実施した。2019年1月16日に調査書類一式を対象者に郵送し、1月25日にお礼状を兼ねた督促状を発送した。調査書類と共に大阪市に本社を置く会社のペンを同封し、記入用兼謝礼とした。ウェブで回答する場合には、調査票と一緒に送付された個別IDとパスワードを用い、回答者がウェブ上に開設された回答用ページにアクセスし、回答を入力することとした。ウェブ調査では、特に重要な設問や分岐元になる設問全9問にアラートを表示し回答必須とした。

大阪市民調査の有効回収数は4,285票、有効回収率は28.6%であり、そのうち郵送は22.0%、ウェブは6.6%(スマートフォン4.0%、パソコン2.6%)であった。モード別では、全体、男女別、男女年齢別のどの区分でみても、郵送の回答率がウェブを大きく上回った。回答者の性別・年齢別構成比は、母集団である大阪市の住民基本台帳人口と比較すると、18-29歳で低く50-59歳で高い傾向が観察された。また、回答者の個人属性は、郵送とウェブで大きく異なっていた。具体的には、男性、若年層、未婚者、就業者でウェブを選択する傾向がみられた。

項目無回答率は、ウェブで回答必須とした設問を除外した全項目、およびセンシティブな項目全般(SOGIに関する意識、回答者自身のSOGI、収入・家計、いじめられた経験、学歴)について、ウェブで郵送よりも低く、この傾向は、個人属性を統制した後も確認された。しかし、センシティブ項目を個別に分析した結果、「SOGI項目」については、個



人属性統制後に郵送とウェブで違いはみられなくなった。同じセンシティブ項目でも、「収入・家計」、「いじめ」、「学歴」については、個人属性統制後もウェブで無回答率は低かった。また、全般的に無回答率に男女の違いはみられないが、センシティブ項目に関して女性は回答を避ける傾向にある。特に SOGI 項目、中でも回答者自身の SOGI に関しては、男性よりも無回答率は高かった。以上のことから、日本学術会議社会学委員会 Web 調査の課題に関する検討分科会 (2020) が述べた見解とは、一致しない結果となった。

郵送とウェブ回答者の個人属性に様々な違いが見出されたことに関しては、大阪市民調査では対象者が調査方法を選択できることから、セレクションバイアスが生じている可能性が高く、今後の課題として何らかの補正を行うことが挙げられる。また、先行研究 (萩原他 2018, Kwak and Radler 2002) で明らかにされているように、個人の「インターネットの利用頻度」や「高度な機能の利用状況」に関わる特徴が関連している可能性があるが、大阪市民調査では、インターネットの利用について設問を設けていないため、インターネット利用に関わる属性はコントロールしきれていないことに留意する必要がある。

## II. モード別の回答分布に関する先行研究

### 1. センシティブな質問に対する回答分布のモード間比較

調査モードが回答分布に与える影響については、欧米を中心に多くの先行研究がある。これらの先行研究は、従来使われてきたモードと新しく開発されたモードとの比較研究という形で行われてきており、研究対象となるモードは時代とともに移り変わってきた。たとえば、もっとも伝統的な社会調査法である、調査員が対象者を訪問し紙の調査票から設問を読み上げ、対象者から聞いた回答を調査員が記入する個別面接法 (PAPI<sup>3)</sup>) は、1970年代に導入が始まったコンピュータを調査支援に用いる方法 (CAI<sup>4)</sup>) との比較研究がなされてきた。具体的な CAI のモードとしては、CATI<sup>5)</sup> (コンピュータを用いて調査員が電話で対象者にコンタクトを取り、調査員が回答を入力)、CAPI<sup>6)</sup> (コンピュータのディスプレイに表示された設問に対象者が回答し、調査員がその回答をコンピュータに入力)、CASI<sup>7)</sup> (調査回答者がコンピュータのディスプレイに表示された設問に自身で直接回答を入力)、ACASI<sup>8)</sup> (あらかじめ録音された設問を回答者がヘッドフォンで聞いて自身で直接回答を入力) 等がある。

先行研究からは、性行動や違法な薬物の使用等のセンシティブな設問や、社会的望ましさに関わるような設問で、自記式か他記式かの違いが大きく回答に影響することが知られている (Tourangeau et al. 1997, Tourangeau and Yan 2007, Mensch et al. 2003)。こ

---

3) Paper and Pencil Personal Interviewing

4) Computer-Assisted Interviewing

5) Computer-Assisted Telephone Interviewing

6) Computer-Assisted Personal Interviewing

7) Computer-Assisted Self Interviewing

8) Audio Computer-Assisted Self Interviewing



れは、調査員が介在する他記式の場合、対象者は真実を回答することで生じる不具合や恥ずかしさ、後に生じるかもしれない影響を考慮して、社会的望ましさに合致するように回答を歪曲してしまうためと考えられている (Tourangeau et al. 1997, Tourangeau and Yan 2007). 自記式か他記式かによる回答分布の違いは、コンピュータ支援を用いたモードでも同様である。たとえば、CAPI, CASI, ACASI の 3 モードを無作為に対象者に割り当て、性行動やセックス・パートナーの人数等のセンシティブな設問への回答を分析した Tourangeau and Smith (1996) によると、自記式である CASI と ACASI で他記式の CAPI よりも男性はセックス・パートナーの人数を少なく報告し、逆に女性は多く報告している。これは、他記式の場合、社会的望ましきバイアスがかかるためと解釈されている。

調査モードによる回答分布の違いは、同性間の性行動についても確認されている。Turner et al. (1998) は、自記式の紙の調査票と ACASI を用いて、性行動 (同性間を含む) や違法薬物の使用、暴力等のセンシティブな設問に関する回答をモード別に分析した。この研究では、米国の National Survey of Adolescent Males の一環として 15-19 歳の男性のエリア確率標本に、無作為に紙の自記式調査票か ACASI を割り当てて調査を行った。その結果、個人属性を統制した後も、男性同士で性的な関係を持った経験がある、との回答は 4 倍以上、違法薬物を使用した経験は 3.9 倍、薬物を注射した針を他人と共有した経験は 9.5 倍 ACASI の方で高かった。特に他の男性と性的関係を持った経験があると ACASI で回答した男性の割合 (5.5%) は、若い頃の性的経験について成人男性を対象に回顧式調査を行って得た数値と近似しており、Turner らは、妥当性は高いとしている。この研究で用いた紙の調査票/ACASI は、どちらも自記式であるが、紙の調査票の場合は、調査票や封筒に ID が記されていたため、回答者は個人情報を守られることに疑いを抱いたのではないかと解釈されている (Turner et al. 1998)。

## 2. ウェブと他の自記式モードとの比較

2000 年以降はウェブ調査が広く普及し、それとともにウェブと他のモードとの比較研究も行われるようになってきた。ここで問題となるのは、以上みてきたような自記式の CAI の利点が、ウェブ調査についても保たれているのか、という点である。先行研究によると、ウェブ調査の方が紙やコンピュータ支援型の自記式よりも、センシティブな設問に関して若干バイアスがかかりにくいようである。たとえば、Tourangeau et al. (2013) は、2000 年から 2010 年の間に行われたウェブと他の調査モードを無作為に対象者に割り付け、社会的望ましきの偏りが生じがちな質問を扱った 10 種類の研究についてメタ分析を行った。その結果、第 1 に調査員が介在する電話調査と比べて、明らかにウェブ調査の方でセンシティブな内容の報告数が多かった。この結果は、前述したように他記式と自記式の違いに由来するものと考えられる。第 2 に、オンライン調査はセンシティブな報告を引き出すという点で、わずかに紙の調査票を上回っていた。この結果は、Turner et al. (1998) の研究同様、同じ自記式であっても、紙の調査票よりオンライン調査の方でバイアスがかかりにくいことを示唆している。

また、Kreuter et al. (2008) が学生を対象に行った学業に関する問題（悪い成績や落第など）を調査員による電話、音声自動応答方式（IVR<sup>9)</sup>、そしてウェブの3モードで行った結果からは、ウェブで最も多くセンシティブな設問への回答が報告され、調査員による電話方式で最も少なく報告された。この研究で興味深いのは、回答者の回答と、大学が保管していた回答者の成績に関する記録とを照らし合わせることが出来たために、ウェブ調査の方が正確な報告であることが検証できた点である。回答の正確さという点からはウェブに利点があるものの、回収率に関してはCATIが最も高くウェブで最も低い、という結果であった。

同性間の性行動というセンシティブな質問についても、ウェブの優位性が報告されている。Burkill et al. (2016) は、British National Survey of Sexual Attitudes and Lifestylesにおいて、対象者にランダムにCAPI/CASIで調査を行い、フォローアップ調査に同意した対象者に、全く同じ質問を再びウェブで行い、回答を比較した。その結果、大半の回答に変化はみられなかったものの、センシティブな質問に関する報告数は、ウェブで変化がみられた。具体的には、1年前のセックス・パートナーの数に関する設問で、男性ではパートナー数が低下し、女性で増えていた。また、男女双方について、同性間での性行動の経験がある、との回答がウェブの方で多く報告された。セックス・パートナーの報告数については、Tourangeau and Smith (1996) や、Mensch et al. (2003) の研究とも一致する結果であり、社会的望ましきバイアスがなかったためと解釈できる。新たな知見は、同じ自記式で同じ対象者であっても社会的望ましきバイアスがモードによっては介在することであり、ウェブでバイアスがかかりにくい、という点である。Burkill et al. (2016) は、多くの質問項目についてウェブとCAPI/CASIを比べ、ウェブを用いたことによるモード効果は認められないものの、性行動等のセンシティブな内容に関しては、ウェブを用いる利点があると論じている。

モード別の回答分布の研究は、Kreuter et al.の研究 (2008) のように、対象者のモード別回答と、実際の記録が照合できる場合には、どちらのモードがより正確かを判断することができる。しかし多くの場合、そのような記録は存在しない。一方、Robertson et al. (2018) の研究は、ウェブから募った対象者にセンシティブな設問に回答する際に、どのようなモードを用いた場合に最も安心して回答できるかをたずねた点で興味深い。ここで提示されたモードは、8種類のモードに自記式・他記式、記名式・無記名式を組み合わせ、合計16種類のモードについて、-5（全く安心して回答できない）から、+5（最も安心して回答できる）の点数をつけて回答するよう求めたものである。結果は、他記式よりも自記式、記名式よりも無記名式で対象者が「安心して回答できる」との報告が多かった。そして、対象者が最も安心できるモードは、無記名のオンライン調査であり、最も安心できないモードは、記名式の調査員による個人面談（記録のためのビデオ撮影含む）であった。Robertson et al. (2018) は、無記名式オンライン調査以外のモードで実施した調査

---

9) Interactive Voice Recognition

による性的少数者人口の推定値は、実際よりも過小評価されている可能性が高いと指摘している。

先行研究からは、同じ自記式であるウェブと郵送調査の回答分布を比べた場合、ウェブ調査の方でセンシティブな項目に対する回答が多く報告されるということが示唆されている。大阪市民調査についても、同様の傾向が観察されるのか、以下で分析を試みる。

### Ⅲ. 結果

#### 1. モード間の回答分布と回答者の属性

まず、全ての設問（記述式を除く）を対象に、モード別の回答分布に統計的な差がみられるのか、 $\chi^2$ 検定を用いて検討した。本分析では、無回答ではなく回答分布に焦点を当てているため、ウェブで回答必須とした設問についても分析に含めた。また、SOGIに関する意識、回答者自身のSOGI、希死念慮、収入・家計、いじめられた経験、そして学歴の6つをセンシティブ項目とした。全166変数のうち、5%水準でモード間の回答分布の違いに有意差があるとみとめられたのは79変数で全体の半数弱（47.6%）であった。その多くは個人の属性に関する設問（性別、就業状況、学歴など）とセンシティブな設問であり、センシティブな項目だけに限定すると、28変数となった。センシティブな項目のうち、収入・家計については、モード間の分布に有意差はみとめられなかった。学歴に有意差はみとめられたが、個人属性を統制した上でモードの影響を検討する際に独立変数として用いるため、分析対象外とした。その結果、SOGIに関する意識、回答者自身のSOGI、希死念慮、いじめられた経験の4項目を分析対象とした。

表2にモード別の分布が有意に異なるセンシティブな項目の設問と選択肢、そしてそれぞれの郵送・ウェブ別の分布を示す。SOGIに関する意識についてみると、問42(4)「女性どうしの性行為は、気持ちが悪い」に「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合は郵送で高く、問42(5)「男女間の性行為は、気持ちが悪い」に「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合は、ウェブで高かった。また、問43(2)「自分の子どもが同性愛者だったら、どう思うか」、および問43(5)「自分の子どもが性別を変えた人だったら、どう思うか」という質問に対して「嫌だ」、「どちらかといえば嫌だ」を合わせた回答は、両方とも郵送で高かった。

表2 分析対象としたセンシティブ項目の設問・選択肢、およびモード別分布

問	設問	選択肢	回答分布		問47	問47再分類後の回答分布		
			郵送	ウェブ		再分類後カテゴリー	郵送	ウェブ
SOGI意識	問42(4)	女性どうしの性行為は、気持ちが悪い	そう思う	15.19	12.11			
			どちらかといえばそう思う	24.92	21.36			
			どちらかといえばそう思わない	24.27	26.39			
			そう思わない	35.62	39.67			
	問42(5)	男女間の性行為は、気持ちが悪い	そう思う	0.89	0.92			
		どちらかといえばそう思う	2.42	2.55				
		どちらかといえばそう思わない	14.04	10.39				
		そう思わない	82.65	86.15				
問43(2)	自分の子どもが同性愛者だったら…	嫌ではない	25.20	30.28				
		どちらかといえば嫌ではない	16.52	16.31				
		どちらかといえば嫌だ	32.64	30.48				
		嫌だ	25.63	22.94				
問43(5)	自分の子どもが性別を変えた人だったら…	嫌ではない	27.59	33.23				
		どちらかといえば嫌ではない	16.71	17.13				
		どちらかといえば嫌だ	29.78	26.30				
		嫌だ	25.92	23.34				
回答者自身のSOGI	問45	あなたは今のご自分の性別を、出生時の性別と同じだととらえていますか	出生時の性別と同じ	99.48	98.67			
			別の性別だととらえている/違和感がある	0.52	1.33			
	問46	次の中で、あなたにもっとも近いと思うものに○をつけてください。	異性愛者、すなわちゲイ・レズビアン等ではない	85.43	80.08			
			ゲイ・レズビアン・同性愛者	0.49	1.52			
			バイセクシュアル・両性愛者	1.26	2.13			
			アセクシュアル・無性愛者	0.65	1.22			
			決めたくない・決めていない	4.49	7.72			
			質問の意味がわからない	7.69	7.32			
	問47	(1)あなたが恋愛感情を抱く相手 (ア)これまで (○は1つ)	男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない	2.32	3.27	経験なし	2.29	3.28
			男性のみ	57.54	38.47	異性のみ	92.28	87.00
		ほとんどが男性	3.18	5.41	同性含む	5.43	9.72	
		男性と女性が同じくらい	0.83	1.22				
		ほとんどが女性	1.05	2.14				
		女性のみ	35.07	49.49				
	(イ)最近の5年間 (○は1つ)	男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない	10.17	11.08	経験なし	10.14	11.11	
		男性のみ	52.61	37.03	異性のみ	86.38	83.33	
		ほとんどが男性	1.55	1.74	同性含む	3.48	5.56	
		男性と女性が同じくらい	0.50	1.23				
		ほとんどが女性	0.71	1.03				
		女性のみ	34.46	47.90				
	(2)あなたが性的に惹かれる相手 (ア)これまで (○は1つ)	男女どちらにも性的に惹かれたことがない	2.91	3.38	経験なし	3.01	3.38	
		男性のみ	56.93	38.18	異性のみ	91.39	87.08	
		ほとんどが男性	2.94	4.71	同性含む	5.60	9.54	
		男性と女性が同じくらい	0.99	1.43				
		ほとんどが女性	1.18	1.94				
		女性のみ	35.05	50.36				

	問	設問	選択肢	回答分布		問47 再分類後 カテゴリー	問47再分類後 の回答分布	
				郵送	ウェブ		郵送	ウェブ
回答者自身の SOGI	(イ)最近の5年間 (○は1つ)	男女どちらにも性的に惹かれたことがない	男性のみ	8.57	8.65	経験なし	8.54	8.68
			ほとんどが男性	52.72	36.15	異性のみ	86.84	83.88
			男性と女性が同じくらい	2.02	2.99	同性含む	4.63	7.44
	(3)あなたがセックスをする相手 (ア)これまで (○は1つ)	セックスをしたことがない	男性のみ	5.63	10.55	経験なし	5.72	10.59
			ほとんどが男性	57.58	39.86	異性のみ	91.58	85.82
			男性と女性が同じくらい	1.15	0.82	同性含む	2.70	3.60
	(イ)最近の5年間 (○は1つ)	セックスをしたことがない	男性のみ	0.31	0.41			
			ほとんどが女性	0.59	0.82			
			女性のみ	34.73	47.54			
(イ)最近の5年間 (○は1つ)	セックスをしたことがない	男性のみ	14.09	19.00	経験なし	14.22	19.06	
		ほとんどが男性	51.36	35.44	異性のみ	84.09	78.18	
		男性と女性が同じくらい	0.47	0.31	同性含む	1.68	2.77	
問48	同性のパートナー（恋人）とつきあったり、同居したことはありますか	ない	94.98	91.47				
		現在、同性パートナーがいる	1.67	3.15				
		現在はいるが、過去にいた	3.34	5.38				
問46 問47(3) 問48	同性愛者または両性愛者 同性を含む（これまで） 同性パートナーがいる（いた）	どれか1つでも該当する 該当 = 同性愛・ 両性愛の可能性 あり	7.31	10.79				
			92.69	89.21				
希死念慮	問19(1)	生きる価値がないと感じた	感じた	18.78	23.35			
	問19(2)	死ねたらと思った、または自死の可能性を考えた	考えた	21.35	26.09			
	問19(3)	自殺について考えたり、自殺をほめかす行動をとったりした	した	8.26	11.07			
いじめられた経験	問21(1)	不快な冗談、からかい（小中高時代）	ある	62.00	67.85			
	問21(5)	民族、人種、国籍などにかかわる不快な冗談、からかい（小中高時代）	ある	5.46	3.38			
	問22(3)	「ホモ」「おかま」「レズ」「おとこおんな」「オネエ」といったことにかかわる不快な冗談、からかい（大人になってから）	ある	2.28	3.97			

\* 不詳は除く

回答者自身の SOGI については、問45の性自認に関する設問で「出生時の性別と同じ」との回答は郵送で多く、「別の性別だととらえている」または「違和感がある」との回答はウェブで多かった。しかし、この2つをまとめても該当数が少なく、個人属性を統制した上での分析にたえられないと判断したため、分析対象から除外した。

問46の回答者自身の性的指向に関する回答のモード別分布をみると、「同性愛者」は郵送で多く、「両性愛者」、「無性愛者」はウェブで高い傾向がみられる。また、

「決めたくない・決めていない」については、ウェブの方が高いが、「質問の意味がわからない」は、郵送とウェブでほぼ同じであった。問47の「恋愛感情を抱く相手」、「性的に惹かれる相手」、「あなたがセックスをする相手」の選択肢は、「男性のみ」や「ほとんどが男性」というように、男・女というカテゴリーでたずねているため、回答の分布はモード別の回答者の性別割合を反映してしまう。具体的には、郵送回答者は女性割合が高いため、回答分布は「男性のみ」が多くなり、逆にウェブ回答者は男性割合が高いため、回答分布は「女性のみ」が多くなる。そこで、回答者の性別と回答を照らし合わせ、「異性のみ」か「同性も含む」という基準で回答を再分類した。その結果、問47全ての項目について「異性のみ」は郵送で多く、「同性も含む」はウェブで多い、という結果になった。「経験なし」の割合は、両モード間にさほどの違いはみられないが、「セックスをしたことがない」についてはウェブで高い。問48の同性パートナーとつきあった経験については、「経験あり」の回答は過去・現在ともにウェブで高かった。

次に、希死念慮に関する設問のモード別分布をみると、3つの選択肢（「生きる価値がないと感じた」、「死ねたらと思った、または、自死の可能性を考えた」、「自殺について考えたり、自殺をほのめかす行動をとったりした」）のすべてについて、ウェブで該当割合が高かった。「自殺を図った」については、モード間に有意差がみとめられなかったため、分析対象から除外した。いじめられた経験に関しては、「不快な冗談・からかい」と「ホモ」「おかま」「レズ」「おとこおんな」「オネエ」といったことにかかわる不快な冗談、からかいを受けた経験の2つについてはウェブで高く、「民族、人種、国籍などにかかわる不快な冗談、からかい」は、郵送で高かった。

全体を通してみると、先行研究が示唆するとおり、ウェブは社会的望ましさと逆方向への回答傾向が強い。その一方、SOGI意識に関する設問のうち、問43(2)「自分の子どもが同性愛者（性別を変えた人）だったら」、および問43(5)「自分の子どもが性別を変えた人だったら」については、「嫌ではない」「どちらかといえば嫌ではない」を合わせた割合は、ウェブの方が高い。この質問の場合、「嫌ではない」、「どちらかといえば嫌ではない」の回答は、社会的望ましさに合致する回答と考えられるため、先行研究とは逆の結果である。これは郵送回答者で年齢が高く、有子割合が高いためかもしれない。モード別に有子割合をみると、郵送で55.7%、ウェブでは44.2%と郵送で高い。

以上のようなモード間の回答分布の差は、モード別の回答者の属性の違いから生じた可能性がある。というのも、回答者属性により回答モード選択傾向は異なるためである。表3に示すように、男性、若年者、未婚者、高学歴、就業者はウェブを選択する傾向が強い。従って、以下ではモード間の分布が大きかったセンシティブ項目について、個人属性（性別、年齢、婚姻状況、学歴、就業状況）を統制した後にもモードによる影響が見られるのか、分析を行う。



表3 回答者属性による回答モード選択傾向の違い

	回答モード (郵送=0, ウェブ=1)	
	$\beta$	s.e.
性別 (基準: 男性)		
女性	-0.649	0.080 ***
年齢	0.052	0.027 *
年齢二乗	-0.001	0.000 **
配偶関係 (基準: 未婚)		
有配偶	-0.398	0.088 ***
離死別・その他	-0.391	0.157 **
学歴 (基準: 小・中学校)		
高校	0.246	0.355
専門・専修学校	0.514	0.359
短大・高専	0.296	0.368
大学・大学院	0.593	0.353 *
就業状況 (基準: 仕事をしていない)		
仕事をしている	0.246	0.115 **
定数	-1.791	0.608 ***
n		4,086
pseudo R <sup>2</sup>		0.042

\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

## 2. センシティブな設問のモード別回答分布

### (1) SOGIに関する意識

SOGIに関する意識のうち、問42(4)の「女性どうしの性行為は、気持ちが悪い」、問42(5)「男女間の性行為は、気持ちが悪い」については、そう思うか否か（そう思わない=0, そう思う=1）を従属変数とし、モードのダミー変数（郵送=0, ウェブ=1）および個人属性（性別, 年齢, 年齢二乗, 配偶関係, 学歴, 就業状況）を独立変数として投入したロジスティック回帰分析を行った（表4）。従属変数の「そう思わない」は、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の2つの選択肢をまとめたものであり、「そう思う」は「どちらかといえばそう思う」、「そう思う」の2つをまとめたものである。また、問43(2)「自分の子どもが同性愛者だったら」、問43(5)「自分の子どもが性別を変えた人だったら」については、嫌か嫌ではないか（嫌ではない=0, 嫌だ=1）を従属変数とした。ここでも、「どちらかといえば嫌だ」と「嫌だ」を合わせて「嫌だ」としてまとめ、「どちらかといえば嫌ではない」、「嫌ではない」を合わせて「嫌ではない」としている。

モードのみを独立変数として投入したモデルでは、「男女間の性行為は、気持ちが悪い」を除く全項目でウェブと郵送間に有意差が確認された。「女性どうしの性行為は、気持ちが悪い」に肯定的な回答は郵送で高く、「自分の子どもが同性愛者だったら」と「自分の子どもが性別を変えた人だったら」に「嫌だ」との回答をする傾向は郵送で高かった。「男女間の性行為は、気持ちが悪い」については、選択肢を「そう思う」と「そう思わない」をまとめたことによってモード間の差はみられなくなった。



表4 SOGI意識に対するモード効果

	問42				問43			
	女性どうしの性行為は気持ちが悪い		男女間の性行為は気持ちが悪い		自分の子どもが同性愛者だったら		自分の子どもが性別を変えた人だったら	
	(=0 そう思わない, =1 そう思う)		(=0 そう思わない, =1 そう思う)		(=0 嫌ではない, =1 嫌だ)		(=0 嫌ではない, =1 嫌だ)	
	$\beta$	s.e.	$\beta$	s.e.	$\beta$	s.e.	$\beta$	s.e.
モード (基準: 郵送)								
ウェブ	-0.282	0.081 ***	0.092	0.209	-0.203	0.079 **	-0.258	0.078 ***
性別 (基準: 男性)								
女性	-0.601	0.071 ***	0.083	0.190	-0.754	0.071 ***	-0.632	0.070 ***
年齢	0.054	0.025 **	0.018	0.063	0.026	0.024	0.006	0.023
年齢二乗	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
配偶関係 (基準: 結婚経験なし)								
結婚経験あり	0.181	0.081 **	-0.407	0.200 **	0.530	0.079 ***	0.553	0.078 ***
学歴 (基準: 小中高)								
専門・短大・高専	-0.071	0.087	-0.013	0.225	-0.038	0.087	-0.101	0.086
大学・大学院	-0.090	0.083	-0.136	0.221	-0.161	0.084 *	-0.083	0.082
就業状況 (基準: 仕事をしていない)								
仕事をしている	-0.149	0.096	-0.413	0.223 *	-0.045	0.093	0.004	0.092
定数	-1.761	0.493 ***	-3.660	1.233 ***	-0.399	0.456	-0.124	0.451
n	4,057		4,058		4,034		4,034	
pseudo R <sup>2</sup>	0.043		0.011		0.052		0.040	

\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

表4の問42の分析結果をみると、個人属性投入後も「女性どうしの性行為は、気持ちが悪い」についてはモードの効果は有意であり、郵送回答者はウェブ回答者と比べ「そう思う」の回答傾向が強い。また、女性は男性と比べ「そう思わない」の回答傾向が強い。年齢は上昇するにつれ「そう思う」の傾向が高まり、結婚経験がある人は「そう思う」と回答する傾向が強い。問43はどちらの設問についても、郵送で「嫌だ」との回答が多い。女性は「嫌だ」と回答する傾向が低く、結婚経験がある人は「嫌だ」と回答する傾向が強い。年齢は予想に反し、効果を及ぼしてはいなかった。学歴と就業状況の影響はほぼ観察されず、唯一「自分の子どもが同性愛者だったら」に関して、大学・大学院卒で「嫌だ」の回答傾向が高校までの人よりも低い。

問42、問43に関しては、個人属性をコントロールしても社会的望ましさに沿った方向への回答はウェブで高く、先行研究とは反対の結果である。ウェブ回答者で郵送回答者よりも、SOGI意識に関して偏見から自由である可能性は否定できないが、投入した独立変数だけではモード別の属性をコントロールしきれていない可能性もある。特に問43については、子どもの有無によりこの問を現実的に受け止めて回答するか、それとも社会的望ましさに沿った回答をするか、対応が異なるかもしれない。そこで、対象者を子どもがいる人に限定し同じモデル<sup>10)</sup>を用いて分析したところ、問42、問43の両方についてモードの影響

10) 子どもがいる人のほぼ全員が「結婚経験あり」であったため、配偶関係は独立変数から除いた。

はみられなくなった。つまり、SOGI 意識に関するこの設問群において、ウェブで社会的望ましさに沿った回答傾向が郵送より強かったのは、ウェブ回答者の有子割合が低かったことが一つの要因と考えられる。

## (2) 回答者自身の SOGI

次に回答者自身の SOGI をテーマとした問46~48について分析を行った。問46は回答者の性的指向を問う設問であり、「1. 異性愛者、すなわちゲイ・レズビアン等ではない」、「2. ゲイ・レズビアン・同性愛者」、「3. バイセクシュアル・両性愛者」、「4. アセクシュアル・無性愛者」、「5. 決めたくない・決めていない」、「6. 質問の意味がわからない」の中からもっとも自分に近いと思うものを1つ選択する。ここでは、従属変数を「異性愛者」=0、「決めたくない・質問の意味がわからない」=1、「同性愛者・両性愛者・無性愛者」=2とする多項ロジスティック回帰モデルを用いて分析した。同性愛者・両性愛者・無性愛者をまとめたのは、それぞれの該当者数が少なく、独立した分析が不可と判断したためである。

問47は、「これまで」と「最近5年間」における(1)恋愛感情を抱く相手、(2)性的に惹かれる相手、(3)セックスをする相手、の性別についてたずねている。前述したように、選択肢を「異性のみか」、「同性を含むか」に再分類して分析を行った。選択肢のうち「ほとんどが同性」、「男性と女性が同じくらい」、「ほとんどが異性」のそれぞれの該当数が少ないため、これらをまとめて1グループとした。従属変数は、(1)については、「異性のみ」=0、「同性を含む・男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない=1」、(2)については、「異性のみ」=0、「同性を含む・男女どちらにも性的に惹かれたことがない=1」、(3)については、「異性のみ」=0、「同性を含む・セックスをしたことがない=1」としてロジスティック回帰分析を行った。問48は、同性パートナーとつきあった経験についてたずねている。ここでは、従属変数を「つきあった経験なし」=0、「現在、同性パートナーがいる、または、現在はいないが、過去にいた」=1とするロジスティック回帰分析を行った。

問46~48の性的指向に関する項目の分析については、同性愛・両性愛に該当する報告数が少ないため、すべての設問について同性愛・両性愛のみを単独に分析することは出来なかった。しかし、これらの設問の記入状況を詳細にみると、問46で「無性愛者」を選択しながら問47(3)のセックスの相手で「男女同じくらい」を選択するケースや、問46で「性的指向を決めたくない・決めていない」を選択しつつ問47(3)のセックスの相手で「ほとんど同性」を選択するケースなど、設問間で一貫しない回答が散見され、1つの設問のみで対象者の性的指向を把握することには困難がある。Hiramori and Kamano (2020)も、同じ大阪市民調査のデータを用いて、性的指向を表す4つの指標の関連性について分析し、性的指向を表すことの複雑さについて論じている。そこで、同性愛・両性愛をより広く捉えるために、問46で「同性愛者、または両性愛者」、問47(3)のセックスをする相手(これまで)で「同性を含む」、問48で「同性パートナーと付き合った経験あり」のいずれ

かを選択した対象者を「同性愛・両性愛者の可能性あり」=1, 「それ以外」=0とするロジスティック回帰分析を行った。この指標のモード別の分布をみると、「同性愛・両性愛の可能性あり」に該当するのは郵送で7.31%, ウェブで10.79%であり, ウェブで高い(表2)。問46~48の各分析から得たモードのオッズ比を表5に示す。すべての分析について, 表4の分析と同様に個人属性(性別, 年齢, 年齢二乗, 配偶関係, 学歴, 就業状況)についてコントロールしている。

表5 回答者自身の SOGI に対するモード効果

回答者自身の SOGI	オッズ比
問46 (基準: 異性愛)	
決めたくない・質問の意味がわからない	1.476 ***
同性愛・両性愛・無性愛者	1.825 ***
問47 (基準: 異性のみ)	
(1) (これまで)	
男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない	1.446
同性に恋愛感情を抱いたことがある	1.855 ***
(最近5年間)	
男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない	1.498 ***
同性に恋愛感情を抱いたことがある	1.484 **
(2) (これまで)	
男女どちらにも性的に惹かれたことがない	1.154
同性に性的に惹かれたことがある	1.768 ***
(最近5年間)	
男女どちらにも性的に惹かれたことがない	1.486 ***
同性に性的に惹かれたことがある	1.551 ***
(3) (これまで)	
同性含む・セックスをしたことがない	1.408 ***
(最近5年間)	
同性含む・セックスをしたことがない	1.226 ***
問48 (基準: 経験無し)	
同性パートナーと付き合った経験あり	1.434 **
問46~問48 (基準: 異性愛・無性愛・経験なし)	
同性愛・両性愛	1.364 **

\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

\*) 個人属性(性別, 年齢, 年齢二乗, 配偶関係, 学歴, 就業状況)についてコントロール済み

表5の結果をみると, 回答者自身の SOGI について聞いた設問のほぼすべてについて, ウェブで異性愛の報告が低いことが確認された。モード間に有意差が出なかったのは, 問47(1)「男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない(これまで)」と問47(2)「男女どちらにも性的に惹かれたことがない(これまで)」の2問のみである。その一方, 「同性に恋愛感情を抱いたことがある」, 「同性に性的に惹かれたことがある」については, 「これまで」と「最近5年間」の両方について, ウェブでの報告が多かった。経験無し・無性愛に相当する回答は, 同性愛・両性愛に相当する回答よりもモードによる有意差が出る設問が

少ない。これは経験無し・無性愛の方が同性愛・両性愛よりも社会的望ましさへの同調圧力が弱いためであろう。全般的にみて、経験無し・無性愛の回答はオッズ比にして約1.5倍弱ウェブで高い。一方、同性愛・両性愛に相当する報告の回答は、オッズ比にして約1.5倍弱から1.9倍ウェブで高い。また、問46～48で同性愛・両性愛に相当する報告はウェブで1.4倍弱高いという結果であった。

### (3) 希死念慮といじめられた経験

同様の分析を問19希死念慮、問21～22のいじめられた経験についても行った（表6）。この結果から、希死念慮といじめられた経験についても、ウェブでの報告が郵送よりもオッズ比で1.2～1.5倍弱高いことがわかる。ただし、「民族、人種、国籍などにかかわる不快な冗談、からかい」については、郵送回答者の報告の方が多傾向がみられる。対象者の国籍をコントロールして再度分析を試みたが、モードの影響は残ったままであった。

表6 希死念慮といじめられた経験に対するモード効果

希死念慮	オッズ比
問19（基準：経験なし）	
生きる価値が無いと感じた	1.237 **
自死の可能性を考えた	1.368 ***
自殺をほめかす行動をとった	1.464 ***
いじめられた経験	オッズ比
問21（基準：経験なし）	
不快な冗談、からかい	1.200 **
民族、人種、国籍などにかかわる不快な冗談、からかい	0.572 ***
問22（基準：経験なし）	
「ホモ」「おかま」「レズ」「おとこおんな」「オネエ」	1.442 *
といったことにかかわる、不快な冗談、からかい	

\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

\*) 個人属性（性別、年齢、年齢二乗、配偶関係、学歴、就業状況）についてコントロール済み

以上の分析結果から、対象者自身の SOGI、希死念慮、いじめられた経験という3つのセンシティブな項目について、ウェブで郵送より社会的望ましさバイアスがかかりにくい回答が得られたと解釈することができる。日本学術会議社会学委員会 Web 調査の課題に関する検討分科会（2020）は、センシティブな項目（精神疾患や性的指向など）に関して、ウェブ調査を用いることで、より多くの知見を得ることが可能である、と述べている。無回答ではなく、得られた回答の分布に関しては、日本学術会議社会学委員会 Web 調査の課題に関する検討分科会（2020）が指摘したように本研究からも精神疾患や性的指向について、郵送よりバイアスの少ない該当割合等の知見が得ることが出来ると考えられる。

### 3. 回答者自身の SOGI に対する性別の影響

千年（2020）が行った調査モードが項目無回答に及ぼす影響に関する分析によると、センシティブな項目、中でも回答者自身の SOGI について女性は男性よりも回答を控える傾向が観察された。SOGI 項目の回答分布についても、女性と男性では異なった傾向をみせるのだろうか。表 7 に問46～48の各分析から得た性別のオッズ比の推定値をまとめた。モードと個人属性（年齢、年齢二乗、配偶関係、学歴、就業状況）についてはコントロール済みである。

表 7 回答者自身の SOGI に対する性別の影響

回答者自身の SOGI	オッズ比
問46（基準：異性愛）	
決めたくない・質問の意味がわからない	1.187 *
同性愛・両性愛・無性愛者	1.182
問47（基準：異性のみ）	
(1)（これまで）	
男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない	1.543 *
同性に恋愛感情を抱いたことがある	1.683 ***
（最近5年間）	
男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない	3.110 ***
同性に恋愛感情を抱いたことがある	1.134
(2)（これまで）	
男女どちらにも性的に惹かれたことがない	2.934 ***
同性に性的に惹かれたことがある	1.675 ***
（最近5年間）	
男女どちらにも性的に惹かれたことがない	5.277 ***
同性に性的に惹かれたことがある	1.412 **
(3)（これまで）	
同性含む・セックスをしたことがない	1.059
（最近5年間）	
同性含む・セックスをしたことがない	1.972 ***
問48（基準：経験無し）	
同性パートナーと付き合った経験あり	0.849
問46～問48（基準：異性愛・無性愛・経験なし）	
同性愛・両性愛	0.999

\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

\*) 個人属性（年齢、年齢二乗、配偶関係、学歴、就業状況）とモードについてコントロール済み

結果をみると、問46の「決めたくない・質問の意味がわからない」は、女性で報告が多い。問47(1)「男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない」、(2)「男女どちらにも性的に惹かれたことがない」の2つは、「これまで」についても「最近5年間」についても、やはり女性で報告が多い。特に「最近5年間」では男女差が大きく、「男女どちらにも性的に惹かれたことがない」に関しては、オッズ比にして「これまで」で2.9倍、「最近5年間」で5.2倍女性の方が高い。一方、(3)「あなたがセックスをする相手」の分析では、

「これまで」の場合、男女差は観察されない。しかし「最近5年間」については、女性で「同性含む・セックスをしたことがない」の回答が1.9倍高い。従属変数を「セックスをしたことがない」のみに絞り、最近5年間について再度分析を行ったところ、女性の回答傾向は有意に高かった。つまり、問47(3)の「同性を含む・セックスをしたことがない」で、女性の回答傾向が高いのは、「セックスをしたことがない」の回答が女性で多いことが理由の1つと考えられる。また、問48の同性パートナーと付き合い合った経験、および問46～48を組み合わせて同性愛・両性愛に相当する回答を分析した結果では、男女差はみられなかった。

以上の分析から、「恋愛感情を抱いたことがない」、「性的に惹かれたことがない」、「セックスをしたことがない」、「決めたくない・質問の意味がわからない」といった無性愛・経験無しに相当する回答については、個人属性を統制した後も女性で報告が多い傾向がみられる。しかし、同性愛・両性愛に相当する回答傾向については、男女差はみられなかった。

#### IV. まとめと課題

本稿では、2019年に大阪市の住民基本台帳から無作為抽出した15,000人の大阪市民を対象に、ミックスモード方式（郵送・ウェブ）で行った調査の回答分布をモード別に比較し、以下のような知見を得た。

- ・概して、センシティブな項目（SOGI 意識、回答者自身の SOGI、希死念慮、いじめられた経験）については、ウェブで郵送よりも報告が多い。
- ・回答者自身の SOGI については、無性愛・経験無し、同性愛・両性愛、どちらについてもウェブで報告が多くなる傾向が観察されるが、特に同性愛・両性愛に相当する回答が多い。
- ・希死念慮、および、いじめられた経験についても、ウェブで報告が多い。
- ・同性愛・両性愛については該当する報告数が少ないため、同性愛・両性愛のみを単独に分析することは出来なかった。
- ・出生時の性別と自認する性別が同じでないケースについては、出生時の性別に違和感を持つ報告数が少ないために、定義を広くとって分析不能であった。

以上の結果から、ウェブを用いることで、SOGI 項目や希死念慮等のセンシティブな質問に対する過小報告を減らすことがある程度可能となり、より多くの知見を得ることができると考えられる。SOGI 項目の項目無回答率に関して、先行研究では（千年 2020）、ウェブと郵送で違いはみられなかったが、得られた SOGI 項目の回答の分布に関しては、日本学術会議社会学委員会（2020）が指摘したように、ウェブにメリットがあると思われる。

本分析では、郵送とウェブ回答者の個人属性に様々な違いが見出された。しかし、大阪市民調査は対象者が回答方法を選択しているため、回答方法によってセレクションバイアスがかかっている可能性は高く、違いがみられるのは当然とも考えられる。今後の課題として、回答モード別に回答者の属性を比較する場合には、セレクションの補正を考慮に入



れる必要があるだろう。また、両者の違いは「インターネットの利用頻度」や「インターネットでよく使う機能」等の特徴を考慮することで、説明出来ていたかもしれない。大阪市民調査の目的の都合上、「インターネットの利用頻度」等の設問を入れることは出来なかった。従って、本研究で見出された郵送とウェブ回答者の違いは、インターネットの利用状況によってもたらされている可能性は否定出来ない。

今後の課題として挙げられるのは、性的指向の中でも同性愛・無性愛についてたずねる設問にモードが与える影響を分析する上で、同性愛・無性愛のみを単独で取り上げ、統計的な分析を行うことが可能な十分なサンプルサイズが得られないという根本的な問題が残っていることである。出生時の性別と自認する性別が同じでないケースについては、出生時の性別に違和感を持つ報告数が少ないために、定義を広くとって分析不能であった。性的少数者の置かれた環境や個人属性を把握し、差別や偏見を是正するための研究や政策策定を行うためには、無作為抽出による全国レベルの調査の実査が急務であろう。また、性的少数者以外にも、社会の規範とは必ずしも一致しない指向や考えをもつ人々が安心して回答を記載できるような調査設計や調査モードの使い方に関する研究も必要である。

(2021年1月6日査読終了)

## 付記

本研究は、平成28年度～令和2年度 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（一般・基盤研究（B））「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（研究代表者：釜野さおり）」（課題番号 16H03709）による助成を受けた。大阪市民調査の実施にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所の倫理審査委員会の承認を得た（承認番号 IPSS-IBRA #18003）。匿名の査読者、および釜野さおり室長からは大変有益なコメントを頂きました。記して感謝申し上げます。

## 参考文献

- 釜野さおり・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施加奈・山内昌和・吉仲崇（2019）「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート報告書（単純集計結果）」JSPS 科研費16H3709『性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築』（研究代表者 釜野さおり）（[http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/\\*20191108大阪市民調査報告書（修正2）.pdf](http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/*20191108大阪市民調査報告書（修正2）.pdf)）
- 千年よしみ（2020）「ミックスモード調査における郵送・ウェブ回答の回答率・回答者属性・項目無回答率の比較—住民基本台帳からの無作為抽出による SOGI をテーマとした調査から—」『人口問題研究』第76巻第4号, pp. 467-487.
- 日本学術会議社会学委員会 Web 調査の課題に関する検討分科会（2020）「提言 Web 調査の有効な学術的活用を目指して」（2020年7月10日）。  
<http://www.sej.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t292-3.pdf>（2020年7月13日最終アクセス）
- 萩原潤治・村田ひろ子・吉藤昌代・広川裕（2018）「住民基本台帳からの無作為抽出による WEB 世論調査の検証①」『放送研究と調査』2018年6月号, pp. 24-47.
- 本多則恵・本川明（2005）『インターネット調査は社会調査に利用できるか—実験調査による検証結果—』独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労働政策研究報告書 No.17.
- 三輪哲・石田賢示・下瀬川陽（2020）「社会科学におけるインターネット調査の可能性と課題」『社会学評論』第



71巻第1号, pp. 29-48.

- Burkill, S., Corpas A., Couper, M.P., Clifton, S., Prah, P., Datta, J., Conrad, F., Wellings, K., Johnson, A.M. and Erens, B. (2016) "Using the Web to Collect Data on Sensitive Behaviors: A Study Looking at Mode Effects on the British National Survey of Sexual Attitudes and Lifestyles," *PLOS ONE*, Vol. 11, No. 2, e0147983. doi:10.1371/journal.pone.0147983.
- Hiramori, D. and Kamano S. (2020) "Understanding Sexual Orientation Identity, Sexual/Romantic Attraction, and Sexual Behavior beyond Western Societies: The Case of Japan," SocArXiv, March 13. doi:10.31235/osf.io/ds8at.
- Kreuter, F., Presser, S. and Tourangeau, R. (2008) "Social Desirability Bias in CATI, IVR, and Web Surveys," *Public Opinion Quarterly*, Vol. 72, No. 5, pp. 847-865.
- Kwak, N. and Radler, B. (2002) "A Comparison between Mail and Web Surveys: Response Pattern, Respondent Profile, and Data Quality," *Journal of Official Statistics*, Vol. 18, No. 2, pp. 257-273.
- Mensch, B. S., Hewett, P.C. and Erulkar, A.S. (2003) "The Reporting of Sensitive Behavior by Adolescents: A Methodological Experiment in Kenya," *Demography*, Vol. 40, No. 2, pp. 247-268.
- Robertson, R. E., Tran, F.W., Lewark, L.N. and Epstein, R. (2018) "Estimates of Non-Heterosexual Prevalence: The Roles of Anonymity and Privacy in Survey Methodology," *Archives of Sexual Behavior*, Vol. 47, No. 4, pp. 1069-1084.
- Tourangeau, R. and Smith, T.W. (1996) "Asking Sensitive Questions: The Impact of Data Collection Mode, Question Format, and Question Context," *Public Opinion Quarterly*, Vol. 60, No. 2, pp. 275-304.
- Tourangeau, R., Rasinski, K., Jobe, J.B., Smith, T.W. and Pratt, W.F. (1997) "Sources of Error in a Survey of Sexual Behavior," *Journal of Official Statistics*, Vol. 13, No. 4, pp. 341-365.
- Tourangeau, R. and Yan, T. (2007) "Sensitive Questions in Surveys," *Psychological Bulletin*, Vol. 133, No. 5, pp. 859-883.
- Tourangeau, R., Conrad, F. and Couper, M. (2013) *The Science of Web Surveys*, Oxford University Press. (大隅 昇・鳩真紀子・井田潤治・小野裕亮訳 (2019) 『ウェブ調査の科学』朝倉書店.)
- Turner, C.F., Ku, L., Rogers, S.M., Lindberg, L.D., Pleck, J.H. and Sonenstein, F.L. (1998) "Adolescent Sexual Behavior, Drug Use, and Violence: Increased Reporting with Computer Survey Technology," *Science*, Vol. 280, pp. 867-873.

# A Comparison of Response Pattern between Survey Modes: An Assessment from SOGI Survey Based on a Random Selection from Basic Resident Registration

CHITOSE Yoshimi

This study reports the results of mode comparison from the mixed-mode SOGI survey (mail and web) conducted in 2019. A sample of 15,000 Osaka city residents was randomly selected from the Basic Resident Registration. Questionnaires were sent by mail and respondents answered either by mail or online. The use of web mode increased the level of reporting of sensitive information, including "SOGI", "suicidal ideation" and "bullying," even after controlling for demographics. The use of web mode especially increased the level of reporting of both homosexual/bisexual and asexual/no experience but the mode effect was stronger for the former. An independent analysis of mode comparison on homosexual or bisexual behaviors was not possible due to the small number of observations. An analysis of mode comparison on gender identity was also not possible due to the small number of observations in which gender identity is different from the assigned sex at birth. It is necessary to carry out surveys on a larger scale as well as conduct research on both survey designs and survey modes that would put sexual and gender minorities at ease in answering.

keywords: mixed-mode surveys, web surveys, mail surveys, sexual orientation and gender identity

---

## 特 集 II

---

### 第8回人口移動調査の結果から (その6)

## 人口移動が親との同居率の地域差に与える影響

丸 山 洋 平\*

本研究は第8回人口移動調査の結果を用い、人口移動が親との同居率の地域差に与える影響を明らかにすることを目的とする。移動歴(移動者、残留者)による親との同居率の比較分析、および都道府県別の現住地別同居率と出身地別同居率との差の比較分析により、研究目的への接近を試みた。30~49歳有配偶者を対象に分析したところ、全国レベルでは移動者よりも残留者の同居率が高いことが明確であった。都道府県別に現住地別同居率と出身地別同居率の差を見ると、流出超過地域で現住地別同居率の方が高くなる傾向があり、人口移動による同居率の地域差の拡大が確認された。一方で現住地別同居率と出身地別同居率の相関は非常に強く、任意の時点の同居率の地域差を親との同居選択傾向の地域差と捉えても大きな問題がないことも同時に明らかとなった。さらに人口移動の影響を細分化すると、流入よりも流出の方が同居率の地域差の変化への影響が大きいことが示された。

キーワード：人口移動，親との同居率，地域差

### I. 背景と目的

#### 1. 政府・行政による親子同居への着目

少子高齢化、人口減少が地域差を伴って進行する日本社会において、地方創生に係る潮流もありつつ、人口や家族に関する指標の地域差が注目されるようになって久しい。本研究で扱う親子同居率もその1つであり、政府や行政が公表する資料では三世代同居に関するポジティブな言及がしばしば見られ、その前提には親と子の同居選択行動がある。

古くは厚生白書(昭和53年版)にて、老親と子の同居が家族機能の安定に寄与するという記述とともに同居が福祉における含み資産であるとの表現もあった(厚生省 1978)。近年では2015年11月に一億総活躍国民会議において取りまとめられた「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(内閣府 2015)にて、「家族の支え合いにより子育てしやすい環境を整備するため、三世代同居・近居の環境を整備する」ことが掲げられ、地

---

\* 札幌市立大学デザイン学部

方創生の施策として三世代同居，近居新築，リフォーム支援の助成をしている地方自治体も多くみられるようになってきている。近年の親子関係として近居が増えていることを反映し，同居と近居の両面への支援が主なものとなっているが，三世代同居およびその前提である親子同居が老親扶養と子育て支援に寄与するものと認識され，それを促進しようとする動きがうかがえる。また，内閣府による平成23年度「都市と地方における子育て環境に関する調査」において，同居率<sup>1)</sup>が出生率および子育て環境の地域差に関する検討指標の1つになっており，総じて同居率の高い地域において親からの強い子育て支援があり，高い出生率につながっていることが指摘されている（内閣府 2012）。学術研究では戸室（2018）が，都道府県別の分析から三世代同居率が子どもの貧困率を低めることを指摘している<sup>2)</sup>。

これとは反対に高齢者のみの世帯は，各種行政計画にて何らかの支援や対応を要する対象として扱われている。他にも東洋経済新聞社が出版する47都道府県幸福度ランキングでは評価指標の1つに一人暮らし高齢者率があり，値が小さいほど高い評価となる仕組みが採用されている<sup>3)</sup>。

総じて親子同居率が高い地域に対してポジティブな評価が下される傾向にあると言えよう<sup>4)</sup>。

## 2. 親子の居住形態の地域差に関する既往研究

親子の居住形態の地域差に関する研究には多くの蓄積がある。代表的なものは清水浩昭による研究である。北海道，南関東，西近畿，四国，九州で核家族志向が強く（清水 1992），西南日本（特に九州）では夫婦家族制，東北と北陸では直系家族制を望ましい家族であるとする考え方が強い（清水 1996）ことを指摘する。また，75歳以上高齢者の子どもとの同居率は東北と北陸で高く，南関東および西近畿以西の地域で比較的低いことも明らかにしている（清水 1996）。加藤（2009）は直系家族の地域性として，日本の家族が東北日本型と西南日本型に分かれていることを指摘している。東北日本型は三世代が同一家屋，同一世帯に居住する伝統家族（単世帯型直系家族）が多く，西南日本型は親夫婦と子夫婦が近隣に世帯を分けて居住する隠居制家族（複世帯型直系家族）が多い。NFRJ03で既婚子の親との同居率を都道府県別に分析すると，東北日本（特に東北，北陸）は同居率が高く，西南日本は同居率が低いというコントラストが明瞭に現れ，こうした地域パターンが社会学や民俗学の議論と整合的であることを指摘する。また，国勢調査および日本帝国国籍戸口表で一世帯当たりの夫婦数を見ると，NRFJ03と同様の地理的パターンが1886

1) ここでの同居率は「その他の親族世帯数÷親族世帯数」で算出されている。

2) 戸室（2018）は，三世代同居率が全国的に低下していること，いかなる世帯構成であっても貧困に陥らない在り方が望まれることから，三世代同居に子どもの貧困率の削減効果を期待できないことも同時に述べている。なお，ここでの三世代同居率は，2010年国勢調査による一般世帯数に占める三世代世帯数の比率が用いられている。

3) 2013年度版以降の5つの版の全てで生活分野指標として用いられている。

4) 地方圏における三世代同居世帯や親子同居世帯には，賃金水準の低さから世帯内に複数の収入減を要する世帯も一定数存在している。宮本（2017）はこうした世帯を多就業世帯やリスク世帯としており，同居率の高さをポジティブに評価できるとは限らない点には注意が必要である。

年から2000年まで観測され、家族形態の二地域類型が100年近くにわたってほとんど変わっていないことを明らかにしている。

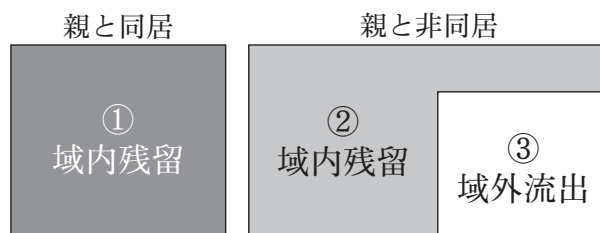
親子の同居状態や世代間関係の研究では、同居状態を規定する社会経済的要因の1つとして上述した親子の居住形態の地域差に着目し、全国対象のサンプリング調査の個票を用いた多変量解析の説明変数に利用するものがある。西岡（2000）は第2回全国家庭動向調査の結果を用い、核家族地域（北海道、南関東、京阪神圏、南九州）に比べて拡大家族地域（東北、北陸）での居住は、父親との同居確率を有意に高めることを明らかにしている。田淵・中里（2004）、田淵（2006）はNFRJの結果を用い、西南日本に居住することが同居に対して近居の可能性を高めることを指摘している。千年（2013）は第7回人口移動調査の結果を用い、直系家族優位地域（東北、北陸）は別居確率が低く、核家族優位地域（四国、九州）は別居確率が高いことを明らかにしている。

### 3. 人口移動が同居率に与える影響の分析枠組み

既往研究を踏まえて本研究が着目する点が2点ある。1点目は特定地域を対象としたフィールドワークや詳細な統計分析ではなく、マクロ的な統計によって全域的な家族形態の地域差を分析する際、その尺度が任意の時点における同居率等の人口・家族指標である点である。2点目は1点目を踏まえ、例えば清水（1997）において、1990年国勢調査による山形県と宮城県の世帯の家族類型別一般世帯人員割合の差異に対し、「山形県は同居規範（親と同居することが望ましいとする考え方）が今日においても比較的強いことがこうした世帯状況を生ぜしめたのではないかと述べるように（清水 1997, p.62）、任意の時点における人口・家族指標の高低を以て当該状態を選択する傾向や規範の地域差と解釈する視点が暗黙に存在していると思われる点である。こうした着眼点に対し、本研究では人口移動の影響を考えたい。図1は若年期に人口が流出するが域外からの流入はないという架空の地域の出身者について、その任意の時点における親との同居状態と、域外への人口移動経験によって模式的に分類したものである。この分類では、任意の時点において当該地域内で親と同居している者は全て域内に残留した者（図1内①、以下同様）であり、親と非同居である者は域内に残留した者（②）と域外に流出した者（③）に分かれる。この時、当該地域の親との同居率は、域内残留者から計算される【①÷（①+②）】となるが、域外流出の多くが親元からの離家行動によると考えられるため、出身者の親との同居選択率としては【①÷（①+②+③）】の方が適切である。これら2値の違いは分母に③が含まれるかどうかであり、域外へ流出する者が多いほど任意の時点における親との同居率【①÷（①+②）】は高い値になる。このことは他地域よりも高い親との同居率が、親との同居選択傾向の強さではなく、単に人口流出の激しさを表しているに過ぎない状況がありうることを示唆している。実際には他地域からの人口流入や流出者のUターン移動などがあり、状況は複雑になっているが、任意の時点における親との同居率の地域差を親との同居選択傾向の地域差と解釈して問題はないのだろうか。換言すると、静態統計から把握される家族形態の地域差は、当該形態を選択する家族形成行動の地域差と考えてよいのだろうか。

これが本研究の基底的な問題意識であり、人口移動と親との同居率との関連性への着目である。

図1 親との同居状態と域外への流出経験による人口の模式的分類



なお、本研究では【 $① \div (① + ② + ③)$ 】として算出される出身者の同居率を以て、出身者の同居選択傾向を捉えようとしているが、留意すべき点がある。親と非同居である②と③の人口集団には、同居対象となる親が死亡している者、あるいは他のきょうだい既に親と同居しているために自分が同居できない者が含まれている。したがって、【 $① \div (① + ② + ③)$ 】は厳密には親との同居選択率を意味しない。ただし、後述するように本研究の主たる分析対象は2016年7月1日時点で30～49歳の有配偶者であり、この時点での親の寿命を考慮すると、夫方妻方両方の両親が全員死亡している確率は低く、その死亡率の地域差も小さいといえる。また、このコーホートは人口転換後の出生世代で平均きょうだいの数は2人程度であることに加え、出身地による平均きょうだいの地域差は大きくないと推察される。死亡率と平均きょうだいの地域差が十分に小さいと仮定できるならば、出身者の同居率である【 $① \div (① + ② + ③)$ 】の地域差を同居選択傾向の地域差として理解することは許されよう。これは同居率を同居可能率と同居実現率に要因分解する方法を提起している廣嶋（1983, 1984）を援用すれば、任意の時点における出身者の同居率の地域差を考える場合には、地域別の同居可能率を同水準と見なせるため、同居率によって同居実現率（同居選択率）の水準が表されるともいえる。

#### 4. 研究の目的

こうした問題意識を踏まえ、本研究では過去に生じた人口移動が任意の時点における親との同居率の地域差に与える影響を明らかにすることを試みる。具体的には後述する第8回人口移動調査結果の個票データを用い、過去の移動歴による親との同居率の違い、都道府県単位で見た出身地別および現住地別の親との同居率の違いを比較分析する。

既往研究には人口移動と家族形態の地域差との関係に言及するものもあるが、人口流出地域の全てが高い核家族率を示してはいないといった指摘（清水 1982）や核家族世帯の増加は基本的に人口都市化現象と密接に関係しているが、隠居制度など地域に特有の制度が地域差に影響を与えているといった指摘（岡崎 1977, p.192）があり、人口移動の影響



だけで家族形態の地域差を説明できるわけではなく<sup>5)</sup>、本研究の分析もそうした結果になることが予想される。ただし、これらの研究知見は都道府県等の地域単位別に人口移動率と家族形態それぞれの地域差の関連性を見たものであり、各地域内で生じる人口移動が地域内での家族形態を数値上どの程度変化させるか、その変化が任意の時点における家族形態の地域差にどの程度影響するかといった視点での分析によるものではない。地域別に起きる変化から人口移動が親との同居率に与える影響を分析すること、地方創生時代とも言える近年の状況を明らかにすることは、学術的並びに政策的知見を提供することが期待される。

既往研究の多くが世帯ベースで親との同居状態を把握していたが、本研究では個人レベルで生じる人口移動の影響を分析するため人口ベースで同居状態を把握し、一貫して子どもから見た親との同居率を分析する。これは未婚率の上昇に伴って無子高齢者が増加しているために、親から見た子どもとの同居選択傾向の把握が煩雑になることを避ける意図もある(中村・菅原 2016)。また、分析対象は主に30～49歳有配偶者である。近年、未婚子の親との同居率が顕著に上昇していることが指摘されており(田淵 2018)、未婚者の親との同居率の地域差の解釈にも人口移動の影響を考慮する余地があると考えられるが、本研究では拡大家族を形成するか否かという視点を中心に据えるべく、親との途中同居も含め家族形成期の有配偶者に限定した分析を行う。

## II. 分析に用いるデータ

### 1. 既存の公的統計の限界

本研究では都道府県を分析対象の地域スケールとし、出身地を起点とした任意の時点までの県間移動歴と任意の時点における親との同居状態との関係に着目する。人口移動に関するデータが得られる代表的な公的統計としては、住民基本台帳人口移動報告、西暦下一桁が0の年に実施される国勢調査での移動人口の集計がある(2015年国勢調査も移動集計が行われている)。両統計とも都道府県別に移動データが表章され、国勢調査では親との同居状態も別に表章されている。しかし、住民基本台帳人口移動報告は過去1年間の人口移動、国勢調査は5年前常住地との関係から推測される5年間の人口移動を把握できるものの、出身地を起点とした移動歴はわからないという問題がある。また国民生活基礎調査では、65歳以上人口および高齢者世帯について、子との同別居状況を都道府県別に得られるが、人口移動との関係は捉えられず、子どもから見た親との同居率も分析もできない。したがって、既存の公的統計では本研究の問題意識や目的に接近することは困難であるといえる。

---

5) 清水(1982)は、人口移動の影響で核家族世帯率が上昇したことを主張する小山(1971)と三浦(1981)に対し、一元的家族論に立脚して事態をあまりにも単純化しすぎており、現代社会の潮流に着目して現代家族の半面しか解明していないとして、強く批判している。



## 2. 使用データー第8回人口移動調査についてー

そこで本研究では、国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」の個票データを分析に用いる。人口移動調査は全国の世帯や世帯員を対象に、「人口移動の動向を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ること」を目的として5年毎に行われており、第8回人口移動調査は2016年7月1日に実施された（国立社会保障・人口問題研究所 2018）。調査はサンプル調査で、国民生活基礎調査の調査地区から無作為抽出による全国の1,300地区を対象とするが、熊本地震の影響で熊本県と大分県由布市では調査を中止したため、調査地区は1,274地区であった。第8回人口移動調査は第7回調査までと比べ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略を始めとする諸施策や地域別将来人口推計の基礎資料」とするために調査区数を大幅に拡大しており、サンプリング調査ではあるが都道府県別の分析も可能になっている点が大きな特徴である。本調査の調査項目として、II.1で挙げた公的統計からは把握できないライフイベント毎の居住地があり、調査時点での世帯主との続柄と組み合わせることによって、本研究が着目する人口移動と親との同居状態の関係に接近できる。なお分析では都道府県別ウエイトで調整した値を利用している<sup>6)</sup>。

## 3. 移動歴と親との同居状態の分類

第8回人口移動調査の個票データを利用するにあたり、本節では分析に必要となる移動歴と親との同居状態の分類方法を説明する。いずれも調査時点である2016年7月1日で30～49歳の有配偶者が対象であり、男女別に集計している。

移動歴について、中学卒業時に居住していた都道府県を「出身地」、調査時に居住している都道府県を「現住地」とする。そして出身地と現住地が一致する者を「残留者」、一致しない者を「移動者」として、移動歴を2つに分類する。本研究の移動者は県間移動を経験したかどうかで判断され、出身都道府県内での移動経験は考慮しない。残留者の中には一度出身地を離れた後に帰還した、いわゆるUターン者も含むことになるが、結果的に出身地と同じ都道府県に現在居住している点が、親との同居選択傾向の面で移動者と異なると考え、上記の2分類とした。表1は、移動歴と出身地・現住地による分類と関係を示している。移動者は出身地による集計では流出者、現住地による集計では流入者となる。残留者は出身地と現住地が一致しており、残留者と流出者の合計が出身者、残留者と流入者の合計が現住者となる。

表1 移動歴と出身地・現住地による分類と関係

	残留者	移動者	合計
出身地による区分	残留者	流出者	出身者
現住地による区分		流入者	現住者

6) 本節は第8回人口移動調査報告書 p.1をもとに執筆した。

親との同居状態については、同一世帯内世帯員間の世帯主との続柄の組み合わせから判断する。同居する親が自分の親か、配偶者の親か（以下、同居する親の種類）によって分類すると以下のようなになる<sup>7)</sup>。

・本人が「世帯主」の場合

同一世帯内に「世帯主の父母」がいれば、自分の親と同居

同一世帯内に「世帯主の配偶者の父母」がいれば、配偶者の親と同居

・本人が「世帯主の配偶者」の場合

同一世帯内に「世帯主の父母」がいれば、配偶者の親と同居

同一世帯内に「世帯主の配偶者の父母」がいれば、自分の親と同居

・本人が「世帯主の子」の場合、自分の親と同居

・本人が「世帯主の子の配偶者」の場合、配偶者の親と同居

・本人が「世帯主の孫」の場合

同一世帯内に「世帯主の子」または「世帯主の子の配偶者」がいれば、自分の親と同居

これ以外の世帯主との続柄で、本人が「世帯主の父母」、「世帯主の配偶者の父母」、「その他の親族」、「その他」の場合は親との同居状態不詳とした。これらに該当する数は十分に少なかったため分析に与える影響は小さいと判断し、子どもから見た親との同居率は同居状態不詳を除いて算出することとした<sup>8)</sup>。このように分類される親との同居状態について、上述した移動歴と組み合わせることにより、移動歴別の子どものから見た親との同居率を算出することが可能となる。これ以降、子どもから見た親との同居率は、「親との同居率」または「同居率」と記す。

### Ⅲ. 全国レベルで見る移動歴と親との同居率との関係

#### 1. 残留者と移動者の比率

地域差の分析に先立ち、移動歴による親との同居率の差異の全体像を捉えたい。まず全国レベルでの残留者と移動者の比率を男女年齢別に確認する。なお、これ以降に示すデータは特に断りのない限り、第8回人口移動調査が実施された2016年7月1日時点の値であり、調査対象地から除外された熊本県は分析対象外としている。30～49歳有配偶者では残留者比率・移動者比率の順に男では29.30%・70.70%、女では29.32%・70.68%、男女計

7) 第8回人口移動調査には、世帯主と世帯主の配偶者に限定すれば親との同居状態を直接把握できる設問があるが、親が世帯主になっている同居世帯を把握できないため、本文で説明するような世帯主の続柄に基づく分類とした。

8) 30～49歳有配偶者の親との同居状態不詳の割合は、残留者では男0.5%、女1.8%、男女計1.1%、移動者では男0.5%、女0.9%、男女計0.7%であった。年齢5歳階級別にみた場合、20～24歳から65～69歳までは概ね30～49歳の不詳割合と同程度である。70歳以上は親の死亡が増加することと相まって不詳割合が大きくなるが、分析対象となる年齢ではないため支障はないと判断した。

では29.31%・70.69%であり、性別による差異はほとんど見られなかった。年齢5歳階級別に見た場合も25～29歳から55～59歳までは、男女ともに移動者比率は3割程度であった。

## 2. 移動歴による親との同居率の比較

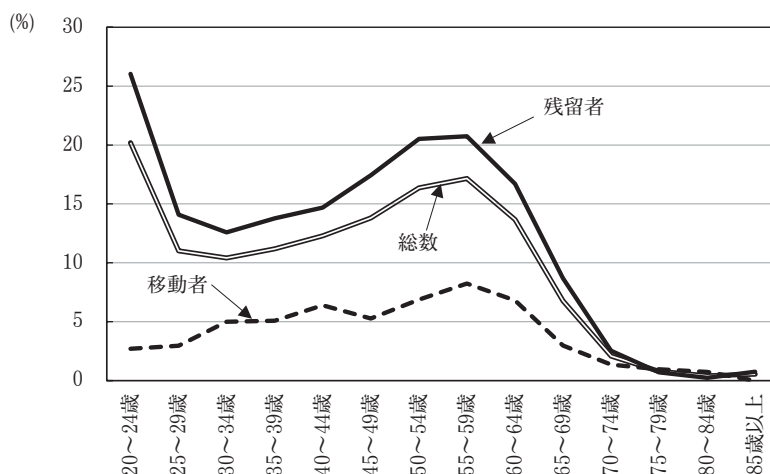
図2に有配偶者の20歳以降の年齢5歳階級別移動歴別親との同居率（男女計）の全国値を示している。これは自分の親、配偶者の親のいずれかとの同居率である。75～79歳以降に同居率が0%に近づくのは、同居対象である親の死亡が増加することによると推察される。こうした高年齢層を除くと、いずれの年齢でも残留者の同居率は移動者の同居率を大きく上回っている。なお、20～24歳以降のすべての年齢階級において、両同居率には0.1%水準で統計的に有意な差が確認できる。総数の同居率を見ると、20～24歳から25～29歳、30～34歳にかけて低下し、その後は徐々に上昇して55～59歳でピークを迎え、低下に転じる。総数の同居率の年齢による変化は、残留者の年齢パターンに強く影響されていることがわかる。2016年に20～24歳となるのは1990年代前半出生コーホートが中心であり、20歳代の未婚率は高いため、20～24歳残留者の親との同居率の高さは、全体としては少数派である20～24歳の有配偶者には比較的親と同居する者が多いと解釈できよう。あるいは県外へ流出せず残留して親との同居が可能である者ほど、早婚できることの表れかもしれない<sup>9)</sup>。

残留者の同居率の年齢パターンを仮説コーホートとして見ると、加齢に伴って親の介護のために同居する必要性が生じ、親の年齢が概ね80歳を超えてくる50歳代で同居率がピークを迎え、その後は親の死亡によって同居率が低下していくと考えられる。移動者の場合、進学や就職による若年層での移動の大半が親元からの離家行動であることを想起すると、残留者に比べて同居率が低くなるのは当然といえる。ただし、同居率は残留者よりも低いですが、加齢に伴って緩やかに上昇して50歳代でピークを迎える点は共通している。移動者でも同居率が上昇する背景には、親を現住所に呼び寄せることによる同居が多いと推察されるが、結婚移動した者（特に女性）が、中高齢期になって夫の親と同居することも含まれているだろう。

---

9) あるいは注4)で指摘したような多就業世帯やリスク世帯を形成せざるを得ないような相対的に貧困な家族の場合に、子どもが早婚を選択しやすくなることの表れであるかもしれない。

図2 有配偶者の親との同居率（男女計，全国）



資料：第8回人口移動調査

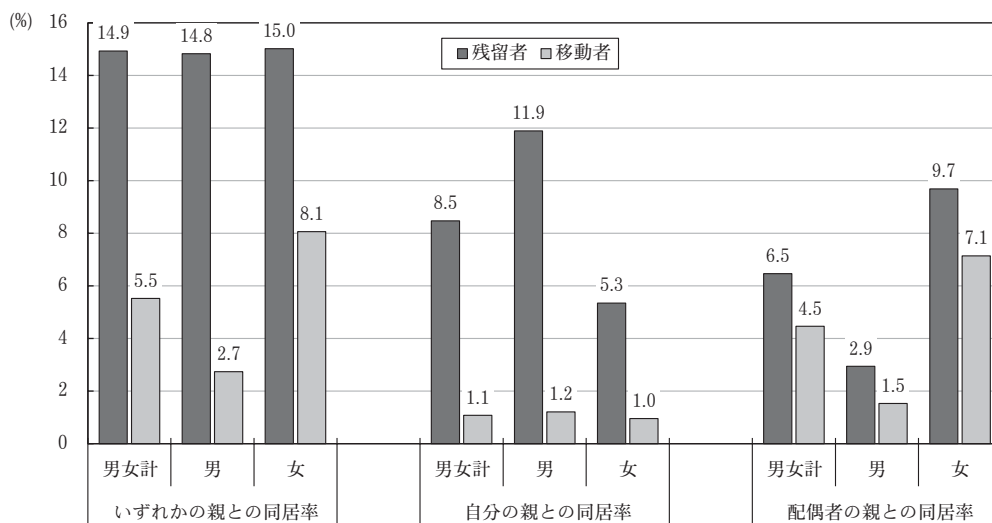
図3は全国の30～49歳有配偶者の親との同居率について、移動歴別男女別同居する親の種類別に示したものである<sup>10)</sup>。移動歴による同居率の差異を見ると、全てのケースで残留者の方が移動者よりも同居率が高い。これは図2で見た関係と同様である。いずれかの親との同居率では、残留者の同居率は男女ともに15%程度で差がないが、移動者の同居率は女性の方が明確に高い（男2.7%、女8.1%）。これを自分の親との同居率と配偶者の親との同居率に分けてみると、性別、移動歴による同居率の差異のパターンに大きな違いが見られる。自分の親との同居率では、男女ともに移動者の同居率が非常に低いため（男1.2%、女1.0%）、残留者の同居率（男11.9%、女5.3%）とは大きな差がある。それに対して配偶者の親との同居率では、男性残留者の同居率が低く（2.9%）、女性移動者の同居率が高い（7.1%）ために移動歴による同居率の差は小さい。また、自分の親との同居率では移動歴によらず男性の同居率の方が高いが、配偶者の親との同居率では女性の同居率の方が高く、男女の大小関係が逆転していることも確認できる。

こうした同居率の違いを人口移動と親同居との関係から考えてみる。自分の親との同居率について、30～49歳の移動者の多くは若年期に進学や就職を目的とした移動によって親元から離家した者と想定され、現住所が自分の親の居住する都道府県（多くは出身地）とは異なるため、男女ともに同居率は非常に低くなっているといえる。残留者の同居率は男性の方が女性よりも高い値となるが、これは親と同居する際に夫方同居の方が多いことを示していると見てよいだろう。このことは配偶者の親との同居率でも確認できる。残留者の同居率は男性よりも女性の方が高く、やはり夫方同居の方が多いことの表れと解釈でき

10) 自分の親と配偶者の親の両方と同居している者がごく少数ではあるが存在するため、自分の親との同居率と配偶者の親との同居率の合計は、いずれかの親との同居率と完全には一致しない。

る。配偶者の親との同居率において女性移動者の同居率が男性よりも高いのは、結婚に伴う移動が女性に多く発生していることが影響しており、移動先地域にて夫の親と同居していると推察される。なお、図3で示した同居率は、移動歴による違い、男女による違いともに全ての組み合わせにおいて0.1%水準で統計的に有意な差が確認できる。

図3 30～49歳有配偶者の親との同居率（全国）



資料：第8回人口移動調査

#### IV. 人口移動が親との同居率の地域差に与える影響

##### 1. 出身地別同居率と現住地別同居率との比較

全国レベルで確認した残留者と移動者の親との同居率の違いを踏まえ、人口移動が親との同居率の地域差に与える影響を都道府県スケールで検証したい。第II章で説明したように分析対象となるデータは出身地別、現住地別に集計が可能であり、都道府県別に同居する親の種類別に親との同居率を算出できる。現住地別親との同居率は調査時点における値であり、実際に生じた人口移動の影響が反映されたものとして解釈できる。それに対して出身地別同居率は各都道府県出身者の親との同居率である。これを各都道府県にて人口移動が生じなかったと仮定した場合の同居率として捉え、これらの同居率の差（現住地別同居率－出身地別同居率）を人口移動が親との同居率に与えた影響の大きさとし、それを都道府県別に比較分析する。

第III章では、性別および同居する親の種類による違いはあるが、全体として見ると残留者の方が移動者よりも親との同居率が高いことが確認された。したがって、流入人口と流



出入口の規模の差異を考慮する必要はあるものの、流出超過地域<sup>11)</sup>は人口移動によって同居率が将来的に低くなる集団が減り、地域内において将来的に同居率が高くなる集団のシェアが上昇するため、出身地別同居率よりも現住地別同居率の方が高くなると予想できる<sup>12)</sup>。これは現住地別同居率の地域差を以て出身者の同居選択傾向の地域差を捉えようとする、人口移動の影響で高い同居率になった地域を同居規範の強い地域として誤認する恐れがあることを示唆している。流入超過地域ではその反対で、出身地別同居率よりも現住地別同居率の方が低くなると予想されるため、数値以上に同居規範が弱い地域と誤認する恐れがある。

表2は30～49歳有配偶者（男女計）について、都道府県別及び大都市圏と非大都市圏の別に現住地別親との同居率と出身地別親との同居率、およびその差を示したものである。同居率の地域的差異の特徴は同居する親の種類によらず、既往研究にて指摘されているものと同様の傾向であった（I.3参照）。

まず同居率の差の地域差を検討する。同居する親の種類によらず、一部を除いてほとんどの都道府県で同居率の差は0.1%水準で有意であった。いずれかの親との同居率を見ると、値がプラスになるのは38府県である。非大都市圏に属する県の多くが該当しており、人口移動の影響で出身地別同居率よりも現住地別同居率の方が高くなっていることがわかる。同居率の差が大きいのは福島県（12.1ポイント）、秋田県（10.1ポイント）、岩手県（9.4ポイント）、青森県（8.4ポイント）、新潟県（7.6ポイント）であり、東北地方に集中している。現住地別同居率が30%を超える県は東北地方以外にもあるが、同居率の差は東北地方ほど大きくない。既往研究にて東北地方は同居規範が強い地域とされているが、人口移動の影響でより強い同居規範があるように見えているといえる。その一方で同居率の差がマイナスとなるのは北海道、埼玉県、東京都、神奈川県、滋賀県、京都府、兵庫県、山口県の8都道府県である。流入超過地域では同居率の低い移動者が相対的に多い状態となり、出身地別同居率よりも現住地別同居率が低くなることを予想していたが、人口移動が同居率に与える影響は流出超過地域ほど明確には表れていない。

次に自分の親との同居率を見ると、同居率の差がプラスになるのは36府県あり、差が大きいのは岩手県（5.9ポイント）、福島県（5.9ポイント）、秋田県（5.7ポイント）、青森県（5.3ポイント）等で、やはり東北地方に集中している。現住地別同居率は北陸地方、中部地方、山陰地方等で東北地方と同水準（15～20%程度）の県はあるが、出身地別同居率との差は東北地方が突出して大きく、人口移動の影響は全国一様ではない。同居率の差がマイナスになるのは北海道、茨城県、埼玉県、東京県、神奈川県、愛知県、滋賀県、兵庫県、広島県、山口県の10都道府県である。差の%ポイントも小さくなく、いずれかの親との同居率と同様に流入超過地域において人口移動が親との同居率に与える影響は、流出超過地域

11) 「流出超過地域」は、分析対象となる2016年7月1日時点で30～49歳であるコーホートの人口が、加齢に伴って当該年齢に達するまでに流出超過によって減少した地域とする。また「流入超過地域」は、同コーホート人口が30～49歳に至るまでに流入超過によって増加した地域とする。

12) あるいは、もし親と同居しなかった者が県外流出せずに出身都道府県に残留するならば、任意の時点における親との同居率は実際の同居率（現住地別同居率）よりも低くなるという解釈も可能である。

ほど明瞭ではない。

配偶者の親との同居率を見ると、同居率の差がプラスになるのは37都道府県である。差が大きいのは福島県（6.8ポイント）、新潟県（5.0ポイント）、秋田県（4.4ポイント）、鳥取県（4.2ポイント）、山形県（3.7ポイント）等であり、東北地方に集中しつつ他地域の県も含まれている。同居率の差がマイナスになるのは栃木県、埼玉県、神奈川県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、福岡県の9府県であり、関西地域にやや集中する傾向が見られる。やはり流入超過地域では、人口移動が同居率に与える影響は流出超過地域ほど明瞭ではない。

三大都市圏と非大都市圏とに集約した場合には、両地域とも同居率の差はプラスであり、その差は統計的に有意であった。流出超過地域を多く含む非大都市圏全体では、人口移動の結果として地域内の残留者割合が上昇し、現住地別同居率が出身地別同居率以上の値になることが示されたとみてよい。しかし、流入超過地域を多く含む大都市圏でも同居率の差はプラスであり、人口移動と同居率との関係は判然としない結果となった。この点は都道府県別に分析した場合と同じ結果と見てよいだろう。ただし、同居率の2地域間の差異は出身地別同居率よりも現住地別同居率の方が大きいため、人口移動が親との同居率の大都市圏－非大都市圏間の地域差を拡大させていることは指摘できる。

ここで分析命題の1つであった「現住地別同居率の地域差を以て同居規範の地域差を捉えようとする、人口移動の影響で高い同居率になっている地域を同居規範の強い地域として誤認する恐れがある」ことについて、考えをまとめたい。同居する親の種類によらず、非大都市圏に属する県の多くで現住地別同居率は出身地別同居率よりも高くなっており、東北地方でその傾向が顕著になるという特徴も見られた。46都道府県の現住地別同居率を被説明変数、出身地別同居率を説明変数として単回帰分析を行うと、回帰係数はいずれかの親との同居率で1.24、自分の親との同居率で1.19、配偶者の親との同居率で1.25となり、同様の傾向が確認できる。しかし一方で、現住地別同居率と出身地別同居率の46都道府県の相関係数は、いずれかの親との同居率で0.980、自分の親との同居率で0.966、配偶者の親との同居率で0.974と非常に強い正の相関が見られた。つまり、人口移動によって同居率の水準に変化は生じるものの、現住地別同居率が高い地域を出身者の同居選択傾向が強い地域、すなわち同居規範の強い地域と捉えることにはあまり問題がないということになる。言い換えると、現住地別同居率を以て、順位としての同居選択傾向の地域差<sup>13)</sup>は捉えられるが、同居規範の相対的な水準としての同居率の地域較差として把握する場合には、それが人口移動によって拡大している点に留意が必要ということである。

---

13) 46都道府県の現住地別同居率と出身地別同居率について、Spearman の順位相関係数を見ると、いずれかの親との同居率で0.970、自分の親との同居率で0.950、配偶者の親との同居率で0.962であった。



表2 都道府県別、現住地と出身地の別に見た親との同居率とその差（単位％）

	いずれかの親との同居率		自分の親との同居率		配偶者の親との同居率		同居率の差（現住地別－出身地別）		
	現住地別	出身地別	現住地別	出身地別	現住地別	出身地別	いずれかの親	自分の親	配偶者の親
							との同居率	との同居率	との同居率
北海道	7.0	7.1	3.6	3.9	3.4	3.2	-0.1 **	-0.3 ***	0.2 ***
青森県	30.8	22.4	15.4	10.1	15.4	12.3	8.4 ***	5.3 ***	3.1 ***
岩手県	34.9	25.5	17.2	11.4	17.7	14.2	9.4 ***	5.9 ***	3.5 ***
宮城県	24.2	23.0	12.9	12.2	11.3	10.8	1.1 ***	0.6 ***	0.5 ***
秋田県	47.8	37.7	25.1	19.4	22.8	18.3	10.1 ***	5.7 ***	4.4 ***
山形県	47.3	41.2	23.5	21.1	23.8	20.1	6.1 ***	2.5 ***	3.7 ***
福島県	36.4	24.2	19.2	13.4	17.7	10.9	12.1 ***	5.9 ***	6.8 ***
茨城県	21.8	21.8	11.1	11.5	10.7	10.2	0.1	-0.4 ***	0.5 ***
栃木県	15.8	15.7	7.2	6.9	8.6	8.8	0.2 *	0.3 ***	-0.2 **
群馬県	14.8	12.7	7.1	6.7	7.8	6.0	2.2 ***	0.4 ***	1.8 ***
埼玉県	8.4	10.6	4.3	5.3	4.1	5.4	-2.3 ***	-1 ***	-1.3 ***
千葉県	12.3	11.4	7.0	6.6	5.3	4.8	1 ***	0.5 ***	0.5 ***
東京都	4.7	5.4	2.2	3.0	2.6	2.4	-0.7 ***	-0.8 ***	0.1 ***
神奈川県	4.6	6.2	2.7	3.2	1.9	3.0	-1.6 ***	-0.5 ***	-1.1 ***
新潟県	39.0	31.4	18.1	15.5	20.9	15.9	7.6 ***	2.6 ***	5 ***
富山県	26.5	21.6	12.8	11.0	14.0	10.7	4.9 ***	1.8 ***	3.4 ***
石川県	17.6	16.5	8.7	7.8	8.9	8.7	1.1 ***	0.9 ***	0.2 *
福井県	32.6	28.3	16.9	14.5	15.7	13.8	4.3 ***	2.4 ***	1.9 ***
山梨県	27.7	25.3	15.0	13.9	13.4	11.8	2.4 ***	1.1 ***	1.6 ***
長野県	27.3	24.1	14.6	13.7	12.7	10.4	3.2 ***	0.9 ***	2.2 ***
岐阜県	27.8	23.3	13.5	11.6	14.3	11.7	4.5 ***	1.8 ***	2.6 ***
静岡県	21.6	20.7	11.0	11.0	10.6	9.7	0.9 ***	0.1 #	0.9 ***
愛知県	10.3	10.1	5.6	6.0	4.7	4.1	0.2 ***	-0.4 ***	0.6 ***
三重県	16.6	13.5	8.8	8.5	7.8	5.1	3.1 ***	0.4 ***	2.7 ***
滋賀県	11.9	13.3	6.2	6.7	5.8	6.6	-1.3 ***	-0.5 ***	-0.9 ***
京都府	3.5	4.6	1.8	1.7	1.6	2.8	-1.1 ***	0.1 **	-1.2 ***
大阪府	5.8	5.6	3.5	3.2	2.3	2.4	0.3 ***	0.3 ***	0.0
兵庫県	3.0	4.2	1.5	2.0	1.5	2.2	-1.1 ***	-0.5 ***	-0.7 ***
奈良県	20.3	16.8	11.2	7.5	9.1	9.3	3.4 ***	3.7 ***	-0.3 ***
和歌山県	13.5	11.0	6.9	5.5	6.6	5.4	2.5 ***	1.4 ***	1.1 ***
鳥取県	31.3	26.6	15.1	14.6	16.2	12.0	4.6 ***	0.4 **	4.2 ***
島根県	25.9	21.0	13.1	10.6	12.8	10.4	4.9 ***	2.5 ***	2.4 ***
岡山県	13.0	10.4	6.7	5.1	6.3	5.3	2.6 ***	1.6 ***	1 ***
広島県	9.3	7.8	4.7	4.8	4.7	3.0	1.5 ***	0.0	1.7 ***
山口県	11.4	11.4	5.7	6.4	5.7	5.0	-0.1	-0.7 ***	0.7 ***
徳島県	15.7	13.2	8.8	7.5	6.9	5.7	2.5 ***	1.3 ***	1.2 ***
香川県	10.8	9.3	6.1	4.6	4.7	4.7	1.5 ***	1.5 ***	0.1
愛媛県	7.7	6.4	3.6	2.8	4.1	3.6	1.3 ***	0.9 ***	0.4 ***
高知県	13.7	8.9	6.8	4.6	6.8	4.2	4.8 ***	2.2 ***	2.6 ***
福岡県	11.9	11.6	6.4	5.8	5.5	5.7	0.3 ***	0.6 ***	-0.2 ***
佐賀県	24.5	22.5	12.5	10.3	12.3	12.1	2.1 ***	2.2 ***	0.2 #
長崎県	13.3	10.8	7.3	5.1	6.1	5.7	2.5 ***	2.2 ***	0.3 ***
大分県	13.9	11.6	7.2	5.1	6.7	6.5	2.3 ***	2.1 ***	0.3 ***
宮崎県	6.4	4.4	3.2	2.2	3.2	2.2	2 ***	1 ***	1 ***
鹿児島県	6.8	5.0	4.5	3.2	2.3	1.8	1.9 ***	1.4 ***	0.5 ***
沖縄県	6.3	5.3	3.3	2.3	3.0	3.0	1 ***	1 ***	0.0
三大都市圏	9.5	8.3	5.0	4.4	4.5	3.8	1.2 ***	0.6 ***	0.7 ***
非大都市圏	20.2	16.3	10.3	8.4	10.0	8.0	3.9 ***	1.9 ***	2 ***

資料：第8回人口移動調査

\*\*\*0.1%水準で有意，\*\*1%水準で有意，\*5%水準で有意，#10%水準で有意

## 2. 流入と流出が親との同居率の地域較差に与える影響

前節で分析の対象となった人口移動は純移動であった。本節では人口移動について、流入と流出によって親との同居率の地域較差に与える影響の大きさが異なるかを検討する。ただ、30～49歳有配偶者に限定した移動者を都道府県別に分析しようとする、サンプル数が十分に確保できないという問題がある。そこで人口移動の影響を単純化して考えてみたい。具体的には都道府県別に「出身者」から「流出者」が減って「残留者」となり、そこに「流入者」が加算されることで「現住者」となるという分析枠組みであり、人口流出の後に人口流入が発生するという段階的な変化を想定する。この分析枠組みであれば、都道府県別に十分なサンプル数を確保できる「出身者」、「残留者」、「現住者」の親との同居率の変化を見ることで、疑似的に流出と流入の影響を把握できるようになる<sup>14)</sup>。なお、同居率は調査時点の2016年7月1日時点の値であり、流出時または流入時のものではない。

図4と図5は、いずれかの親との同居率、自分の親との同居率、配偶者の親との同居率（熊本県を除く46都道府県）について、人口移動による段階的変化を箱ひげ図で示したものであり、表3はそれぞれの段階における統計量（中央値、標準偏差、範囲）を示したものである。箱ひげ図の値は上から順に90パーセンタイル値、75パーセンタイル値、中央値、25パーセンタイル値、10パーセンタイル値である。残留者と出身者の同居率の差を流出効果、現住者と残留者の同居率の差を流入効果、2つの効果の合計（つまり、現住者の同居率と出身者の同居率の差）を移動効果として捉える。

いずれかの親との同居率を見ると（図4）、流出効果によって箱ひげ図は上方向に広がり、地域較差は拡大している。その後、流入効果によって箱ひげ図の上限が縮まり、地域較差が縮小する様子が視認できる。統計量を見ると（表3）、標準偏差と範囲は箱ひげ図での説明と同様の変化であり、流出効果でばらつきが大きくなり、流入効果によって小さくなる。また中央値を見ると、流入効果によって親との同居率の水準が上昇し、流入効果によって低下していることも指摘できる。こうした変化は、将来的に親との同居率が低くなる移動者が出身地から流出し、同居率の高い集団である残留者のみとなるので地域内同居率が高くなることと、その後の流入によって再び同居率の低い集団である移動者が地域内に流入し、地域内同居率が低くなるプロセスとして説明できる。ただし、変化の大きさは流出効果の方が大きく、人口流入があっても出身者の同居率の地域較差の水準にまでは縮小しない。結果として人口移動の影響により、出身者よりも現住者の方が同居率の地域較差が大きく、同居率も高い状態となる。

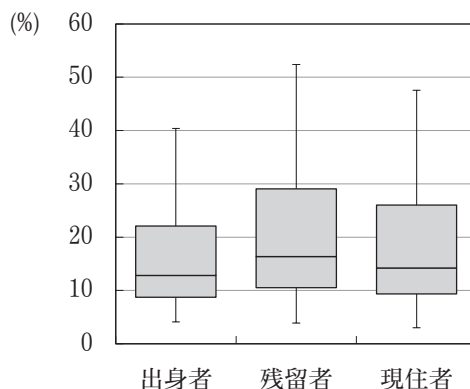
流出効果と流入効果の違いについては、自分の親との同居率と配偶者の親との同居率との比較から示唆が得られる。図5および表3を見ると、人口移動による箱ひげ図と統計量の変化のパターンは概ねいずれかの親との同居率と同様であり、流出効果によって較差の拡大と中央値の上昇が生じ、流入効果によってそれらが縮小・低下するが、出身者水準にまでは戻らず、移動効果によって地域較差は拡大する。ただし、箱ひげ図の形状と位置の

14) 出身者の同居率と現住者の同居率とは、表2で示した出身地別同居率、現住地別同居率と同じ値である。ここでは残留者、移動者（流入者、流出者）と表記を揃えている。

変化は自分の親との同居率の方が大きく、人口移動による影響には違いが見られる。これは統計量からも確認でき、中央値、標準偏差、範囲のいずれも流出効果、流入効果の両方で、自分の親との同居率の変化量の方が大きい。こうした差異は、まず出身地からの流出が基本的に親元からの離家行動であり、移動者は流出者、流入者のいずれの視点からも自分の親と同居する者ではないため、その存在が純粹に自分の親との同居率を低下させる効果を持っていることが表れているといえる。また、結婚を目的とした人口移動が一定数あり、そうした移動者の結婚相手が残留者であると、家族形成の結果として同居する相手は主として配偶者の親になるだろう。そのために流入者の配偶者の親との同居率が比較的高くなる県が多く、流入効果による同居率の低下が、自分の親との同居率の低下ほど大きくならないことも理由として考えられる。図3でも見たように全国レベルではあるが、特に女性の移動者において配偶者の親との同居率が比較的高い(7.1%)こととも合致している。

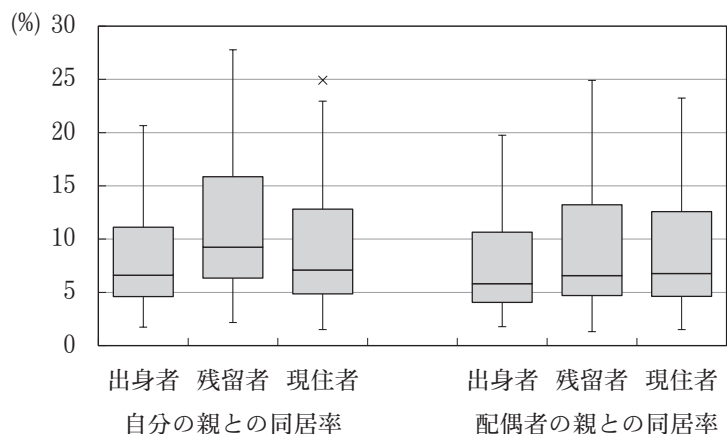
最後に人口移動によって同居率の地域較差がどの程度変化したのかを統計量の範囲の値を用いて相対化する。いずれかの親との同居率において、同居率の地域較差は流出効果によって33.6%拡大し(12.2÷36.3)、流入効果によって8.1%縮小し(-3.9÷48.5)、結果的に移動効果によって22.8%拡大する(8.3÷44.6)。同様に自分の親との同居率では順に45.6%、-8.5%、33.2%、配偶者の親との同居率では32.8%、-3.5%、28.2%の大きさで地域較差の変化があった。3つに共通して較差変化への寄与は流出効果の方が流入効果よりも大きく、結果として移動効果によって同居率の地域較差が拡大している状況が明らかとなった。

図4 いずれかの親との同居率の地域較差  
(46都道府県, 30~49歳有配偶者)



資料：第8回人口移動調査

図5 自分の親、配偶者の親との同居率の地域較差  
(46都道府県, 30~49歳有配偶者)



資料：第8回人口移動調査

表3 46都道府の親との同居率の地域較差に関する統計量(単位：%)

いずれかの親との同居率

	出身者	残留者	現住者	流出効果	流入効果	移動効果
中央値	12.8	16.4	14.2	3.5	-2.1	1.4
標準偏差	9.0	12.2	11.4	3.2	-0.8	2.4
範囲	36.3	48.5	44.6	12.2	-3.9	8.3

自分の親との同居率

	出身者	残留者	現住者	流出効果	流入効果	移動効果
中央値	6.6	9.4	7.1	2.7	-2.2	0.5
標準偏差	4.4	6.1	5.4	1.7	-0.7	1.0
範囲	17.6	25.6	23.4	8.0	-2.2	5.8

配偶者の親との同居率

	出身者	残留者	現住者	流出効果	流入効果	移動効果
中央値	5.8	6.6	6.8	0.8	0.2	1.0
標準偏差	4.4	5.7	5.5	1.4	-0.2	1.2
範囲	16.5	21.9	21.1	5.4	-0.8	4.7

資料：第8回人口移動調査

※流出効果：残留者値－出身者値，流入効果：現住者値－残留者値，

移動効果：現住者値－出身者値

## V. 結論と展望

本研究は、親との同居を選択しなかった者の人口移動により、任意の時点における親との同居率の地域差が親との同居選択率の地域差から乖離している恐れがあることを問題意識とし、第8回人口移動調査の結果を用いて人口移動が親との同居率の地域差に与える影響を明らかにすることを試みた。出身都道府県と現住都道府県の組み合わせから移動歴を分類し、世帯主との続柄から親との同居状態を把握することで、移動歴による同居率を同居する親の種類別に算出した。

全国レベルで移動者と残留者の親との同居率を年齢5歳階級別にみると、20～60歳代のいずれにおいても残留者より移動者の同居率が低いことが明確であった。また加齢による上昇も確認され、親の介護等による同居があると推察された。次に30～49歳有配偶者を分析対象として家族形成期における親との同居状態を分析したところ、残留者の同居率は男女とも15%程度で差がないが、移動者の同居率は女性の方が高い。また自分の親との同居率では移動歴によらず男性の方が高いが、配偶者の親との同居率では女性の方が高く、親と同居する際に夫方同居の方が多く、女性移動者に残留者の男性と結婚し、その親との同居に至る者が多いことが推察された。

次に都道府県別に出身地別同居率と現住地別同居率の差を見ることで、人口移動が親との同居率に与える影響を分析したところ、同居する親の種類によらず非大都市圏に属する県の多くで同居率の差はプラスとなっていた。これは流出超過地域において、同居率が低くなる移動者の流出により、同居率が高くなる残留者の地域内に占める割合が上昇することで、現住地別同居率が出身地別同居率を上回ったことを示している。とりわけ東北地方で同居率の差が大きかったことが明らかとなったが、その一方で流入超過地域である県では同居率の差がマイナスになるものの、それほど大きくはなく、人口移動が同居率に与える影響は流出超過地域ほど明瞭には表れなかった。いずれの都道府県にも現住地別同居率と出身地別同居率には差が見られたが、同時に非常に強い正の相関も見られた。また、人口移動の影響を流出と流入に分解するべく、出身者の同居率と残留者の同居率の地域較差の変化から流出の影響を捉え、残留者の同居率と現住者の同居率の地域較差の変化から流入の影響を捉えた。その結果、流出による地域較差の拡大効果が、流入による縮小効果を上回っており、結果として人口移動によって同居率の地域較差が拡大していることが明らかとなった。

これらの分析結果から以下の点を指摘できる。移動者の多くは親元からの離家を経験した者であり、自分の親との同居率が非常に低い集団であるため、人口移動による人口分布の変化が親との同居率の地域差を拡大、縮小させる要因となっている。ただし、移動者の中には結婚を理由とするものも一定数おり、特に女性移動者が男性残留者と結婚し、夫方の親と同居するケースもあると推察されることから、人口移動と家族形成行動との関係による同居率の地域較差変動への影響もある。そして移動による人口分布変動が、出身地別

同居率と現住地別同居率に差異を生じさせつつも両同居率の正の相関が非常に強いという結果は、人口移動によって同居率の水準に変化は生じるものの、現住地別同居率が高い地域を出身者の同居選択傾向が強い地域、すなわち同居規範の強い地域と捉えることには大きな問題がないことを意味している。言い換えると、現住地別同居率を以て、順位としての同居選択傾向の地域差は捉えられるが、同居規範の相対的な水準の地域較差を把握する場合には、それが人口移動によって拡大している点に留意が必要ということである。

本研究において残された課題として、都道府県別に見た流出と流入の規模の違い、移動の目的の違い、移動者と残留者の比率、移動者および残留者の性比の違い、親の死亡率やきょうだい数の地域差等によって、人口移動による同居率への影響の大きさが地域によって異なっていると考えられる点が挙げられる。本稿ではそうした地域別の詳細には踏み込まなかったが、流入超過地域にて同居率の差が必ずしもマイナスにならなかったことを説明できるかもしれない。また都道府県という地域スケールが本分析には適していなかった可能性も考えられる。こうした検討は別稿に委ねたい。

本研究で得られた知見は、静態統計から把握される人口や家族に関する指標の地域差が、必ずしも当該状態を選択する傾向の地域差を表すものではないことを指摘できるという点で、昨今の地方創生に係る政策形成にも寄与しうると考える。上述したように親との同居率については、現住地別同居率の地域差を同居選択傾向の地域差と見て大きな問題はなかったが、他の指標でも同様であるかはわからない。例えば未婚率の地域差を考える時、未婚率の相対的な低さは結婚のしやすさではなく、高学歴、高キャリア志向で潜在的に未婚期間が長くなるような者の県外流出が多いことを示しているかもしれない。もしそうであれば出生率の地域差の解釈にも影響するだろう。移動経験による人口・家族状態の違いのみで、あらゆる人口・家族指標の地域差を説明できるわけではないが、人口移動の影響を軽んじると地域特性の解釈を誤る恐れがあると指摘する意味はあるだろう。

(2021年2月8日査読終了)

## 参考文献

- 岡崎陽一（1977）『高齢化社会への転換—日本の人口・経済・社会』広文社。
- 加藤彰彦（2009）「直系家族の現在（家の現在）」『社会学雑誌』26号，pp.3-18。
- 厚生省（1978）『厚生白書（昭和53年版）—健康な老後を考える—厚生省創立40周年記念号』。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2018）『第8回人口移動調査報告書』。
- 小山隆（1971）「核家族的世帯の地域別類型」『東洋大学社会学部紀要』第9集，p.1-19。
- 清水浩昭（1982）「人口変動と家族構成—「人口流出地域」の統計分析—」『政経論叢』50巻5・6号，pp.355-376。
- 清水浩昭（1992）『高齢化社会と家族構造の地域性』時潮社
- 清水浩昭（1996）「家族構造の地域性—人口変動との関係で—」ヨーゼフ・クライナー編『地域性から見た日本—多元的理解のために—』新曜社，pp.121-148。
- 清水浩昭（1997）「世帯統計からみた家族構造」熊谷文枝編著『日本の家族と地域性（上）』ミネルヴァ書房，pp.57-72。
- 田淵六郎・中里秀樹（2004）「老親と成人子の居住関係—同居・隣居・近居・遠居をめぐって」渡辺秀樹他編



- 『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, pp.121-148.
- 田淵六郎 (2006) 「高齢期の親子関係」『季刊家計経済研究』No.70, pp19-27.
- 田淵六郎 (2018) 「2000年代における現代日本家族の動態—NFRJの分析から—」『家族社会学研究』VOL.30 No.1, pp.111-120.
- 千年よしみ (2013) 「近年における世代間居住関係の変化」『人口問題研究』第69巻第4号, pp.4-24.
- 戸室健作 (2018) 「都道府県別の子どもの貧困率とその要因—福井県に着目して—」『社会政策』10巻2号, pp.40-51.
- 内閣府 (2012) 『平成23年度「都市と地方における子育て環境に関する調査」』.
- 内閣府 (2015) 『一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策—成長と分配の好循環の形成について—』.
- 中村二郎・菅原慎矢 (2016) 「同居率減少という誤解：チャイルドレス高齢者の増加と介護問題」『季刊社会保障』第51巻第3・4号, p.355-368.
- 西岡八郎 (2000) 「日本における成人子と親との関係—成人子と老親の居住関係を中心に—」『人口問題研究』第56巻第3号, pp.34-55.
- 廣嶋清志 (1983) 「戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル」『人口問題研究』第167号, pp.18-31.
- 廣嶋清志 (1984) 「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」『人口問題研究』第169号, pp.31-42.
- 三浦文夫 (1981) 「高齢化と地域社会」国土庁計画・調整局編『二一世紀への選択 高齢化社会と地域政策』, pp.46-65.
- 宮本みち子 (2017) 「若者の自立に向けて家族を問い直す」石井まこと・宮本みち子・阿部誠編『地方に生きる若者たち インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社, pp.57-82.

# Impact of Migration on the Regional Differences in the Rate of Cohabitation with Parents

MARUYAMA Yohei  
(Sapporo City University)

This study uses the results of the 8th National Survey on Migration to reveal the effect of migration on the regional differences in the rate of cohabitation with their parents. This achieved through an attempt to compare the rate of cohabitation with their parents between those who moved away from their hometown and those who stayed behind. In addition, for each prefecture, the difference between the rate of cohabitation with parents among those who are currently residing there and those who resided when they graduated from junior high school was also analyzed.

An analysis of married people aged between 30 and 49 revealed that at the national level, the rate of cohabitation with their parents was higher for those who remain in their hometown than those who migrated to other prefectures. When looking at the difference in the rate of cohabitation with their parents between those who are currently residing and those who resided when they graduated from junior high school by prefecture, the rate of the former tended to be higher in areas with a net flow of people out of the place, which confirms that the regional differences in the rate of cohabitation with their parents have aggravated due to migration.

On the other hand, the correlation between the two measurements was very strong. This reveals that it is possible to use the two measurements as a proxy for one another. Indeed, the regional difference in the rate of cohabitation with their parents at any one time can be seen as indicative of the regional differences in the rate of people who chose to stay with their parents. On further detailed analysis of the impact of migration, it was shown that the outflow of people had a greater effect on amplifying the regional disparities in the rate of cohabitation with their parents than the inflow of people.

keywords: migration, rate of cohabitation with parents, regional difference

---

 資 料
 

---

## 新聞記事で振り返る2020年の人口問題

今 井 博 之

国立社会保障・人口問題研究所においては、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『読売新聞』、『日本経済新聞』、『産経新聞』、『東京新聞』の6紙の記事のうち、社会保障または人口問題に関係するものを収集している<sup>1)</sup>。本稿では、人口問題の2020年における動向を新聞記事の概観によって振り返る。

人口問題に関する主なできごとを月別に示したものが表1であるが、新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックの重大性は明らかであろう。米ジョンズ・ホプキンス大の集計による世界の感染者数・死者数が連日報道され<sup>2)</sup>、百年前のスペイン・インフルエンザのパンデミックが引き合いに出された<sup>3)</sup>。国内の死者は2月13日に初めて確認され、12月22日には3,000人を超えた<sup>4)</sup>。

パンデミック以前からの流れにおいては、国内の大問題は少子化であり、6月までの出生数が前年同期比で2%減少していることが危機感を高めた<sup>5)</sup>。新型コロナウイルスはこの問題にも影を落とし、先行きへの不安により翌2021年の出生数は80万人を割り込む恐れがあるという報道もなされた<sup>6)</sup>。このような状況の中、菅義偉首相が進めている少子化対策の中心は不妊治療の保険適用であるが、若い時期に妊娠できるような働き方の見直しも必要であろうという指摘もある<sup>7)</sup>。

新型コロナウイルスが厄災をもたらす一方で、東京一極集中を脱するチャンスが訪れたという肯定的な見方も現れた<sup>8)</sup>。実際に東京都では転出超過の月が続いたが、東京圏から地方への大きな流れはみられないという指摘もある<sup>9)</sup>。

---

1) クリップ作業は、筆者および研究支援員の峯島靖志氏が担当した。

2) 「18年に「新型コロナ」警鐘」『東京新聞』2020年4月8日夕刊。

3) 「忘れられたパンデミック“スペイン、インフルエンザ”」『日本経済新聞』2020年4月15-17日朝刊。

4) 「コロナ死者3000人超」『朝日新聞』2020年12月23日朝刊。

5) 「出生数43万人」『毎日新聞』2020年8月26日朝刊。

6) 「出生数、来年80万人割れも」『日本経済新聞』2020年12月25日朝刊。

7) 「少子化対策何が有効なの？」『日本経済新聞』2020年11月9日夕刊。

8) 「脱東京一極集中「チャンス」」『東京新聞』2020年7月20日朝刊。

9) 「「東京一極集中」是正転機なるか」『産経新聞』2020年12月10日朝刊。

表1 人口問題に関する主なできごと：2020年

月	日	できごと
1	6	警察庁が2019年の全国の交通事故死者数を3215人と発表した。3年連続で戦後最少が更新された。(『毎日新聞』2020年1月7日朝刊)
	12	少子化対策の指針として2015年3月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」について、77項目の数値目標のうち達成されたものは内閣府の調査で2割にとどまることが報じられた。(『東京新聞』2020年1月12日朝刊)
	17	中国国家統計局が、2019年末時点の総人口を前年比467万人増の14億5万人と発表した。2019年の出生数は前年比58万人減の1465万人とした。(『毎日新聞』2020年1月18日朝刊)
	21	中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎について、世界保健機関が「人から人への感染がみられるのは明白だ」と指摘した。(『日本経済新聞』2020年1月22日朝刊)
	31	総務省が住民基本台帳に基づく2019年の人口移動報告を発表した。東京圏は14万8783人の転入超過であった。(『読売新聞』2020年2月1日朝刊) 厚生労働省が、日本で働く外国人は2019年10月末時点で165万8804人であったと発表した。7年連続で過去最多が更新された。(『朝日新聞』2020年2月1日朝刊)
2	11	世界保健機関が新型コロナウイルスの名称を「COVID-19」と決めた。(『毎日新聞』2020年2月12日夕刊)
	18	国土交通省が、東京、大阪、名古屋の3大都市圏居住者のうち23%の約1080万人が特定の地域を継続的に訪れる「関係人口」であると推計結果を発表した。(『読売新聞』2020年2月19日朝刊)
	26	韓国統計庁が2019年の合計特殊出生率を0.92と発表した。(『日本経済新聞』2020年2月27日朝刊)
3	11	世界保健機関が新型コロナウイルスの感染拡大状況を「パンデミック」と表現した。(『毎日新聞』2020年3月12日夕刊)
	17	国立がん研究センターが、2003-2006年にがんと診断された人の10年後の生存率を57.2%と発表した。(『日本経済新聞』2020年3月17日夕刊) 警察庁による2019年の自殺者数の確定値が2万169人となった。1978年の統計開始以来最少であった。(『日本経済新聞』2020年3月17日夕刊)
	27	出入国在留管理庁が、2019年末時点の在留外国人は293万3137人であったと発表した。5年連続で過去最多が更新された。(『読売新聞』2020年3月28日朝刊)
4	7	安倍晋三首相が、新型コロナウイルス感染症対策本部において特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令した。対象地域は7都府県であった。(『日本経済新聞』2020年4月8日朝刊)
	14	総務省が2019年10月1日時点の人口推計を発表した。外国人を含む総人口は1億2616万7千人であり、減少率は0.22%であった。(『日本経済新聞』2020年4月15日朝刊)
	16	特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象地域が全都道府県に拡大された。(『朝日新聞』2020年4月17日朝刊)
	25	旧優生保護法に基づく強制不妊手術の被害者に一時金を支給する救済法に関して、支給の認定が2020年3月末時点で529件にとどまっていることが報じられた。(『毎日新聞』2020年4月25日朝刊)
5	25	特別措置法に基づく緊急事態宣言が5都道県で解除された。全都道府県で解除されたことになる。(『朝日新聞』2020年5月26日朝刊)
	29	向こう5年間の少子化対策の指針となる「少子化社会対策大綱」が閣議決定され、合計特殊出生率1.8という目標が明記された。(『読売新聞』2020年5月29日夕刊)

表1 人口問題に関する主なできごと：2020年（つづき）

月	日	できごと
6	4	遺族給付金をめぐる訴訟において、名古屋地裁が同性間の事実婚について「社会通念が形成されていたとは言えない」という判断を示した。（『毎日新聞』2020年6月5日朝刊）
	5	厚生労働省が2019年の「人口動態統計（概数）」を発表した。出生数は86万5234人まで落ち込み、合計特殊出生率は1.36となった。（『読売新聞』2020年6月6日朝刊）
	20	日本産科婦人科学会が、新型出生前診断について診療所等の小規模な医療機関でも受けられるように指針を改定したと発表した。（『朝日新聞』2020年6月21日朝刊）
	25	旧優生保護法に基づく強制不妊手術について、日本医学会連合の検討会が医学・医療関係者の責任を認める報告書をまとめた。（『朝日新聞』2020年6月26日朝刊）
	30	旧優生保護法の下で不妊手術を強制された男性が国に賠償を求めた訴訟において、東京地裁が除斥期間を適用して請求を棄却した。判決の中で違憲性は指摘されたが、明確な違憲の判断は避けられた。（『朝日新聞』2020年7月1日朝刊） 国連人口基金が、各国の出産前後の性別によって「消失」した女性がこの5年間で640万人に上ったとする推計を発表した。（『朝日新聞』2020年7月1日朝刊）
7	31	厚生労働省が2019年の「簡易生命表」を発表した。女性、男性の平均寿命はそれぞれ87.45歳、81.41歳であった。（『日本経済新聞』2020年8月1日朝刊）
8	5	総務省が住民基本台帳に基づく2020年1月1日時点の人口を発表した。外国人の増加の一方で、日本人の人口は1億2427万1千人まで減少した。（『読売新聞』2020年8月6日朝刊）
	23	東京都による毎月1日現在の人口推計において2020年6月に前月比で減少となったことが報じられた。（『東京新聞』2020年8月23日朝刊）
	25	高市早苗総務相が2020年9月から始まる国勢調査で同性カップルの世帯数を集計しない考えを示した。（『東京新聞』2020年8月26日朝刊）
	27	総務省が住民基本台帳に基づく2020年7月の人口移動報告を発表した。転入超過が続いていた東京圏が1459人の転出超過となった。（『東京新聞』2020年8月28日朝刊）
9	4	厚生労働省が、認可保育所等に申し込んでも入れない待機児童が2020年4月1日時点で1万2439人であったと発表した。3年連続の減少である。（『毎日新聞』2020年9月5日朝刊）
	11	加藤勝信厚労相が、2020年7月以降に自殺者増加の兆しがみられるとして窓口等への相談を呼びかけた。新型コロナウイルス感染拡大による生活不安を懸念してのことである。（『朝日新聞』2020年9月12日朝刊）
	28	米ジョンズ・ホプキンス大の集計において新型コロナウイルスによる世界の死者数が100万人を超えた。（『読売新聞』2020年9月29日夕刊）
	30	国内で行われた体外受精で1年間に生まれた子どもは日本産科婦人科学会のまとめで2018年に5万6979人に上ることが報じられた。15年間で3倍強に達している。（『読売新聞』2020年9月30日朝刊）
10	9	出入国在留管理庁が、2020年6月末時点の在留外国人は288万5904人であったと発表した。新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限の影響を受けて2019年末から1.6%減少している。（『日本経済新聞』2020年10月10日朝刊）
	20	全国の自治体が2020年5-7月に受理した妊娠届の件数が前年同期比で11.4%の減少となったことが、厚生労働省の集計でわかった。（『東京新聞』2020年10月21日朝刊）

表1 人口問題に関する主なできごと：2020年（つづき）

月	日	できごと
11	19	国立がん研究センターが、2004-2007年のがんと診断された人の10年後の生存率を58.3%と発表した。2003-2006年を対象の生存率より1.1ポイント上昇した。（『読売新聞』2020年11月19日夕刊）
	20	出入国在留管理庁が、在留資格「特定技能」で働く外国人が2020年9月末時点で8769人であったと発表した。（『読売新聞』2020年11月21日朝刊）
	30	旧優生保護法の下で不妊手術を強制された夫婦と女性の計3人が国に賠償を求めた訴訟において、大阪地裁が除斥期間を適用して請求を棄却した。違憲の判断は明確になされた。（『毎日新聞』2020年12月1日朝刊）
12	4	夫婦以外の卵子や精子を使った不妊治療に関する民法特例法が成立した。親子関係が明確化された一方で、出自を知る権利の議論は先送りされた。（『読売新聞』2020年12月5日朝刊）
	10	厚生労働省と警察庁の集計により11月の自殺者数の速報値が1798人と発表された。5か月連続で前年同月を上回った。（『読売新聞』2020年12月11日朝刊）
	14	菅義偉首相を議長とする「全世代型社会保障検討会議」において最終報告がまとめられた。2022年度からの不妊治療の保険適用も盛り込まれた。（『毎日新聞』2020年12月15日朝刊）
	15	不妊治療への助成制度の拡充に向けた関連費用370億円を盛り込んだ2020年度第3次補正予算が閣議決定された。（『朝日新聞』2020年12月16日朝刊）
	21	認可保育所等に申し込んでも入れない待機児童の解消に向けた「新子育て安心プラン」が閣議決定された。遅くとも2024年度末までに解消することが新たな目標となった。（『読売新聞』2020年12月21日夕刊）



# 性的指向と性自認のあり方を日本の量的調査で いかにとらえるか

—大阪市民調査に向けた準備調査における項目の検討と本調査の結果<sup>1)</sup>—

平森大規<sup>2)</sup>・釜野さおり<sup>3)</sup>  
郭水林<sup>i)</sup>・小西優実<sup>ii)</sup> 訳

無作為抽出調査における性的指向・性自認のあり方 (SOGI) の測定法に関する研究の多くは欧米諸国で行われている。これらの研究に基づく知見が性的マイノリティに関して欧米社会とは異なった法的、宗教的、文化的背景を持つ国に適用可能かどうかは検討されていない。そこで本稿では、日本の文脈における SOGI 設問を作成するために実施されたフォーカス・グループ・ディスカッションとパイロット調査から得られた知見をまとめた。広く使用できる設問として、性的指向アイデンティティについては各選択肢の定義を含む6つの選択肢からなる問いが、そしてトランスジェンダーか否かについては3ステップ方式による問いが提案された。また、本稿は日本で初めて SOGI 設問を導入した無作為抽出調査の1つである大阪市民調査をもとに、出生時に割り当てられた性別および年齢階級別の SOGI 分布についても報告した。全体として、欧米諸国以外において SOGI 測定法の研究を進めることの重要性が確認された。

キーワード：調査票調査における SOGI 設問の提案、測定、無作為抽出調査、LGBT、フォーカス・グループ・ディスカッション

---

※ 本資料は、『人口問題研究』第76号第4巻の特集「性的指向・性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」に掲載された以下の論文を日本語に全訳したものである。Hiramori, Daiki and Kamano, Saori (2020) "Asking about Sexual Orientation and Gender Identity in Social Surveys in Japan: Findings from the Osaka City Residents' Survey and Related Preparatory Studies," *Journal of Population Problems*, Vol. 76, No. 4, pp.443-66.

1) 本稿は、2019年度日本社会学会大会、2020年度アメリカ人口学会大会、東アジアの人口学・不平等に関する院生研究会（プリンストン大学）において発表した内容をもとにしたものである。本研究は、JSPS 科研費 JP16H03709 「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」の助成を受けた。本稿をまとめるにあたっては、ワシントン大学（University of Washington）の Julie Brines 氏、Jerald R. Herting 氏、Marieka M. Klawitter 氏、国立社会保障・人口問題研究所の千年よしみ氏から有益なフィードバックを受けた。また、法政大学の Diana Khor 氏には英文校正および内容面での助言を受けた。ここに記して感謝申し上げたい。

2) 米国ワシントン大学大学院社会学研究科（Department of Sociology, University of Washington, USA）

3) 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部

i) 早稲田大学大学院文学研究科社会学コース修士課程

ii) 東京工業大学情報理工学院情報工学系情報工学コース

## I. はじめに

近年、さまざまな国で性的マイノリティの人口規模の推定 (Cáceres et al. 2006, 大島・佐藤 2016) や、これらの人口集団が経験する社会経済面および健康面での不利益 (Klawitter 2015, Operario et al. 2008) に対する関心が高まっている。これまでのレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア (LGBTQ) 人口に関する量的研究は、性的指向・性自認のあり方 (SOGI) に関する設問を含む無作為抽出調査データの利用可能性が限られていたことから、便宜的標本に依存してきた (Badgett 1997, 平森 2015)。しかし、無作為抽出調査ではないデータを用いた研究では、LGBTQ と非 LGBTQ の一般化可能な統計的比較が不可能ではないにしろ困難である。このような研究は、把握の難しい LGBTQ 人口についての貴重な知見をもたらすが、この領域の研究者たちは、第 1 に一般人口における LGBTQ の割合、そして第 2 に非 LGBTQ 人口と比較した際の LGBTQ 人口の社会経済状況ならびに健康状況を検討するために、無作為抽出調査で SOGI をとらえる必要性を表明してきた。そこでまず必要になるのは、無作為抽出調査で SOGI をとらえるための設問を確立することである。このような試みにおいて困難な点の 1 つとして、ほとんどが非 LGBTQ で構成されている一般人口は、さまざまな SOGI カテゴリーを描写する用語に馴染みがないということがある。この問題に対処するため、無作為抽出調査において SOGI を測定するために、どのような設問をたずねるのが最善かを検討する研究が増えている (例えば SMART 2009, The GenIUSS Group 2014)。

これらは貴重な方法論的研究であるが、欠点として大半の研究が欧米社会、すなわち北アメリカおよび西ヨーロッパ諸国で行われていることが挙げられる (ただしネパールを対象としている Knight et al. (2015) は注目すべき例外である)。LGBTQ の課題への関心は欧米諸国だけでなく非欧米諸国においても高まっており、先行研究の知見が LGBTQ 問題に関して西洋における法的、宗教的、文化的背景を必ずしも共有していない国にどの程度一般化可能かを検証することが重要である。そこで本稿では、日本をそのような国の実例として取り上げ、日本で初めて回答者の SOGI に関する設問をたずねた無作為抽出調査の 1 つである「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんする調査」(大阪市民調査) の知見を紹介する。また、日本の文脈を考慮した SOGI 設問の作成を目的として、大阪市民調査に先立って実施されたフォーカス・グループ・ディスカッションとパイロット調査から得られた結果も提示する。

## II. 背景

### 1. 量的調査において SOGI をたずねることの意義

人口学の分野において、セクシュアリティは性行動や生殖と結び付けられる形で取り上

げられてきたが、LGBTQの課題を扱う研究はほとんど存在しなかった (Baumle 2013)。しかしながら近年、SOGIがさまざまな社会経済状況および健康状況にもたらす影響を示す研究が増えてきており、それらは人々の日常生活を形作る社会的要因としてのSOGIの重要性を表している (Valfort 2017)。日本においては、多様なLGBTQの生活実態に関するデータを集めた「LGBTに関する職場環境アンケート<sup>4)</sup>」など性的マイノリティ当事者団体による調査があるものの、主な対象を性的マイノリティとするこれらの調査は、性的マイノリティであることが経済的ウェルビーイング、心身の健康、教育、家族形成、移動などに与える影響を性的マイノリティ非当事者と比較して統計的に検討するには適していない。確率標本による調査においてSOGIをたずねることで、これまで主要な調査において不可視化されてきたLGBTQの人々を人口集団としてとらえることが可能になる。非欧米諸国の政府や企業が性的マイノリティ人口の生活実態についてより良く理解しようとする興味を示すようになってきている中で (三菱UFJリサーチ&コンサルティング 2020)、学術的にも政策的にも、非欧米社会特有の文脈でSOGIに関する質の高いデータを集めることが重要になりつつある。

## 2. 調査票調査における設問の動向

### 2.1. 性的指向

米国のセクシュアリティ人口学では、性的指向は性行動、性的惹かれ、「性的アイデンティティ」という3つの互いに関連するが異なる次元からなると考えられている (Laumann et al. 1994)。ここでいう性行動や性的惹かれは、それぞれセックスをする相手および性的に惹かれる相手の性別に焦点を当てている。「性的アイデンティティ」は、「ゲイ」「レズビアン」「バイセクシュアル」などといった性的指向のグループあるいはカテゴリーに関して自身がどのように自認しているのかを意味する。上記3つの性的指向の次元を明確に分けることは、調査において性的指向を測定する上で重要である。例えば、一方では「性的アイデンティティ」に基づくキャリアプランや職場における性的指向のオープン度合いに影響される可能性の高い労働市場に関する研究の場合には、性的惹かれや性行動よりも「性的アイデンティティ」の方が重要であるかもしれない。しかし他方で、性感染症のような健康に関する研究の場合には、「性的アイデンティティ」よりも性行動の方が重要であるかもしれない (Badgett 2007)。性的指向のこれら3つの次元を測定するために、連邦調査における性的指向と性自認の測定を改善するための連邦省庁間作業部会 (Federal Interagency Working Group on Improving Measurement of Sexual Orientation and Gender Identity in Federal Surveys) (2016) などの政府機関や、ウィリアムズ研究所 (Williams Institute) が組織し、機関として支援しているセクシュアル・マイノリティ・アセスメント研究チーム (Sexual Minority Assessment Research Team,

4) この調査は、特定非営利活動法人虹色ダイバーシティおよび国際基督教大学ジェンダー研究センターの共同研究として2014年からほぼ毎年実施されている。研究プロジェクトの英語要約については、Hiramori (2016) を参照。

SMART) (2009) などの学術研究グループが、性的指向の測定に関する方法論的研究を実施し、結果をまとめている。

例えば SMART によると、性的指向の測定には以下の3つの設問が推奨されている。性的指向アイデンティティ<sup>5)</sup>については、「あなたは自分自身をどれであると考えていますか。(a) 異性愛者またはストレート、(b) ゲイまたはレズビアン、(c) 両性愛者」という設問、性行動については、「過去(年数などの期間を挿入)に誰とセックスをしたことがありますか。(a) 男性のみ、(b) 女性のみ、(c) 男女両方、(d) セックスをしたことがない」という設問、性的惹かれについては、「他者に対する性的惹かれは人によって異なります。あなたのお気持ちを最もよく表しているのはどれですか。(a) 女性のみ惹かれる、(b) ほとんど女性に惹かれる、(c) 男性と女性に同じくらい惹かれる、(d) ほとんど男性に惹かれる、(e) 男性のみ惹かれる、(f) わからない」という設問である(SMART 2009)。

これらの設問に加え、SMART (2009) は、さまざまな方法論的研究に基づいて、他にも多くの詳細な提言を行っている。その中に、本稿において重要な提言が4つある。4つの提言のうち3つは性的指向アイデンティティに関するものであり、残りの1つは性行動と性的惹かれに関するものである。1つ目の提言は、設問にそれぞれの性的指向の定義を含めるべきでないというものである。その理由は、性的指向の定義では性的惹かれに言及されることが多いため、性的指向アイデンティティではなく性的惹かれに基づいて性的指向アイデンティティのカテゴリーを選択する回答者が増える可能性があるからである。第2に、「その他」、「知らない」、「わからない」、「答えたくない」などの選択肢は含めるべきでないというものである。なぜなら、異性愛者の回答者でも、設問の内容を理解していない場合、これらのカテゴリーを選択する可能性があるため、これらのカテゴリーを選択する人が必ずしも非異性愛者であるとは想定できないからである。また、無作為抽出調査では「その他」を選択する回答者の数は少なく、そのような回答は分析から除外される傾向にある。その一方で、「その他」が選択肢にない場合でも、非異性愛者の回答者は既存のセクシュアル・マイノリティのカテゴリーからいずれかを選択すると想定できる。第3に、これらの「その他」カテゴリーの代わりに「まだわからない」と「この質問の意味がわからない」という2つの選択肢を用いることで、性的指向アイデンティティを探っている人と、質問の意味がわからない異性愛者という「その他」を選択するであろう2つのグループを区別するのに有効であることが指摘されている。第4に、性行動や性的惹かれについてたずねる場合、選択肢の順番は、それぞれの回答者の性別と異なる性別を最初に挙げるように配置すべきである。例えば、回答者が女性の場合は「男性のみに惹かれる」を1つ目の選択肢とし、回答者が男性の場合は「女性のみに惹かれる」を1つ目の選択肢と

---

5) 本稿では、英語圏において使用されている“sexual identity”を指す際に「性的指向アイデンティティ」(sexual orientation identity)という用語を使用する。これは、“sexual identity”の直訳である「性的アイデンティティ」という用語が、日本語においては性的指向に関する自認のみならず、少なからずジェンダーに関する自認を指し示す用語としても使用されているからである。なお、日本語の「性」という言葉には、英語における「セックス」「ジェンダー」「セクシュアリティ」の意味が含まれている。

すべきである。それができない場合は、「男女どちらにも惹かれたことがない」（訳注：オリジナルの論文では“I have not had sex”となっているが“I have not been attracted to either male or female”とするのが適切であった）を1つ目の選択肢としてもよい。

加えて、本稿において重要な他の方法論的研究に基づく提言が2つある。第1に異性愛者の選択肢に「すなわち、ゲイ（やレズビアン）ではない」という文言を加えることで、異性愛者の回答者がどの選択肢を選べばよいか分かりやすくなることが報告されている。性的マイノリティ当事者は性的指向アイデンティティを自らにとって非常に意味のあるものと考えているのに対し、非当事者の回答者は自らが異性愛者であると強く自認していることが少ない。代わりに、こうした非当事者は、「私はゲイではない」、「私は普通である」といったコメントに表されるように、自身の性的指向アイデンティティをセクシュアル・マイノリティと距離を取ることで理解している（Miller and Ryan 2011, Ridolfo et al. 2012）。第2に、選択肢の順番について、異性愛者の選択肢に「ゲイではない」というフレーズが含まれる場合は、異性愛者という選択肢よりも先にゲイという選択肢を置くことが推奨されている。ゲイという選択肢を異性愛者の選択肢の前に置くことで、回答者は「ゲイではない」という文言を含む異性愛者の選択肢を見る前に、「ゲイ」という用語を見ると考えられる。加えて、この選択肢の順序により、回答者は設問を注意深く読むようになると指摘されている（Miller and Ryan 2011）。

上記からわかるように、これらの提言の多くはセクシュアリティ人口学における「異性愛者問題」と呼ばれるものに関連している。先行研究によると、セクシュアル・マイノリティは性的指向に関する設問で何をたずねられているかを理解できるが、異性愛者の中にはこれらの設問で使われている用語が理解できない人もいる（Miller and Ryan 2011）。この「異性愛者問題」に注目する重要な理由の1つは、異性愛者の回答者が誤って非異性愛者と分類されてしまう偽陽性の問題に関連している。無作為抽出調査では非異性愛者の回答者数が少ない傾向にあるため、異性愛者の回答者の少数が非異性愛者と誤分類されるだけでも、関心のある推定値に深刻なバイアスが生じる可能性がある。一方、一部の非異性愛回答者が異性愛者と分類されても、関心のある推定値には影響しないため、偽陰性の問題はそれほど深刻ではない。言い換えると、異性愛者の回答者は多いため、非異性愛者の回答者を異性愛者として誤分類することに対しては、推定値はロバストであると考えられる（SMART 2009）。

## 2.2. 性自認のあり方

トランスジェンダーか否かをとらえる設問を含む無作為抽出調査は少ないが、米国においては、「2ステップ方式」を利用することでトランスジェンダー人口とシスジェンダー（非トランスジェンダー）人口を確実に分けられるという合意ができてきた（Tate et al. 2012, Lombardi and Banik 2016）。ウィリアムズ研究所によって招集されたメンバーから成る米国サーベイランス調査における性自認グループ（Gender Identity in U.S. Surveillance (GenIUSS) Group）（2014）の説明によると、「2ステップ方式」では、回



答者がトランスジェンダーか否かをとらえるために出生時に割り当てられた性別についての設問と性自認についての設問の2つを用いる。出生時に割り当てられた性別について推奨される設問は「出生時に割り当てられた性別、出生証明書に記載されている性別は何ですか。－男性、－女性」、性自認について推奨される設問は「あなたは自分自身をどのように表現しますか（1つ選んでください）。－男性、－女性、－トランスジェンダー、－女性、男性、トランスジェンダーのいずれも自認しない」である。2ステップ方式には他にもいくつかの異なるバージョンがあり、その中には、ラテンアメリカ・カリブ海諸国におけるスペイン語・ポルトガル語圏の国と地域、スペイン、ポルトガルの男性とセックスをする男性を対象としたセクシュアル・ネットワーキング・サイトの会員を対象に試験的調査がなされたものも含まれている (Reisner et al. 2014)。さまざまな2ステップ方式の多くに共通しているのは、トランスジェンダーか否かを把握するために、出生時に割り当てられた性別と性自認を測定していることである。通常、出生時に割り当てられた性別と性自認が同じでない場合、その人はデータ上においてトランスジェンダーとして扱われる。イギリスでは、国家統計局（2020）が2021年国勢調査において別の2ステップ方式を推奨している。1つ目の設問では「性自認に関する設問は、この調査票で後ほどおたずねします」という注を入れた上で、性別（女性か男性か）をたずね、2つ目の設問では「あなたが自認する性別は出生時に登録された性別と同じですか。この設問は任意です。－はい、－いいえ（性自認を記入してください）」とたずねることで、トランスジェンダーか否かを測定している。

2ステップ方式の他にトランスジェンダーか否かを測定する方法としては、3番目（任意）に「生活上の性別」という設問を含む「多元的セックス/ジェンダー尺度」などがある。設問は「あなたは現在、日常生活の中でどのような性別として生活していますか。1. 男性、2. 女性、3. 時々男性、時々女性、4. 男女以外の何か」である (Bauer et al. 2017)。この他に、さまざまな性自認を選択肢に含む設問を使う測定法もある。出生時に割り当てられた性別と性自認に加え、性別を変えるプロセスを経験したことがあるか、または考えたことがあるかをたずね、もしある場合は、トランス人口の中におけるさまざまな性自認をたずねるべく、「あなた自身を最もよく表しているのは次のうちどれですか。－トランス男性、－トランス女性、－トランスセクシュアル、－ジェンダーヴァリエント、－クロスドレッシング、－トランスヴェスタイト、－インターセックス、－その他、－答えたくない」という設問を用いている (Balarajan, Gray and Mitchell 2011)。

### 3. 日本の文脈

これらの先行研究は、さまざまな社会において SOGI をたずねる方法を構築する上で重要であるが、既存のベストプラクティスは日本や他の非欧米諸国に対してそのまま適用することができない可能性が高い。例えば、日本は多くの欧米社会と同様に、19世紀に工業化が進んだものの (Brinton 1993)、LGBTQ 問題に関する法的、宗教的、文化的状況の大部分は欧米と異なるままである。第1に、日本では、1872年から1882年の間を除いて、



男性同士の同性間性行為を禁止するソドミー法が制定されることがなかった (Pflugfelder 1999). 第2に, 男性同士の同性間の性的関係は, 前近代の日本の仏教では一般的であり, 広く見られるものであった (Faure 1998). 同様に, 日本の土着の宗教である神道においても, 男性による異性装束の儀式が歴史的に存在している (三橋 2008). 第3に, 日本のセクシュアリティを専門とする研究者は, 日本では性的マイノリティに対する法的・宗教的な差別が少なかったために, 米国のような国々で見られるような形態の集団的動員が困難になっていたのではないかと論じている (McLelland and Suganuma 2009). こうした差異は, 欧米社会の特定の社会文化的文脈で培われた, 権利・生活様式に基づく安定した「性的アイデンティティ」概念を日本社会のセクシュアリティを考える上で無批判に使うことはできないことを示唆している.

しかしながら同時に, 英語文献によくみられる, 日本における非規範的なジェンダー・セクシュアリティ実践の寛容さを強調することは, 他の研究者から「オリエンタリズムの一種であり, そこでは日本は(男性の)(ホモ)セクシュアルパラダイス, すなわち法的拘束や宗教的非難から解放された地として構築されているように見える. が, これらはすべて日本の『文化』そのものに起因するとされている」(Khor 2010: 53)と強く批判されていることにも留意しなければならない.

さらに, 米国のセクシュアリティ人口学とは異なり, 日本においては, 性行動, 性的惹かれ, 性的指向アイデンティティに加えて, またはこれらの代わりに, 「恋愛的惹かれ」が性的指向の次元として含まれることが多い. 実際, 当事者団体による日本のLGBTQについての調査では, 性的指向の唯一の指標として恋愛的惹かれが典型的に用いられてきた (虹色ダイバーシティ・国際基督教大学ジェンダー研究センター 2020). 同様に, 日本のLGBTQに焦点を当てたマーケティング調査でも, 性的指向を「好きになる相手の性別」と定義している (電通 2019). また, 日本語には英語の「ストレート」に相当する異性愛を示す表現が存在しない. したがって, 異性愛者にとっては, 「ストレート」という表現がなく, 「異性愛者」という表現も日本の一般社会ではあまり知られていないため, 自らの性的指向アイデンティティを表現することは特に困難であると予想される. このように, 日本において性的マイノリティの状況が異なることは, SOGIに関するデータを集める際には社会文化的な考慮が必要であることを示している.

### Ⅲ. データと方法

#### 1. 「性的指向と性自認の人口学」プロジェクト

本研究のデータはすべて, 日本学術振興会による助成を受けた「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」研究チームが集めたものである. 本稿の第一著者は本プロジェクトの研究協力者, 第二著者は研究代表者である. SOGI設問の作成にあたっては, まず上述のように, SOGI設問の試験的研究とそれに基づくガイドライン, ならびに日本の当事者団体による調査で用いられている既存の調査について包括的な文献レビュー

を行った。次に、フォーカス・グループ・ディスカッションやパイロット調査などの準備調査を行い、それらに基づいてモデル設問を作成した。このモデル設問を用いて、日本で初めてSOGI設問を導入した無作為抽出調査の1つである「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんする調査」（大阪市民調査，OCRS）を実施した。以下の節では、準備調査と本調査の詳細について述べる。

## 2. フォーカス・グループ・ディスカッションおよびパイロット調査

研究メンバーは2017年10月から12月にかけて、大阪市民調査にむけたフォーカス・グループ・ディスカッションやパイロット調査などの準備調査を実施した。フォーカス・グループ・ディスカッションの参加者は、性的マイノリティについてはバイセクシュアル団体のミーティングやプライドパレード「関西レインボーフェスタ！」で募集し、非当事者については協力者募集業務の委託を通じて募集した。フォーカス・グループ・ディスカッションでは、いくつかの異なるバージョンのSOGI設問を作成し、参加者からフィードバックを求めた。SOGI設問については、合計9項目の質問をした。加えて、調査モード、調査票においてSOGI設問を配置する場所や、その他の調査運営上の質問を8項目たずねた。フォーカス・グループ・ディスカッションでは、SOGIに基づくいじめを見たことがあるか、自分自身が受けたことがあるかの経験に関する設問など、大阪市民調査向けに作成された他の設問についてもいくつか質問を行った。

また、フォーカス・グループ・ディスカッションと同時に、スノーボール・サンプリング法を用いて、パイロット調査を電子メールで送付した。パイロット調査には、フォーカス・グループ・ディスカッションで使用されたサンプル設問とディスカッション時にたずねられた質問を含めた。パイロット調査の回答者には、回答した複数のバージョンのSOGI設問にコメントを記入してもらった。合計9回のフォーカス・グループ・ディスカッションを行い、参加者はそれぞれ4～5人であった。パイロット調査では、20件の回答が集められた。これらの質的データをもとに、大阪市民調査で用いるSOGI設問を確定した。

## 3. 大阪市民調査

大阪市民調査の調査期間は、2019年1月16日（発送）から1月28日までとし、督促ハガキで期日を2月4日に延長した。その後3月7日までに到着した回答を有効とした。大阪市の協力を得て、調査時に大阪市内に居住する18歳から59歳までの15,000人（2018年10月1日時点の住民基本台帳から無作為抽出）を対象に調査票を郵送し、4,294人が郵送またはインターネットで回答した。有効回収数は4,285票で、有効回収率は28.6%<sup>6)</sup>であった。

6) 一般的には、大阪市民調査のように研究者が実施する調査よりも自治体が実施する調査の方が回収率が高いが、28.6%という回収率は、大阪市の2019年に実施した「人口移動要因調査」（大阪府都市計画局 2020）の回収率である24.5%よりも高い。また、郵送調査の回収率は、訪問留置法や訪問面接法を用いた調査に比べて低い傾向にあることが確立されている（例えば、萩原・太田・藤井（2006）を参照）。調査報告書では、2018年10月1日時点の住民基本台帳から算出した大阪市の人口分布と回答者の分布を、出生時に割り当てられた性別と年齢階級別に比較している。出生時女性と55～59歳が最も過剰に標本に含まれており、超過分はそれぞれ8.7%ポイントと5.1%ポイントである（釜野ほか 2019）。

回答者の出生時の性別は女性が58.7%、男性が40.9%、無回答が0.3%であった。また、20代以下は15.8%、30代は23.8%、40代は28.7%、50代は29.7%、無回答は1.9%であった。調査では、SOGIの他に、仕事、健康、家族、教育、国籍、ジェンダー・セクシュアリティに関する意識、SOGIに関する施策に対する意識などについてもたずねた。データの詳細および調査票全文の日本語版は、大阪市民調査の報告書（釜野ほか 2019）に掲載されている。

## IV. 結果

### 1. フォーカス・グループ・ディスカッションおよびパイロット調査の結果

フォーカス・グループ・ディスカッションおよびパイロット調査の結果、以下9つの知見が得られた。知見の1つ目から6つ目は性的指向についての設問、7つ目から9つ目は性自認のあり方についての設問に関するものである。

第1に、それぞれの性的指向アイデンティティの定義は必要だと考えられていることがわかった。これは、米国の研究を検討したSMART（2009）では推奨されていないことであるが、私たちの調査では、回答者の性的指向に関係なく、性的指向アイデンティティの設問で使用される用語には説明が必要であるという回答が多かった。前述したように、日本語には英語の「ストレート」に相当する異性愛を表す表現がない。そのため、性的指向アイデンティティに関する設問で、性的指向の用語を理解していない異性愛者を異性愛の選択肢に誘導するために「ストレート」を用いることはできない。したがって、異性愛者の回答者が「異性愛者」という用語を知らなくても設問で「異性愛者」を正しく選択できるように、各性的指向カテゴリーの定義を含める必要がある。また、日本は必ずしも欧米のようにあいまいさのない「性的アイデンティティ」モデルに沿っているわけではないため、各カテゴリーの定義を含めることが重要である。回答例としては以下のようなものがある。

- ないとわからない人がいるだろうから、用語の説明はあった方がよいと思う。（両性愛者）
- 個人的には聞かれている単語の意味はわかるが、説明はあった方がよいと思う。（非異性愛者）
- 特に異性愛については用語の説明があった方がよい。（異性愛者）

第2に、「その他」というカテゴリーが選択肢の1つとして含まれている場合、このカテゴリーを選択する人の中には異性愛者と非異性愛者の両方がいるため、異性愛者と非異性愛者で異なる2つの「その他」に該当する選択肢を設けた方がよいとの提案がなされた。しかし同時に、大多数の異性愛者は「その他」を選択しないと回答していた。回答例としては以下のようなものがある。

- 「決めたくない・決めていない」、「質問の意味がわからない」があるので、「その他」はいらんと思う。（異性愛者）

- 他の選択肢にもよるが、「その他」には○をつけないと思う。(異性愛者)
- (「その他」に) ○をつけたとしたら、考えたことがないと回答する。(異性愛者)
- はい、「その他」にして、「わからない」と書くと思う。(「決めたくない・決めていない」「この中にあてはまるものはない」回答者)

第3に、回答者の性別によって性的惹かれや性行動に関する設問を変えることができない場合、1つ目の選択肢に「セックスをしたことがない」等の選択肢を置くことについて、異論は生じなかった。回答例としては以下のようなものがある。

- 順番は気にならない。これが先でいいと思う。改めて順序について聞かれると考えるとしまうが、聞かれなければ気にならない。(異性愛者)
- 現在の並びで、注意は促せていたので、今の並びくらいがいいと思った。(異性愛者)
- 先に来るのがよい。(両性愛者)
- 順番はこれが先に来てても難しいとは感じなかった。(非異性愛者)

第4に、異性愛者の選択肢に「ゲイ・レズビアンではない」という文言を加えることで、異性愛者が「異性愛者」の選択肢を選択できるようそれとなく誘導できることがわかった。これは、「異性愛は、同性愛の否定として自分自身を構成することによって、暗黙のうちに自分自身を定義しており、[…そのため] 異性愛は自らの裏付けのため同性愛に依存している。そして、差異の欠如や異常性の欠如として、デフォルトで、デフォルトとしての地位を得ている」(Halperin 1995: 44) というクィア理論の主張を裏付ける経験的データであると考えられる。加えて、異性愛者の回答者が、「ゲイ・レズビアンではない」という文言を使うことによって非異性愛者が否定的な感情を持つかもしれないと懸念を表明した場面が複数回あったが、非異性愛者自身がそのような懸念を表明することはほとんどなかった。回答例としては以下のようなものがある。

- 全体として単語に馴染みがないので、「ではない」という言い方は異性愛者を選ぶのにわかりやすい。(異性愛者)
- 異性愛者としては違和感ないが、当事者は違和感をもつかもしいと思った。「異性愛者」という言葉は一般的でないため、同性は性愛の対象外という表現があると望ましい。(異性愛者)
- 自分としてはわかりやすかったが、当事者は差別的と思うのでは。(異性愛者)
- 「ゲイ・レズビアンではない」という言い方が一番わかりやすいと思った。(異性愛者)
- 「ゲイ・レズビアンではない」という表現は、たしかに否定されたような感じがしなくもないが、強い反感はないと思う。これを入れたいならゲイ・レズビアンだけでなく「バイセクシュアル」も入れた方がよい。ただ、どんどん長くなるので困るのは理解できる。(両性愛者)

第5に、異性愛者の選択肢に「ゲイではない」という文言を含む場合、「異性愛者」の選択肢を「ゲイ」より後に配置することを推奨する先行研究もあるが(Miller and Ryan

2011), ここでは「異性愛者」の選択肢は最初に挙げられているのが最もよいということが明らかになった。回答例としては以下のようなものがある。

- 一般層に(調査を)やるなら「異性愛」が一番先に来る方がよいのでは。「ゲイ・レズビアン」が先に来るとマイノリティのみに向けた調査のように見えるかもしれない。(異性愛者)
- 異性愛者が一番多いので、「異性愛者」が一番最初がよい。そうでないと回答せずに飛ばしてしまう。(異性愛者)

第6に、日本の当事者団体による調査やマーケティング調査でしばしば用いられる「好きになる相手の性別」という文言は、性的指向をたずねる際には望ましくないことがわかった。本調査で代わりに用いている「性愛感情」は、それぞれの性的指向アイデンティティの選択肢で定義として使用されているが、理解の難しい用語とは見なされていなかった。また、ほとんどの回答者はこの用語を恋愛のというよりも性的なものを指すものとしてとらえていた。回答例は以下のとおりである。

- 「性愛感情」については難しいとは思わない。ほぼセックスのことかと思うのでは。恋愛のことはそれほど思い浮かばない。「好きになる」だと少しあいまいすぎる感じがする。(異性愛者)
- 難しくない。「好きになる」は必ずしも性愛を伴わないものを含む気がする。(異性愛者)
- 難しくはないと思う。ほぼセックスのことを想定、「好きになる」だとかなり意味が広くなりすぎてしまう。(両性愛者)

残り3つの知見は、性自認のあり方の設問に関わるものである。

第7に、多くの回答者にとって、2ステップ方式の設問の方が性別違和感に関する追加設問のある3ステップ方式よりも、回答するのが難しいことがわかった。特に、前者において、回答者はなぜ「同じ」質問(出生時に割り当てられた性別と現在の性自認)が2度聞かれているのか理解できないと戸惑いを見せていた。出生時の性別と現在認識している性別をたずねる際にどちらにも用いられている「性別」という日本語はセックスとジェンダーを区別していないため、本研究における非当事者の回答者は、英語圏で実施された調査に比べてまったく同じことを2度聞かれていると感じる傾向がより強いと考えられる。回答例としては以下のようなものがある。

- 3ステップ方式の方がよい。2ステップ方式だったら、回答が変わるかもしれない。(シスジェンダー)
- 2ステップ方式はシンプルで、3ステップ方式はより丁寧という印象。自分はどちらでも答えられる。(トランスジェンダー)
- 3ステップ方式の方がより具体的なので、時間をかけて考えすぎずに3つの質問に答えられる。(シスジェンダー)
- 3ステップ方式の方が質問の意図がわかりやすい。2ステップ方式の場合、気をつ



けてゆっくり設問を見なければいけなかった。(シスジェンダー)

- 性別違和感についての設問で使われている言葉の意味がいくつかわからなかった。(シスジェンダー)

第8に、トランスジェンダー、FtM (female-to-male, ただし選択肢としては「FtM」という用語のみ), MtF (male-to-female, ただし選択肢としては「MtF」という用語のみ), この中にあてはまるものはない, など性に関するカテゴリーを並べた複数回答の設問を用いることは, 性自認をとらえる上で効果的でないことがわかった。以下の回答例に示すように, ほとんどの回答者はこの設問をわかりにくいと感じていた。

- シスジェンダーの人はずっと迷うと思う。(トランスジェンダー)
- 性自認のことなのか性的指向の質問なのかがよくわからなかった。バイセクシュアルなので「両性」と答えてしまった。(シスジェンダー)
- 「中性」というのは異性愛者のことかと思った。(シスジェンダー)
- わからない言葉ばかり。特に「DSDs」(differences in sex development, 性分化疾患)のようなローマ字系は, わからなかった。(シスジェンダー)
- シスジェンダーの男女用に「男性」, 「女性」というのがあったほうがいい。(シスジェンダー)
- この設問だと, シスジェンダー男女は「この中にあてはまるものはない」を選ぶので, これはマジョリティの人にマイノリティ感を味わってもらいたい機会でもあるが, 調査の設問としてはおすすめできない。(シスジェンダー)
- 単純にわからない用語が多すぎた。(シスジェンダー)

第9に, ほとんどの回答者が, ジェンダー・セクシュアリティ関連の設問で, 女性を先に配置し, 男性を後にすると混乱すると答えていた。回答例としては以下のようなものがある。

- 「男」を先にする方がよいのでは。習慣の問題。(シスジェンダー)
- 間違ってしまう可能性大。(シスジェンダー)
- 女性が先だと, 女性向け転職サイトのアンケートのような感じで女性に聞きたいのだろうと思う。(シスジェンダー)
- 男性が先に来るのが一般的だと思う。(シスジェンダー)
- もし女性が先だったら, 「そういう人」が作った調査なのだなと思う。(シスジェンダー)

なお, フォーカス・グループ・ディスカッションおよびパイロット調査では, SOGIをたずねる設問が含まれる調査に回答してもよいと思うかどうか, 調査モード(訪問面接調査, 訪問留置調査, 郵送調査, ウェブ調査)によって調査への回答しやすさが変わるかどうかについてもたずねた。結果として, LGBTQ非当事者もLGBTQ当事者もSOGIに関する設問がある調査とそういった設問がない調査の間に大きな違いがあるとは考えていないことがわかった。ディスカッションにおける反応のほとんどは, 内容にかかわらず調査自体に答えるか否かに関連していた。



## 2. 大阪市民調査の結果

以下は、前節で論じた準備調査を踏まえて作成した、大阪市民調査で用いられた SOGI 設問である。

### • 性自認のあり方をたずねる設問（3ステップ方式）

問 44 あなたの性別に○をつけてください。[ 出生時の戸籍・出生届の性別 ](○は1つ)

- 1 男                      2 女

※「出生時」とは、生まれたときにもっとも近い時点のことをさします。

問 45 あなたは今のご自分の性別を、出生時の性別（上で○をつけたもの）と同じだととらえていますか。左側で2や3に○をした方は、今の認識をお答えください。

(○はいくつでも)

- 1 出生時の性別と同じ  
2 別の性別だととらえている  
3 違和感がある

今の認識にもっとも近い性別 (○は1つ)

- 1 男    3 その他  
2 女    [具体的に:]

### • 性的指向アイデンティティをたずねる設問

問 46 次の中で、あなたにもっとも近いと思うものに○をつけてください。(○は1つ)

- 1 異性愛者、すなわちゲイ・レズビアン等ではない [ 異性のみに性愛感情を抱く人 ]  
2 ゲイ・レズビアン・同性愛者 [ 同性のみに性愛感情を抱く人 ]  
3 バイセクシュアル・両性愛者 [ 男女どちらにも性愛感情を抱く人 ]  
4 アセクシュアル・無性愛者 [ 誰に対しても性愛感情を抱かない人 ]  
5 決めたくない・決めていない  
6 質問の意味がわからない

- 恋愛的惹かれ、性的惹かれ、性行動をたずねる設問

問 47 次の(1)~(3)について、(ア)これまでのことと、(イ)最近の5年間のことについて、それぞれもっとも近いものを1~6から1つずつ選んで○をつけてください。

(1) あなたが 恋愛感情を抱く相手	
(ア)これまで(○は1つ)	(イ)最近の5年間(○は1つ)
1 男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない	1 男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない
2 男性のみ	2 男性のみ
3 ほとんどが男性	3 ほとんどが男性
4 男性と女性同じくらい	4 男性と女性同じくらい
5 ほとんどが女性	5 ほとんどが女性
6 女性のみ	6 女性のみ
(2) あなたが性的に惹(ひ)かれる相手	
(ア)これまで(○は1つ)	(イ)最近の5年間(○は1つ)
1 男女どちらにも性的に惹かれたことがない	1 男女どちらにも性的に惹かれたことがない
2 男性のみ	2 男性のみ
3 ほとんどが男性	3 ほとんどが男性
4 男性と女性同じくらい	4 男性と女性同じくらい
5 ほとんどが女性	5 ほとんどが女性
6 女性のみ	6 女性のみ
(3) あなたがセックスをする相手	
(ア)これまで(○は1つ)	(イ)最近の5年間(○は1つ)
1 セックスをしたことがない	1 セックスをしたことがない
2 男性のみ	2 男性のみ
3 ほとんどが男性	3 ほとんどが男性
4 男性と女性同じくらい	4 男性と女性同じくらい
5 ほとんどが女性	5 ほとんどが女性
6 女性のみ	6 女性のみ

次に、出生時に割り当てられた性別および年齢階級別に、性的指向アイデンティティと性自認のあり方に関する設問に対する回答を示す<sup>7)</sup>。

表1は、出生時に割り当てられた性別に性的指向アイデンティティの分布を示したものである。調査回答者のうち、1.4%が両性愛者を自認していた。同性愛者を自認している人の割合と無性愛者を自認している人の割合との間の差はわずかで、0.7%が「同性愛者」、0.8%が「無性愛者」と回答していた。また、回答者の5.2%が「決めたくない・決めていない」を選んでいて、項目無回答率をみると、回答者の1.1%が性的指向アイデンティティ

7) 出生時に割り当てられた性別に恋愛的惹かれ、性的惹かれ、性行動をみた結果については調査報告書に記載している(釜野ほか 2019)。また、性的指向の4つの指標間の複雑な関連性については、Hiramori and Kamano (2020)で論じられている。

の設問に答えなかった。仕事で得た個人の年間所得の設問の無回答率は5.6%であったことから（釜野ほか 2019）、回答者は所得と比べると性的指向アイデンティティの方がセンシティブでないと考えている可能性が推測できる。この結果は、SOGI 設問は非常にセンシティブな性質を持つため社会調査に入れるべきではないと主張する研究者に対して異議を唱えるものとなっている。

また表 1 から、出生時男性は出生時女性に比べて異性愛者、同性愛者、質問の意味がわからないと回答する傾向にあり、反対に、出生時女性は出生時男性に比べて両性愛者、無性愛者、「決めたくない・決めていない」と回答する傾向にあることが読みとれる。

表 1 出生時に割り当てられた性別にみた性的指向アイデンティティの分布（OCRS 2019）

(%)	出生時男性	出生時女性	全体
異性愛者	84.5	82.7	83.2
同性愛者	1.3	0.3	0.7
両性愛者	1.1	1.7	1.4
無性愛者	0.3	1.1	0.8
決めたくない・決めていない	3.2	6.5	5.2
質問の意味がわからない	8.6	6.8	7.5
無回答	0.9	1.0	1.1
n	1,754	2,517	4,285

$\chi^2$ : 560.799 ( $p < .001$ ), Cramer's V: 0.256 ( $p < .001$ )

注：出生時に割り当てられた性別が不詳である回答者（n=14）の結果は示していないが、「全体」は性別不詳を含む。

表 2 a および表 2 b は、出生時に割り当てられた性別に性自認のあり方の分布を示したものである。性自認が出生時に割り当てられた性別と異なる人の割合は0.7%であり、これらの人々を本稿では「トランスジェンダー」と分類する（表 4 も参照のこと）。出生時の性別が「男」で現在の性自認が「女」（6人）または「その他」（6人）の回答者は12人（0.7%）であり、出生時の性別が「女」で現在の性自認が「男」（4人）または「その他」（16人）の回答者は20人（0.8%）である。出生時男性の場合、現在の自認として「女」を選んだ人数と「その他」を選んだ人数が同じであったのに対し、出生時女性の場合、「男」と比べてより多くの方が「その他」を選んだ。日本における当事者団体による調査でも同様の傾向がみられている（Hiramori 2018）。

表 2 a 出生時男性における性自認のあり方の分布 (OCRS 2019)

出生時の性別と同じ		1,730	98.7%	
別の性別・ 違和感がある	現在の認識	男	1	0.7% ←トランスジェンダー
		女	6	
		その他	6	
		無回答	0	
無回答		11	0.6%	
全体		1,754	100.0%	

表 2 b 出生時女性における性自認のあり方の分布 (OCRS 2019)

出生時の性別と同じ		2,483	98.7%	
別の性別・ 違和感がある	現在の認識	女	2	0.8% ←トランスジェンダー
		男	4	
		その他	16	
		無回答	1	
無回答		11	0.5%	
全体		2,517	100.0%	

これらの分析から、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーに該当する人々の割合は2.7%、無性愛者を含めると3.3%であることがわかった。なお、セクシュアル・マイノリティかつジェンダー・マイノリティ（例：両性愛者かつトランスジェンダー）の場合、これらの割合では1度のみカウントされている。

表 3 は、年齢階級別の性的指向アイデンティティの割合を示している。表 3 によると、異性愛者を自認する人の割合は18-29歳層から30-39歳層、40-49歳層にかけて高くなっている一方で、50-60歳層で低くなっている。しかし、「質問の意味がわからない」と回答した割合が50-60歳層で最も高いことから、異性愛者を自認する割合が低いのは、この年齢層の（おそらく）異性愛回答者にとってこの設問を理解することが難しかったためではないかと考えられる。一方、若年層の方が両性愛者、無性愛者、または「決めたくない・決めていない」と回答する傾向にある。

表3 年齢階級別にみた性的指向アイデンティティの分布 (OCSR 2019)

(%)	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-60歳	全体
異性愛者	78.2	85.7	87.0	80.9	83.2
同性愛者	1.0	1.6	0.2	0.4	0.7
両性愛者	3.8	1.6	0.7	0.9	1.4
無性愛者	1.6	0.6	0.6	0.7	0.8
決めたくない・決めていない	8.7	4.8	4.3	4.2	5.2
質問の意味がわからない	5.9	5.3	6.8	10.8	7.5
無回答	0.7	0.5	0.5	2.1	1.1
n	678	1,021	1,229	1,274	4,285

$\chi^2$ : 158.080 ( $p < .001$ ), Cramer's V: 0.096 ( $p < .001$ )

注: 年齢が不詳である回答者 (n=83) の結果は示していないが、「全体」は年齢不詳を含む。

表4は年齢階級別にトランスジェンダーか否かの分布を示している。この表における「分類不能」は、無回答によりシスジェンダー、トランスジェンダーのいずれにも分類できなかった人々を指している。表4によると、若年層の方がトランスジェンダーと分類される傾向にある。特に、30-39歳層と40-49歳層との間で顕著な違いが見られ、年齢が低い2グループにおいては割合が高く、年齢が高い2グループにおいては割合が低い。18-29歳層では、2.1%がトランスジェンダーに分類される。

表4 年齢階級別にみたトランスジェンダーか否かの分布 (OCSR 2019)

(%)	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-60歳	全体
シスジェンダー	97.8	98.7	99.6	99.5	98.9
トランスジェンダー	2.1	1.2	0.2	0.2	0.7
分類不能	0.1	0.1	0.2	0.2	1.3
n	678	1,021	1,229	1,274	4,285

$\chi^2$ : 198.775 ( $p < .001$ ), Cramer's V: 0.152 ( $p < .001$ )

注: 年齢が不詳である回答者 (n=83) の結果は示していないが、「全体」は年齢不詳を含む。

## V. 考察

日本において、性的指向と性自認のあり方をたずねた初めての全国無作為抽出調査が実施されたのは2015年であった(釜野ほか 2016)。2016年以降、「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」プロジェクトのもと、少数の日本の社会学者や人口学者が、社会調査において SOGI をいかに測定するかという課題に取り組んでいる。国外に目を向けると、無作為抽出調査における SOGI の測定法を検討する方法論的研究の数は増えている一方、その多くは欧米諸国でなされており、知見を西洋以外の文脈に一般化するには限界がある。本稿では、SOGI の測定にあたっては、社会文化的な文脈に留意す

る必要性を示すため、事例として日本に焦点を当て、日本の文脈を考慮にいった SOGI 設問の作成を目的として実施されたフォーカス・グループ・ディスカッションとパイロット調査から得られた知見をまとめた。また、SOGI をどのようにたずねるかの方法論的検討を行った上で実施した、日本で SOGI 設問をたずねた初めての無作為抽出調査の 1 つである大阪市民調査のデータから、出生時に割り当てられた性別と年齢階級別の SOGI 分布を示した。

本研究における知見には、欧米諸国での先行研究と似た結果を示すものもある一方で、異なるものもあった。準備調査を分析した結果、(1) 性的指向アイデンティティの定義は含めるべき、(2) 異性愛者向けおよび非異性愛者向けに 2 種類の「その他」を用いるべき、(3) 性的惹かれや性行動に関する設問の選択肢の男女順を、回答者の性別に合わせて並び替えることができない場合、「セックスをしたことがない」等を最初の選択肢とするべき、(4) 「異性愛者」の選択肢には「すなわちゲイ・レズビアン等ではない」という文言を入れるべき、(5) 「異性愛者」は最初の選択肢とするべき、(6) 「好きになる性別」という文言は性的指向をとらえる際に使用すべきでない、(7) 性別違和感についてたずねる設問を入れた 3 ステップ方式を用いるべき、(8) 性別に関するさまざまなカテゴリーからあてはまる選択肢を複数選ぶ形の設問は使用すべきでない、(9) ジェンダー・セクシュアリティに関する設問において、男性カテゴリーを女性カテゴリーよりも前に配置するべき、という 9 つの提言を日本における無作為抽出調査向けに導出した。

これらの提言に基づき、大阪市民調査で用いる SOGI 設問として、性的指向アイデンティティについては各選択肢に定義を含む 6 カテゴリーの設問を、トランスジェンダーか否かについては 3 ステップ方式の設問を設計した。大阪市民調査における SOGI 分布の興味深い点として、「決めたくない・決めていない」(5.2%) を選んだ人の割合が予想外に高かったことが挙げられる。この選択肢はもともと、自分がどの性的指向アイデンティティにあてはまるのかについて悩んでいる人やこうしたアイデンティティのラベルを拒否している人をとらえるために導入されたものであるが、この選択肢を選んだ人が他のどのセクシュアル・マイノリティの選択肢を選んだ人よりも多いという結果になった。また、性的指向アイデンティティや性自認のあり方の設問の項目無回答率はこの調査の他の設問よりも特に高いわけではなく、むしろ回答者にとっては SOGI 設問よりも個人の所得の方がセンシティブな項目であることが明らかになった。さらに、トランスジェンダーとして分類された人のうち、出生時女性の方が出生時男性に比べノンバイナリー（男女以外の性別）である傾向にあることがわかった。加えて、若年層の方が両性愛者、無性愛者または「決めたくない・決めていない」を選択し、トランスジェンダーと分類される傾向にあることが見出された。

むろん、本研究に限界がまったくないわけではない。予算の制約により、調査票を設計する際に用いられる、思考発話法や口頭プロビング法を通して設問に回答する際の思考プロセスを調べる大規模な認知インタビューは実施できなかった (Willis 2005)。本研究では、質問項目を新たな人口集団に適用する際に調査法研究でしばしば用いられる別の標



準的手法であり、コスト効率のよいフォーカス・グループ・ディスカッションを実施した (Fuller et al. 1993). しかしながら、この手法にはいくつかの欠点がある。例えば、マイノリティの意見を集めることが難しく、特に同調圧力のある日本の文脈においては、限られた参加者がフォーカス・グループにおけるディスカッションの方向性を決めてしまう可能性がある (千年・阿部 2000). したがって、SOGI 設問をさらに改良するためには、調査回答者の詳細な認知プロセスをより正確に理解し情報を集めるべく、認知テストの調査を実施するべきである。

また、今回の調査は日本で3番目に大きな都市である大阪市で実施され、対象人口は18-59歳に限られていた。方法論的検討を経た SOGI 設問を含む全国無作為抽出調査を日本で実施するためには、本研究で提案した SOGI 設問が大都市以外に暮らす人や18歳未満、あるいは60歳以上の人に理解されるのか、されないとしたらどのように修正する必要があるのかを探る試験的研究がなされるべきである。同様に、本調査では出生時女性や高齢層の回答者が過剰に含まれている (注4を参照のこと)。したがって、本稿で示された性的マイノリティの人数は、調査回答者の性別分布によって実際よりも多くなっているかもしれない一方で、調査回答者の年齢分布によって実際よりも少なくなっているかもしれない。現在、重み付けの手法を用いて性的マイノリティの人口規模を推定する分析が「性的指向と性自認の人口学」プロジェクトの研究分担者によってなされている。

上述の課題以外にも今後精査されるべきことが多数ある。すでに指摘したとおり、性的指向アイデンティティの設問において「決めたくない・決めていない」(5.2%)を選んだ人の割合が予想外に高かった。この点については、この選択肢を選んだ背景理由を探るためにウェブ調査を実施し、現在データを分析しているところである (釜野ほか 2020)。

また、性自認・トランスジェンダー自認に関する課題についても検討される必要がある。第1に、本研究の知見の1つとして、回答者になりうる人たちの知識が不十分であるため、性別に関するさまざまなカテゴリーからあてはまる選択肢を複数選ぶ形の設問を用いるのは難しいというものがあつた。しかしながら、出生時に割り当てられた性別と性自認のクロス集計を用いてトランスジェンダーか否かを分類することは、トランスジェンダーか否かを直接たずねることとは異なる。今後の研究では、トランスジェンダーか否かを回答者に直接たずねる方法を探っていくべきである。

第2に、本研究で推奨されているトランスジェンダーか否かをたずねる設問では、まず出生時に割り当てられた性別をたずね、その後で性自認をたずねる形式になっているが、この順番は性自認が出生時に割り当てられた性別に比べて重要でないという印象を与え、一部の回答者を不快にさせる可能性がある。試験的調査によって検証され、無作為抽出調査で現在採用されている標準的な設問では、出生時に割り当てられた性別を最初にたずねているものの (Williams Institute 2020)、トランスジェンダー回答者とシスジェンダー回答者がともに心地よく、そして正確に答えられるような設問の設計を行うべく、トランスジェンダーか否かをたずねる際に用いる設問の順番を変えると結果にどのような影響があるのかを調べる調査を行うことが望ましいと思われる。

第3に、フォーカス・グループ・ディスカッションでは、ジェンダー・セクシュアリティに関する設問において正確な回答を求める上で、ほとんどの調査において標準的に行われているように女性カテゴリーは男性カテゴリーの後に置かれるべきであることが示された。しかしながら、性別の設問で「女性」が最初に並び、「男性」が次に並んでいる日本の無作為抽出調査も存在している（静岡県 2017）。

今後検討すべき課題の4つ目は、恋愛的惹かれ、性的惹かれ、性行動に関する質問において用いられている性別の選択肢についてである。現在推奨されている設問では、これらの選択肢が出生時に割り当てられた性別を指すのか性自認を指すのかを示されていない。英語では、“men”や“women”でなく“male”や“female”が用いられれば、回答者はそれらを性自認カテゴリーではなく生物学的カテゴリーとして解釈することができる。しかし、日本語では「オス」(male)や「メス」(female)のような生物学的含意のある言葉は動物に対してのみ用いられ、人間に対しては用いられない。また、推奨されている設問において男性・女性の二元論的な分類を用いることは、調査への回答からとらえられる経験の幅が限定されることにもなる（岩本ほか 2019）。したがって、恋愛的惹かれや性的惹かれを感じる相手の性別、セックスをする相手の多様性をとらえるべく、さらなる研究がなされるべきである。

いずれにせよ、日本における SOGI に関する世論や知識は変化しつつあり、今日のベストプラクティスが明日もそうであるとは限らない。これらの設問についての考えは、SOGI の用語に関する一般社会の知識状況に大きく依存する。そのため、SOGI に関する世論や知識が変わっていくにつれて、本研究で示された結果は近い将来に変わるかもしれない。それゆえ、無作為抽出調査で SOGI をたずねている国で行われているように、設問を検証し無作為抽出調査を行うプロセスを繰り返していくことが重要である。

本稿では、日本における初めての SOGI 測定法に関する人口学的研究の結果を報告し、今後の研究に向けて多くの知見と可能性を提示した。日本の社会学者は「研究や教育で LGBTQ を明示的に扱うことによって、日本における LGBTQ アイデンティティの可視化を手助けできる」（Au 2020: 19）立場にあるが、これまで設計されてきた社会調査は、異性愛規範・シスジェンダー規範が前提となっている。本研究の知見はそれに対し異議を申し立てるものである。日本の社会調査では、どのような調査においても定番としてたずねる属性項目に SOGI を含めるべきである。SOGI 測定法の研究は国際的にも不足していることに鑑みると、本稿の知見は日本だけでなく、さまざまな SOGI のたずね方が検討されている他の国においても有益であると考えられる。例えば、米国の全国無作為抽出調査である総合的社会調査（General Social Survey, GSS）は性自認のあり方をたずねる 2 ステップ方式の設問を 2018 年に導入したが、2020 年の GSS において性自認が出生時に割り当てられた性別と異なる人に対して追加で確認を行う設問を加えることを現在検討している（Smith and Son 2019）。本研究で導出された、出生時に割り当てられた性別と現在の性自認の双方をすべての回答者にたずねる必要のない 3 ステップ方式は、トランスジェンダーか否かを誤分類してしまう問題に対処する 1 つの有望な方法であるといえる。重要な

点として、SOGI 測定法に関する既存研究のほとんどは欧米諸国のデータに依拠しているが、本稿を通して、欧米社会の特定の社会文化的文脈で着手された研究にもとづく知見を脱中心化し、非欧米的視点に基づいた SOGI 測定法の異なるあり方を提示することができれば幸いである。

(2020年10月27日査読終了)

## 参考文献

- 岩本健良・高橋未樹子・日野晶子・大出摩紀・小池由紀 (2019) 「トランスジェンダーの職場環境とトイレ利用に関する意識と実態」『GID (性同一性障害) 学会雑誌』第12巻, pp.69-76.
- 大阪市都市計画局 (2020) 「第8回大阪市人口移動要因調査報告書」  
[https://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/cmsfiles/contents/0000498/498902/02\\_gaiyo.pdf](https://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/cmsfiles/contents/0000498/498902/02_gaiyo.pdf)  
(2020年9月2日最終アクセス)
- 大島義孝・佐藤俊樹 (2016) 「性別違和の受診状況と人口割合」『こころの科学』189号, pp.28-32.
- 釜野さおり・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇 (2019) 『大阪市の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート報告書 (単純集計結果)』JSPS 科研費16H3709 「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」(研究代表者 釜野さおり)  
[http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/\\*20191108大阪市民調査報告書\(修正2\).pdf](http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/*20191108大阪市民調査報告書(修正2).pdf)  
(2020年8月31日最終アクセス)
- 釜野さおり・石田仁・風間孝・吉仲崇・河口和也 (2016) 『性的マイノリティについての意識—2015年意識調査』科学研究費助成事業 (B) 「日本におけるクィア・スタディーズの構築」研究グループ (研究代表者 広島修道大学 河口和也) 編.
- 釜野さおり・平森大規・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇 (2020) 『性的指向における「決めたくない・決めていない」の回答を探る—「性的指向・性自認に関する設問の改善に向けた試験的調査」の結果より』「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」(代表 釜野さおり)  
[http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/20200701\\_Report\\_on\\_Undecided.pdf](http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/20200701_Report_on_Undecided.pdf) (2020年8月31日最終アクセス)
- 静岡県 (2017) 『平成28年度静岡県多文化共生に関する基礎調査 (日本人調査・外国人調査) 報告書』  
<http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-160/toukei.html> (2020年8月31日最終アクセス)
- 千年よしみ・阿部彩 (2000) 「フォーカス・グループ・ディスカッションの手法と課題: ケース・スタディを通じて」『人口問題研究』第56巻第3号, pp.56-99.
- 電通 (2019) 「電通ダイバーシティ・ラボが「LGBT 調査2018」を実施—LGBT 層に該当する人は8.9%、「LGBT」という言葉の浸透率は約7割に」2019年1月10日  
<https://www.dentsu.co.jp/news/sp/release/2019/0110-009728.html> (2020年8月31日最終アクセス)
- 虹色ダイバーシティ・国際基督教大学ジェンダー研究センター (2020) 『niji VOICE 2019報告書』  
<https://nijiirodiversity.jp/nijivoice2019/> (2020年8月31日最終アクセス)
- 萩原剛・太田裕之・藤井聡 (2006) 「アンケート調査回収率に関する MM 参加率の効果的向上方策についての基礎的検討」『土木計画学研究・論文集』No. 23, No. 1, pp.117-23.
- 平森大規 (2015) 「職場における性的マイノリティの困難—収入および勤続意欲の多変量解析」『ジェンダー&セクシュアリティ』第10号, pp.91-118.
- 三橋順子 (2008) 『女装と日本人』講談社.
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (2020) 『令和元年度 厚生労働省委託事業 職場におけるダイバーシティ推進事業報告書』<https://www.mhlw.go.jp/content/000625154.pdf> (2020年8月31日最終アクセス)

- Au, Anson (2020) "Japanese Sociology in a Global Network. Internationalization, Disciplinary Development, and Minority Integration in the Road Ahead," *International Journal of Japanese Sociology*, August 12, 2020. <https://doi.org/10.1111/ijjs.12115> (last accessed August 31, 2020).
- Badgett, M. V. Lee (1997) "Beyond Biased Samples: Challenging the Myths on the Economic Status of Lesbians and Gay Men," in Gluckman, Amy and Reed, Betsy (eds.) *Homo Economics: Capitalism, Community, and Lesbian and Gay Life*, New York, Routledge, pp. 65-71.
- Badgett, M. V. Lee (2007) "Discrimination Based on Sexual Orientation: A Review of the Literature in Economics and beyond," in Badgett, M. V. Lee and Frank, Jefferson (eds.) *Sexual Orientation Discrimination: An International Perspective*, New York, Routledge, pp.19-43.
- Balarajan, Meera, Gray, Michelle, and Mitchell, Martin (2011) *Monitoring Equality: Developing a Gender Identity Question*, Equality and Human Rights Commission Research Report 75, Equality and Human Rights Commission, Manchester.
- Bauer, Greta R., Braimoh, Jessica, Scheim, Ayden I., and Dharma, Christoffer (2017) "Transgender-Inclusive Measures of Sex/Gender for Population Surveys: Mixed-Methods Evaluation and Recommendations," *PLOS ONE*, Vol. 12, No. 5, e0178043.
- Baumle, Amanda K. (2013) "Introduction: The Demography of Sexuality," in Baumle, Amanda K. (ed.) *International Handbook on the Demography of Sexuality*, Springer Netherlands, pp.3-7.
- Brinton, Mary C. (1993) *Women and the Economic Miracle: Gender and Work in Postwar Japan*, Berkeley, University of California Press.
- Cáceres, C., Konda, K., Pecheny, M., Chatterjee, A., and Lyerla, R. (2006) "Estimating the Number of Men Who Have Sex with Men in Low and Middle Income Countries," *Sexually Transmitted Infections*, Vol. 82 (suppl 3), pp.iii3-9.
- Faure, Bernard (1998) *The Red Thread: Buddhist Approaches to Sexuality*, Princeton, Princeton University Press.
- Federal Interagency Working Group on Improving Measurement of Sexual Orientation and Gender Identity in Federal Surveys (2016) *Toward a Research Agenda for Measuring Sexual Orientation and Gender Identity in Federal Surveys: Findings, Recommendations, and Next Steps*.
- Fuller, Theodore D., Edwards, John N., Vorakitphokatorn, Sairudee, and Sermsri, Santhat (1993) "Using Focus Groups to Adapt Survey Instruments to New Populations: Experience from a Developing Country," in Morgan, David L. (ed.) *Successful Focus Groups: Advancing the State of the Art*, Newbury Park, Sage Publications, pp.89-104.
- Gender Identity in U.S. Surveillance (GenIUSS) Group (2014) *Best Practices for Asking Questions to Identify Transgender and Other Gender Minority Respondents on Population-Based Surveys*, Los Angeles, The Williams Institute.
- Halperin, David M. (1995) *Saint Foucault: Towards a Gay Hagiography*, New York, Oxford University Press.
- Hiramori, Daiki (2016) "Do Numbers Lie? Reading Statistics on Sexual and Gender Minorities," *CGS Newsletter*, September, 2016.  
<http://subsite.icu.ac.jp/cgs/en/newsletter/nl019.html> (last accessed August 31, 2020).
- Hiramori, Daiki (2018) "Social-Institutional Structures That Matter: A Quantitative Monograph of Sexual/Gender Minority Status and Earnings in Japan," *SocArXiv*.  
<https://doi.org/10.31235/osf.io/u2rh3> (last accessed August 31, 2020).
- Hiramori, Daiki and Kamano, Saori (2020) "Understanding Sexual Orientation Identity, Sexual/Romantic Attraction, and Sexual Behavior beyond Western Societies: The Case of Japan," *SocArXiv*.  
<https://doi.org/10.31235/osf.io/ds8at> (last accessed August 31, 2020).
- Khor, Diana (2010) "The Foreign Gaze? A Critical Look at Claims about Same-Sex Sexuality in Japan in the English Language Literature," *Gender and Sexuality*, Vol. 5, pp.45-59.
- Klawitter, Marieka (2015) "Meta-Analysis of the Effects of Sexual Orientation on Earnings," *Industrial Relations: A Journal of Economy and Society*, Vol. 54, No. 1, pp.4-32.

- Knight, Kyle G., Flores, Andrew R., and Nezhad, Sheila J. (2015) "Surveying Nepal's Third Gender: Development, Implementation, and Analysis," *TSQ: Transgender Studies Quarterly*, Vol. 2, No. 1, pp.101-122.
- Laumann, Edward O., Gagnon, John H., Michael, Robert T., and Michaels, Stuart (1994) *The Social Organization of Sexuality: Sexual Practices in the United States*, Chicago, The University of Chicago Press.
- Lombardi, Emilia and Banik, Swagata (2016) "The Utility of the Two-Step Gender Measure within Trans and Cis Populations," *Sexuality Research and Social Policy* Vol. 13, No. 3, pp.288-296.
- McLelland, Mark and Sukanuma, Katsuhiko (2009) "Sexual Minorities and Human Rights in Japan: An Historical Perspective," *The International Journal of Human Rights*, Vol. 13, No. 2-3, pp.329-343.
- Miller, Kristen and Ryan, Michael.J. (2011) "Design, Development and Testing of the NHIS Sexual Identity Question,"  
[https://wwwn.cdc.gov/qbank/report/Miller\\_NCHS\\_2011\\_NHIS%20Sexual%20Identity.pdf](https://wwwn.cdc.gov/qbank/report/Miller_NCHS_2011_NHIS%20Sexual%20Identity.pdf)  
 (last accessed August 31, 2020).
- Office for National Statistics (2020) "Sex and Gender Identity Question Development for Census 2021,"  
<https://www.ons.gov.uk/census/censustransformationprogramme/questiondevelopment/sexandgenderidentityquestiondevelopmentforcensus2021> (last accessed August 31, 2020).
- Operario, Don, Soma, Toho, and Underhill, Kristen (2008) "Sex Work and HIV Status among Transgender Women: Systematic Review and Meta-Analysis," *JAIDS: Journal of Acquired Immune Deficiency Syndromes*, Vol. 48, No. 1, pp.97-103.
- Pflugfelder, Gregory M. (1999) *Cartographies of Desire: Male-Male Sexuality in Japanese Discourse, 1600-1950*, Berkeley, University of California Press.
- Reisner, Sari L., Biello, Katie, Rosenberger, Joshua G., Austin, Bryn S., Haneuse, Sebastien, Perez-Brumer, Amaya, Novak, David S., and Mimiaga, Matthew J. (2014) "Using a Two-Step Method to Measure Transgender Identity in Latin America/the Caribbean, Portugal, and Spain," *Archives of Sexual Behavior*, Vol. 43, No. 8, pp.1503-1514.
- Ridolfo, Heather, Miller, Kristen, and Maitland, Aaron (2012) "Measuring Sexual Identity Using Survey Questionnaires: How Valid are Our Measures?" *Sexuality Research and Social Policy*, Vol. 9, No. 2, pp.113-124.
- Sexual Minority Assessment Research Team (SMART) (2009) *Best Practices for Asking Questions about Sexual Orientation on Surveys*, Los Angeles, The Williams Institute.
- Smith, Tom W. and Son, Jaesok (2019) "Transgender and Alternative Gender Measurement on the 2018 General Social Survey," GSS Methodology Report No. 129, NORC at the University of Chicago, Chicago.
- Tate, Charlotte Chuck, Ledbetter, Jay N., and Youssef, Cris P. (2013) "A Two-Question Method for Assessing Gender Categories in the Social and Medical Sciences," *The Journal of Sex Research*, Vol. 50, No. 8, pp.767-776.
- Valfort, Marie-Anne (2017) "LGBTI in OECD Countries: A Review," OECD Social, Employment and Migration Working Paper No. 198, OECD Publishing, Paris.
- Williams Institute (2020) "Sexual Orientation and Gender Identity (SOGI) Adult Measures Recommendations FAQs,"  
<https://williamsinstitute.law.ucla.edu/wp-content/uploads/SOGI-Measures-FAQ-Mar-2020.pdf>  
 (last accessed August 31, 2020).
- Willis, Gordon B. (2005) *Cognitive Interviewing: A Tool for Improving Questionnaire Design*, Thousand Oaks, Sage Publications.



## 地域ブロック内および三大都市圏との人口移動

—都道府県別、年齢5歳階級別転入率、転出率、  
転入超過率（2018～2019年）—

中條健実・峯島靖志・貴志匡博・清水昌人

日本における人口移動統計の一つである総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」は、2014年の「地方創生」を契機として、公開される集計表が充実してきている。しかしながら、本統計の分析や利活用という点では、不十分な点も多いと思われる。「地方創生」の下では、東京圏と地方、東京圏の転入超過数に注目されることが多く、各都道府県から、各都道府県が属する地域ブロック内への地域人口移動は十分な整理がなされていると言いき難い。例えば、地域ブロック内の人口移動を把握することで、地域ブロック内の各府県からの東京圏への人口流出を抑制し、転入者として吸収<sup>1)</sup>するような府県の動向を把握できる可能性があるが、そうした計算は試みられていない。

そこで本資料では、2018年分より公開されている年齢5歳階級の都道府県間移動(OD データ)を用いて、地域人口移動の諸率を計算することとした。具体的には、各都道府県について、各都道府県が属する地域ブロック(後掲表の注参照)、および東京圏、名古屋圏、大阪圏との間の移動数を整理し、5歳階級の転入率、転出率、転入超過率を計算した。計算にあたっては、分子には上記OD データ、分母には「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の1月1日時点の人口(外国人を含む)を使用した。また、移動数と人口の年齢不詳(非掲載分の人口も含む)は貴志他(2020)と同様、年齢別に比例案分した。

なお、今回は紙幅の関係上、一部の計算結果のみ掲載した。その他の表は研究所ホームページに今後掲載予定である。

### 都道府県間移動の動向

表によると、全国の年齢計の都道府県間移動率(「都道府県外」の転出率・転入率)は2018年には1.99%、2019年には2.02%であった。

年齢計における各都道府県の移動率をみると、東京圏の都県や京都府で都道府県外との転入率および転出率の高さが顕著である。反対に北海道や新潟県では転入率・転出率ともに低い。転入率から転出率を引いた転入超過率では、県外に対して転入超過の地域は東京圏の都県、福岡県、愛知県(2018年)、大阪府、滋賀県、沖縄県(2019年)であった。青

1) こうした機能は人口流出の「ダム機能」と呼ばれ、県庁所在都市を対象とした研究には梶田(2016)、小池(2015)がある。



森県や長崎県ではとくに転入超過率が低く（転出超過率が高く）なっている。

都道府県外の各地域との移動では、基本的に東日本や九州、沖縄県では東京圏との転出入、近畿、中国、四国では大阪圏との転出入が多い。地域ブロック内の移動に関しては、関東や近畿ではブロック内に大都市圏が含まれることもあり、ブロック内の転入・転出の値はどの大都市圏との転入・転出の値よりも高い。その他の県でも地域ブロック内の転入率は各大都市圏からの転入率を上回ることが多い。ただし転出率では逆のケースも少なくはなく、四国では四国内部への転出率より大阪圏への転出率が高い地域が目立つ。東北・北陸ブロックでも内部への移動より東京圏への移動が上回る場合が多く、とくに新潟県は転入率・転出率ともに東京圏の影響を大きく受けている。

年齢別の移動率をみると、15-19歳の場合、都道府県外との移動では東京都と京都府の転入超過が顕著である。地域ブロック内移動では宮城県の転入率が高く、東北内部では宮城県にこの年齢層が集中する。九州ブロックでは内部各県からの転入率が比較的高いが、福岡県以外では転出率が更に高く、唯一転入超過の福岡県にこの年齢層が集中する。

20-24歳では全国的に転入率・転出率とも高く、都道府県外との移動では東京圏への一極集中的な転入超過率が最大となり、ほかに愛知県と大阪府が転入超過となる。同一ブロック内では、関東での東京都のような転入超過地域と茨城県・栃木県・山梨県などのような転出超過地域との振れ幅が増大する。また、北陸と四国においてブロック内部への転出率より東京圏や大阪圏への転出率が大きく上回る点が目立つ。一方、宮城県・福岡県は全国に対しては転出超過だが、地域ブロック内に対しては転入超過を維持し、東京圏への一極集中をある程度食い止めている。

25-29歳の場合、おおむね20-24歳と似た傾向を示すが、転入率や転出率は全体的に20-24歳より低下し、地域ブロック内での転入超過・転出超過の差も縮小する。大都市圏内の多くの都府県において、地域ブロック内・各大都市圏内での転出入の値が20-24歳より高くなる点も目につく。しかし、東京都や愛知県、大阪府が各々の属する大都市圏に対して転入超過傾向にあることは変わらない。三大都市圏から離れた沖縄県への転入超過がみられるのは特徴的である。

## 参考文献

- 梶田真（2016）「県庁所在都市は「ダム機能」を果たすことができるのか？— 松江市の事例分析を通じて —」『地学雑誌』125巻4号，pp.627-645.
- 貴志匡博・峯島靖志・清水昌人（2020）「道府県別，男女年齢（10歳階級）別，東京圏転入率，転出率および転入超過率：2014～2018年」『人口問題研究』第76巻第1号，pp.139-155.
- 小池司朗（2015）「人口学的観点からみた非大都市圏県庁所在都市のダム機能効果の可能性」『統計』第66巻第11号，pp.8-13.



表1 都道府県別の転入率（男女総数）：2018～2019年（つづき）

（％）

都道府県	20-24歳										25-29歳									
	都道府県外から		地域ブロック内から <sup>2)</sup>		東京圏から		名古屋圏から		大阪圏から		都道府県外から		地域ブロック内から <sup>2)</sup>		東京圏から		名古屋圏から		大阪圏から	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
全国 <sup>1)</sup>	8.66	8.99	-	-	1.63	1.70	0.53	0.57	0.93	0.97	7.36	7.69	-	-	1.61	1.66	0.46	0.50	0.78	0.80
北海道	3.92	4.21	-	-	1.71	1.85	0.22	0.24	0.43	0.42	3.18	3.42	-	-	1.53	1.59	0.22	0.24	0.31	0.30
青森	6.35	6.49	2.12	2.19	2.38	2.52	0.17	0.12	0.25	0.28	5.12	5.10	1.56	1.63	1.99	1.93	0.16	0.17	0.20	0.18
岩手	6.74	6.65	3.04	2.98	2.13	2.05	0.17	0.26	0.19	0.17	5.22	5.62	2.12	2.24	1.91	1.82	0.22	0.33	0.19	0.19
宮城	8.65	8.92	4.14	4.18	2.27	2.46	0.23	0.24	0.37	0.40	6.52	6.70	2.42	2.43	2.30	2.27	0.22	0.27	0.28	0.33
秋田	5.89	6.32	2.38	2.55	2.18	2.03	0.17	0.18	0.17	0.26	4.73	4.98	1.86	2.02	1.82	1.84	0.13	0.18	0.19	0.14
山形	6.15	6.08	2.46	2.54	2.11	1.88	0.18	0.15	0.16	0.18	4.93	4.94	1.88	1.84	1.77	1.62	0.19	0.17	0.18	0.17
福島	5.60	5.90	1.59	1.72	2.14	2.28	0.16	0.17	0.21	0.22	4.98	5.24	1.25	1.40	2.02	2.05	0.16	0.19	0.19	0.20
茨城	7.18	7.37	4.74	4.80	3.80	3.86	0.24	0.33	0.39	0.40	6.60	6.97	4.65	4.86	3.79	4.02	0.27	0.30	0.34	0.37
栃木	8.03	8.71	5.15	5.60	3.46	3.90	0.38	0.39	0.38	0.38	7.19	7.33	4.92	4.99	3.28	3.43	0.39	0.38	0.28	0.35
群馬	7.37	7.59	5.03	5.27	3.40	3.58	0.32	0.32	0.39	0.41	7.01	6.70	5.16	4.76	3.57	3.34	0.30	0.34	0.29	0.30
埼玉	10.21	10.83	6.58	6.98	4.85	5.08	0.42	0.44	0.60	0.61	9.95	10.31	7.46	7.69	6.09	6.24	0.36	0.38	0.53	0.52
千葉	10.46	10.69	6.06	6.10	4.63	4.69	0.46	0.52	0.83	0.87	9.57	9.94	6.59	6.93	5.47	5.80	0.42	0.44	0.68	0.71
東京	15.47	15.83	7.36	7.50	5.54	5.67	0.91	0.93	1.64	1.73	10.98	11.27	6.61	6.74	5.74	5.84	0.62	0.66	1.16	1.23
神奈川	10.95	11.44	5.61	5.90	4.44	4.69	0.58	0.62	0.92	0.95	9.58	9.96	6.28	6.55	5.58	5.83	0.50	0.51	0.76	0.74
新潟	4.88	5.05	0.36	0.36	2.16	2.22	0.22	0.19	0.25	0.29	3.74	3.99	0.24	0.24	1.75	1.85	0.19	0.20	0.20	0.24
富山	5.65	5.69	1.42	1.51	1.35	1.25	0.77	0.96	0.76	0.72	5.13	5.04	1.28	1.33	1.32	1.28	0.67	0.71	0.66	0.55
石川	6.38	6.39	1.43	1.53	1.26	1.23	1.05	1.05	0.93	0.96	5.56	6.11	1.33	1.69	1.32	1.33	0.87	0.82	0.79	0.99
福井	4.94	5.12	0.91	1.07	0.76	0.83	0.74	0.80	1.31	1.26	5.03	5.11	1.05	1.01	0.83	0.85	0.79	0.72	1.18	1.25
山梨	6.37	6.55	4.07	4.25	3.18	3.42	0.28	0.33	0.34	0.36	6.19	6.49	4.29	4.45	3.45	3.63	0.30	0.41	0.30	0.29
長野	6.07	6.05	3.27	3.32	2.52	2.50	0.86	0.85	0.44	0.38	5.32	5.51	2.97	3.06	2.35	2.43	0.80	0.73	0.38	0.40
岐阜	6.20	6.33	3.16	3.36	0.85	0.84	2.93	3.11	0.62	0.63	6.22	6.62	3.55	3.77	0.83	0.91	3.35	3.54	0.56	0.59
静岡	7.29	7.59	1.59	1.70	2.81	2.94	1.59	1.70	0.64	0.70	5.86	6.11	1.43	1.55	2.34	2.37	1.43	1.55	0.55	0.55
愛知	7.33	7.30	2.25	2.26	1.53	1.56	1.70	1.72	1.01	1.04	5.98	6.11	1.92	2.00	1.45	1.49	1.45	1.53	0.87	0.89
三重	7.59	7.57	2.85	3.06	1.09	1.11	2.62	2.81	1.55	1.54	7.14	7.14	2.99	3.09	1.07	1.13	2.75	2.83	1.26	1.28
滋賀	7.90	8.44	3.71	3.91	1.08	1.15	1.00	1.18	3.62	3.82	8.02	8.45	4.23	4.31	1.02	1.09	0.89	1.19	0.48	4.25
京都	9.88	10.12	4.21	4.28	1.39	1.55	0.77	0.78	3.28	3.37	8.04	8.35	4.24	4.28	1.38	1.49	0.60	0.58	3.31	3.38
大阪	8.15	8.61	3.15	3.33	1.37	1.43	0.65	0.72	2.52	2.65	7.05	7.64	3.16	3.37	1.49	1.62	0.57	0.65	2.69	2.84
兵庫	6.61	6.85	2.62	2.75	0.99	1.01	0.41	0.43	2.31	2.44	6.35	6.82	3.06	3.26	1.10	1.18	0.41	0.47	2.84	3.02
奈良	5.62	5.79	3.00	3.12	0.78	0.85	0.54	0.57	2.71	2.81	6.42	6.81	4.02	4.19	0.84	0.91	0.55	0.57	3.71	3.90
和歌山	4.79	4.97	2.70	2.92	0.56	0.55	0.43	0.42	2.59	2.79	4.66	5.21	2.76	3.13	0.66	0.69	0.39	0.45	2.69	3.00
鳥取	6.20	6.85	2.44	2.70	0.81	0.83	0.18	0.22	1.61	1.68	6.08	6.07	2.26	2.28	0.89	0.89	0.26	0.22	1.62	1.37
島根	7.18	7.15	3.33	3.30	0.71	0.84	0.33	0.25	1.31	1.31	6.20	6.09	2.63	2.70	0.88	0.93	0.29	0.17	1.00	1.06
岡山	6.51	6.93	1.87	1.97	0.83	0.86	0.28	0.35	1.49	1.55	5.11	5.67	1.38	1.57	0.78	0.86	0.30	0.35	1.19	1.30
広島	6.54	6.89	1.92	2.00	1.05	1.12	0.32	0.30	1.14	1.19	5.63	5.89	1.49	1.51	1.13	1.18	0.31	0.36	1.01	1.03
山口	7.69	8.00	2.13	2.31	0.94	0.99	0.36	0.32	1.19	1.06	6.29	6.59	1.83	1.84	0.97	1.03	0.30	0.28	0.78	0.78
徳島	5.19	5.54	1.35	1.40	0.68	0.66	0.20	0.20	1.62	1.62	4.79	4.97	1.20	1.17	0.88	0.87	0.19	0.18	1.33	1.48
香川	7.43	7.46	2.08	1.98	0.89	1.03	0.29	0.32	1.63	1.66	6.19	6.54	1.73	1.74	1.03	1.05	0.27	0.26	1.24	1.40
愛媛	5.28	5.71	1.09	1.24	0.80	0.99	0.24	0.27	1.13	1.01	4.69	4.92	1.01	1.08	0.91	0.96	0.22	0.26	0.93	0.84
高知	5.71	6.00	1.43	1.52	0.95	0.91	0.33	0.30	1.44	1.55	5.00	5.15	1.42	1.30	1.02	1.09	0.28	0.24	0.98	1.17
福岡	8.16	8.50	3.97	4.11	1.35	1.42	0.27	0.30	0.75	0.79	6.22	6.45	2.38	2.53	1.47	1.52	0.32	0.32	0.69	0.68
佐賀	7.78	8.06	5.28	5.38	0.82	0.91	0.27	0.33	0.44	0.48	7.11	7.24	4.68	4.95	0.91	0.89	0.30	0.23	0.35	0.44
長崎	7.24	7.25	4.07	3.95	1.04	1.07	0.35	0.33	0.60	0.59	6.12	6.05	3.16	3.09	1.11	1.06	0.31	0.29	0.46	0.50
熊本	6.75	7.16	3.98	4.17	1.00	1.02	0.29	0.36	0.57	0.55	5.76	5.80	3.22	3.30	0.95	0.94	0.27	0.22	0.46	0.44
大分	6.76	7.22	3.65	4.07	1.04	0.94	0.22	0.27	0.62	0.59	5.64	6.29	2.96	3.57	0.91	1.04	0.24	0.22	0.51	0.48
宮崎	7.98	8.30	4.26	4.18	1.48	1.54	0.42	0.41	0.66	0.75	6.19	6.27	3.14	3.22	1.16	1.23	0.35	0.30	0.58	0.55
鹿児島	7.59	7.89	3.78	3.92	1.35	1.45	0.38	0.39	0.88	0.90	5.62	5.87	2.58	2.91	1.23	1.15	0.34	0.36	0.62	0.56
沖縄	6.25	6.92	-	-	2.17	2.36	0.58	0.67	1.10	1.07	5.63	6.29	-	-	2.15	2.29	0.55	0.59	0.83	0.92



表2 都道府県別の転出率（男女総数）：2018～2019年（つづき）

（%）

都道府県	20-24歳										25-29歳									
	都道府県外へ		地域ブロック内へ <sup>2)</sup>		東京圏へ		名古屋圏へ		大阪圏へ		都道府県外へ		地域ブロック内へ <sup>2)</sup>		東京圏へ		名古屋圏へ		大阪圏へ	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
全国 <sup>1)</sup>	8.66	8.99	-	-	3.34	3.51	0.53	0.53	0.91	0.96	7.36	7.69	-	-	2.19	2.31	0.44	0.45	0.68	0.74
北海道	5.56	5.69	-	-	3.39	3.50	0.32	0.30	0.46	0.46	3.68	3.97	-	-	1.98	2.12	0.23	0.27	0.36	0.40
青森	11.15	11.94	2.79	2.93	5.74	6.21	0.27	0.22	0.26	0.33	5.78	6.00	1.78	1.81	2.25	2.34	0.23	0.17	0.25	0.32
岩手	10.74	11.13	3.99	4.18	4.88	5.05	0.26	0.21	0.23	0.27	5.86	6.28	2.53	2.63	2.01	2.19	0.19	0.22	0.16	0.21
宮城	9.41	9.61	2.70	2.73	4.63	4.85	0.31	0.27	0.34	0.37	7.06	7.41	1.92	2.04	3.06	3.25	0.36	0.30	0.36	0.41
秋田	11.43	11.54	3.36	3.26	5.87	5.96	0.30	0.31	0.33	0.33	5.50	5.63	1.94	1.95	2.30	2.35	0.14	0.19	0.24	0.19
山形	10.27	10.78	3.13	3.16	5.18	5.56	0.20	0.22	0.22	0.27	5.46	5.95	1.98	2.23	2.09	2.22	0.18	0.18	0.17	0.22
福島	9.57	10.24	1.74	1.86	5.54	5.94	0.23	0.23	0.25	0.25	5.82	6.16	1.47	1.42	2.51	2.75	0.21	0.20	0.21	0.23
茨城	10.35	10.77	8.16	8.44	7.11	7.34	0.31	0.30	0.34	0.35	8.32	8.62	6.33	6.47	5.28	5.50	0.32	0.28	0.34	0.34
栃木	10.78	11.34	8.37	8.75	6.44	6.90	0.46	0.40	0.30	0.33	8.32	8.50	6.15	6.34	4.39	4.67	0.42	0.35	0.31	0.36
群馬	9.29	9.94	7.32	7.86	6.12	6.58	0.35	0.29	0.30	0.30	7.09	7.45	5.32	5.59	4.18	4.48	0.39	0.34	0.26	0.30
埼玉	8.71	9.02	6.49	6.73	5.49	5.67	0.32	0.35	0.41	0.43	9.10	9.46	7.08	7.40	6.08	6.37	0.29	0.30	0.40	0.44
千葉	9.99	10.42	7.03	7.32	5.97	6.25	0.43	0.42	0.54	0.57	9.84	10.40	7.32	7.71	6.38	6.71	0.36	0.38	0.53	0.60
東京	8.45	8.60	5.23	5.35	4.47	4.57	0.45	0.45	0.74	0.78	8.78	8.94	5.89	6.03	5.24	5.39	0.41	0.41	0.71	0.76
神奈川	8.08	8.39	5.33	5.55	4.74	4.95	0.41	0.42	0.54	0.55	8.96	8.97	6.44	6.48	5.90	5.97	0.39	0.40	0.53	0.53
新潟	8.68	9.12	0.34	0.35	5.78	6.18	0.26	0.29	0.39	0.39	4.64	4.91	0.21	0.22	2.53	2.75	0.23	0.26	0.25	0.28
富山	7.48	8.20	1.38	1.49	2.85	3.30	1.06	1.11	0.98	0.97	5.78	6.69	1.34	1.55	1.88	2.13	0.72	0.85	0.70	0.85
石川	9.12	9.54	1.42	1.47	3.04	3.39	1.49	1.35	1.50	1.45	6.64	7.23	1.38	1.34	1.98	2.26	0.89	1.02	0.96	1.07
福井	7.98	8.76	1.02	1.20	2.37	2.51	1.31	1.41	2.02	2.28	5.98	6.41	0.98	1.28	1.51	1.50	0.90	0.95	1.47	1.41
山梨	11.82	12.02	8.50	8.85	7.37	7.72	0.58	0.54	0.47	0.45	8.13	8.08	5.69	5.74	4.74	4.87	0.46	0.38	0.36	0.32
長野	9.04	9.28	6.18	6.38	5.49	5.65	1.04	1.03	0.54	0.56	5.65	6.18	3.39	3.77	2.80	3.19	0.70	0.74	0.40	0.41
岐阜	9.21	9.59	4.75	4.87	2.09	2.29	4.44	4.53	0.86	0.92	8.00	8.50	4.59	4.99	1.43	1.50	4.31	4.72	0.66	0.67
静岡	8.63	9.08	1.56	1.59	4.87	5.13	1.56	1.59	0.58	0.60	6.17	6.58	1.37	1.41	2.98	3.12	1.37	1.41	0.48	0.55
愛知	6.21	6.56	1.66	1.75	2.19	2.31	1.12	1.19	0.78	0.82	5.83	6.14	1.64	1.72	1.93	2.05	1.17	1.19	0.76	0.83
三重	9.26	9.79	3.84	3.93	2.04	2.10	3.54	3.62	1.72	1.95	7.66	8.22	3.37	3.43	1.44	1.57	3.08	3.17	1.18	1.46
滋賀	9.62	9.81	4.27	4.50	2.04	2.16	1.30	1.28	4.20	4.42	7.79	8.34	3.83	4.15	1.38	1.48	1.06	1.05	3.78	4.07
京都	10.41	10.70	4.35	4.43	2.77	2.83	0.76	0.83	3.60	3.70	9.64	10.15	4.98	5.37	2.17	2.30	0.64	0.64	3.92	4.25
大阪	6.92	7.19	2.19	2.34	2.21	2.33	0.63	0.65	1.80	1.92	6.93	7.15	2.59	2.66	2.10	2.20	0.59	0.60	2.19	2.26
兵庫	8.06	8.40	3.27	3.47	2.32	2.46	0.56	0.55	3.03	3.20	7.12	7.55	3.30	3.56	1.81	1.89	0.48	0.50	3.07	3.31
奈良	9.19	9.50	4.49	4.57	2.13	2.37	0.85	0.85	4.09	4.22	9.14	9.40	5.66	5.84	1.50	1.51	0.67	0.73	5.23	5.46
和歌山	8.73	8.79	5.13	5.38	1.67	1.66	0.70	0.68	4.98	5.23	6.19	6.58	3.63	3.97	1.10	1.16	0.50	0.47	3.55	3.86
鳥取	10.74	10.77	2.79	2.68	2.43	2.53	0.51	0.52	3.54	3.58	6.40	6.47	1.97	2.18	1.29	1.33	0.33	0.28	1.71	1.60
島根	10.44	11.03	3.67	3.92	2.10	2.19	0.59	0.56	2.47	2.58	6.26	6.67	2.64	2.62	1.26	1.33	0.36	0.38	0.87	1.03
岡山	8.40	9.05	1.59	1.60	1.98	2.21	0.46	0.46	2.36	2.62	6.31	6.67	1.37	1.44	1.41	1.48	0.40	0.40	1.55	1.67
広島	8.83	9.54	1.94	2.09	2.40	2.63	0.47	0.44	1.72	1.96	6.62	7.03	1.57	1.67	1.72	1.79	0.37	0.36	1.11	1.31
山口	11.14	11.87	2.23	2.39	2.54	2.74	0.46	0.52	1.53	1.47	7.04	7.27	1.77	1.73	1.45	1.53	0.28	0.36	0.83	0.79
徳島	9.40	9.83	1.54	1.49	2.03	2.15	0.51	0.59	3.41	3.53	6.14	6.76	1.38	1.38	1.29	1.40	0.38	0.40	1.62	2.01
香川	9.62	9.80	1.56	1.65	2.29	2.26	0.44	0.37	2.76	2.93	7.14	7.16	1.51	1.54	1.59	1.59	0.31	0.37	1.64	1.66
愛媛	9.04	9.90	1.30	1.37	2.37	2.69	0.43	0.42	2.30	2.47	5.76	6.07	1.16	1.14	1.34	1.46	0.29	0.33	1.09	1.13
高知	10.04	10.80	1.56	1.67	2.85	2.89	0.49	0.57	3.02	3.28	5.45	5.74	1.23	1.24	1.44	1.69	0.24	0.26	1.13	1.25
福岡	8.75	9.01	2.69	2.77	2.89	2.97	0.53	0.48	0.99	1.10	6.70	7.05	2.22	2.37	2.04	2.09	0.39	0.38	0.72	0.78
佐賀	11.25	11.48	6.62	6.76	2.31	2.42	0.39	0.45	0.82	0.82	7.87	8.34	5.27	5.49	1.26	1.20	0.22	0.25	0.38	0.56
長崎	11.98	12.20	6.34	6.26	2.62	2.89	0.53	0.52	1.05	1.00	6.92	7.37	3.56	3.66	1.48	1.57	0.32	0.32	0.52	0.57
熊本	9.73	9.76	4.52	4.66	2.73	2.67	0.42	0.44	0.95	0.91	5.98	6.61	2.98	3.39	1.43	1.43	0.27	0.28	0.45	0.57
大分	10.15	10.78	4.73	4.95	2.66	2.91	0.32	0.40	1.20	1.17	6.46	6.94	3.35	3.50	1.39	1.49	0.25	0.25	0.58	0.58
宮崎	11.20	11.25	4.81	5.17	3.39	3.19	0.41	0.49	1.28	1.14	6.49	6.48	2.96	3.04	1.66	1.70	0.31	0.22	0.53	0.55
鹿児島	10.08	10.69	4.22	4.57	2.94	3.12	0.47	0.46	1.28	1.31	5.61	6.12	2.65	2.81	1.38	1.51	0.25	0.33	0.55	0.62
沖縄	8.16	8.34	-	-	3.66	3.77	0.98	0.83	1.13	1.16	5.12	5.37	-	-	2.13	2.23	0.63	0.58	0.65	0.71

表3 都道府県別の転入超過率（男女総数）：2018～2019年

（％）

都道府県	年齢計										15-19歳									
	対：都道府県外		対：地域ブロック内		対：東京圏		対：名古屋圏		対：大阪圏		対：都道府県外		対：地域ブロック内		対：東京圏		対：名古屋圏		対：大阪圏	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
全 国	-	-	-	-	-0.15	-0.16	0.01	0.01	0.01	0.00	-	-	-	-	-0.61	-0.57	0.00	0.01	-0.08	-0.09
北海道	-0.12	-0.10	-	-	-0.13	-0.12	-0.00	-0.00	-0.00	-0.01	-0.25	-0.25	-	-	-0.48	-0.48	-0.00	0.03	-0.02	-0.07
青 森	-0.48	-0.47	-0.12	-0.08	-0.28	-0.28	-0.01	-0.01	-0.00	-0.02	-3.37	-3.18	-0.61	-0.57	-2.35	-2.24	-0.06	-0.04	0.01	0.01
岩 手	-0.40	-0.36	-0.12	-0.15	-0.19	-0.22	0.00	0.05	-0.01	-0.01	-2.99	-2.75	-0.68	-0.64	-1.75	-1.72	-0.03	0.00	-0.05	-0.05
宮 城	-0.06	-0.09	0.25	0.20	-0.27	-0.28	-0.01	-0.01	-0.02	-0.02	0.45	0.35	1.25	1.14	-0.87	-0.81	-0.00	-0.01	-0.04	-0.04
秋 田	-0.44	-0.39	-0.12	-0.07	-0.25	-0.24	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-3.61	-3.63	-0.90	-1.00	-2.29	-2.16	-0.00	-0.03	-0.03	-0.05
山 形	-0.32	-0.38	-0.06	-0.07	-0.20	-0.26	0.00	-0.00	0.00	-0.01	-1.96	-1.66	-0.14	-0.00	-1.57	-1.49	0.02	0.01	-0.05	-0.07
福 島	-0.39	-0.36	-0.04	-0.01	-0.25	-0.27	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-1.75	-1.49	-0.15	-0.14	-1.25	-1.05	-0.01	-0.02	-0.04	-0.05
茨 城	-0.26	-0.26	-0.29	-0.28	-0.26	-0.26	-0.01	0.01	0.00	0.00	-0.62	-0.63	-0.88	-0.85	-0.83	-0.78	0.01	0.05	0.01	0.02
栃 木	-0.29	-0.29	-0.31	-0.32	-0.28	-0.29	-0.02	0.00	-0.01	-0.01	-0.97	-1.04	-1.11	-1.15	-0.97	-1.01	-0.01	-0.01	-0.04	-0.05
群 馬	-0.03	-0.11	-0.08	-0.15	-0.15	-0.21	-0.01	0.00	0.01	0.00	-0.04	0.04	-0.49	-0.36	-0.73	-0.62	0.02	0.04	0.01	0.03
埼 玉	0.33	0.36	0.16	0.18	0.09	0.09	0.02	0.02	0.03	0.02	0.96	1.03	0.24	0.34	0.03	0.10	0.06	0.07	0.03	0.01
千 葉	0.19	0.15	0.00	-0.03	-0.04	-0.07	0.02	0.02	0.04	0.04	0.53	0.30	-0.21	-0.33	-0.37	-0.41	0.03	0.03	0.01	0.01
東 京	0.59	0.60	0.07	0.06	-0.01	-0.02	0.07	0.08	0.12	0.12	2.82	2.61	0.55	0.50	0.14	0.13	0.20	0.20	0.23	0.19
神 奈 川	0.26	0.32	0.01	0.05	-0.03	-0.00	0.03	0.04	0.05	0.05	1.48	1.36	0.27	0.26	0.05	0.03	0.09	0.10	0.09	0.08
新 潟	-0.30	-0.32	-0.00	0.00	-0.27	-0.30	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01	-1.28	-1.10	-0.08	-0.04	-1.31	-1.12	0.01	0.00	-0.06	-0.08
富 山	-0.15	-0.22	-0.01	-0.02	-0.11	-0.16	-0.03	0.00	-0.01	-0.03	-0.72	-0.80	-0.17	-0.27	-0.53	-0.45	0.06	0.08	-0.08	-0.09
石 川	-0.13	-0.23	0.03	0.06	-0.14	-0.19	-0.01	-0.02	-0.04	-0.05	1.04	1.04	0.44	0.49	-0.29	-0.31	0.28	0.26	-0.07	-0.04
福 井	-0.30	-0.42	-0.02	-0.06	-0.15	-0.15	-0.05	-0.07	-0.06	-0.09	-1.07	-1.09	-0.19	-0.25	-0.36	-0.31	-0.03	-0.07	-0.39	-0.34
山 梨	-0.41	-0.35	-0.31	-0.30	-0.30	-0.30	-0.03	-0.01	-0.01	-0.00	-0.04	0.27	-0.58	-0.46	-0.74	-0.67	0.07	0.05	0.01	0.06
長 野	-0.15	-0.20	-0.15	-0.18	-0.15	-0.17	-0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-1.72	-1.57	-1.30	-1.22	-1.20	-1.10	-0.10	-0.11	-0.11	-0.12
岐 阜	-0.29	-0.33	-0.15	-0.16	-0.11	-0.13	-0.14	-0.15	-0.03	-0.03	-1.07	-1.15	-0.52	-0.59	-0.31	-0.31	-0.50	-0.56	-0.10	-0.11
静 岡	-0.15	-0.16	-0.01	0.00	-0.17	-0.18	-0.01	0.00	-0.00	-0.01	-1.03	-0.90	-0.10	-0.05	-0.77	-0.64	-0.10	-0.05	-0.10	-0.11
愛 知	0.04	-0.03	0.08	0.07	-0.14	-0.16	0.07	0.07	0.01	-0.00	0.49	0.36	0.29	0.27	-0.31	-0.34	0.23	0.23	-0.05	-0.07
三 重	-0.25	-0.35	-0.13	-0.11	-0.10	-0.12	-0.12	-0.11	-0.02	-0.06	-1.07	-0.81	-0.39	-0.35	-0.33	-0.32	-0.38	-0.33	-0.23	-0.23
滋 賀	0.03	0.08	0.07	0.05	-0.08	-0.07	0.00	0.03	0.07	0.05	0.20	0.36	-0.02	-0.02	0.00	0.03	0.08	0.07	-0.06	-0.04
京 都	-0.10	-0.11	-0.09	-0.12	-0.12	-0.12	0.02	0.02	-0.06	-0.09	1.55	1.75	0.26	0.30	-0.03	0.00	0.25	0.23	0.17	0.19
大 阪	0.03	0.09	0.07	0.09	-0.14	-0.13	0.01	0.02	0.05	0.07	0.47	0.56	0.08	0.09	-0.21	-0.17	0.04	0.05	0.01	0.04
兵 庫	-0.10	-0.11	-0.02	-0.04	-0.15	-0.16	-0.00	0.00	-0.02	-0.04	0.00	0.01	-0.09	-0.12	-0.24	-0.23	0.01	0.02	-0.10	-0.13
奈 良	-0.29	-0.25	-0.13	-0.13	-0.12	-0.11	-0.02	-0.02	-0.11	-0.12	0.26	0.27	0.02	-0.03	-0.19	-0.13	0.03	0.07	0.01	-0.05
和 歌 山	-0.34	-0.35	-0.20	-0.24	-0.09	-0.09	-0.03	-0.02	-0.20	-0.23	-1.29	-1.31	-0.87	-0.83	-0.27	-0.26	-0.09	-0.11	-0.81	-0.80
鳥 取	-0.31	-0.27	-0.05	-0.01	-0.10	-0.13	-0.02	-0.01	-0.09	-0.10	-1.29	-1.42	-0.35	-0.13	-0.44	-0.43	-0.04	-0.05	-0.54	-0.88
島 根	-0.19	-0.29	-0.02	-0.06	-0.09	-0.10	-0.03	-0.04	-0.04	-0.04	-1.09	-0.98	-0.39	-0.31	-0.33	-0.38	-0.02	-0.01	-0.46	-0.30
岡 山	-0.23	-0.21	0.02	0.04	-0.13	-0.13	-0.02	-0.01	-0.10	-0.11	-0.49	-0.55	0.13	0.15	-0.35	-0.30	-0.04	-0.06	-0.35	-0.42
広 島	-0.21	-0.28	0.01	0.00	-0.14	-0.17	-0.01	-0.00	-0.06	-0.09	-0.06	-0.37	0.20	0.07	-0.39	-0.40	-0.00	-0.01	-0.24	-0.29
山 口	-0.24	-0.26	-0.02	-0.02	-0.11	-0.13	-0.00	-0.02	-0.02	-0.02	-1.00	-0.61	-0.28	-0.17	-0.44	-0.46	-0.10	-0.10	-0.12	-0.05
徳 島	-0.33	-0.45	-0.05	-0.06	-0.11	-0.12	-0.03	-0.04	-0.10	-0.16	-1.28	-1.67	-0.09	-0.14	-0.33	-0.35	-0.14	-0.22	-0.49	-0.72
香 川	-0.17	-0.17	0.07	0.07	-0.12	-0.11	-0.02	0.00	-0.09	-0.11	-0.71	-0.65	0.32	0.29	-0.47	-0.34	-0.01	0.04	-0.45	-0.42
愛 媛	-0.30	-0.31	-0.00	0.00	-0.12	-0.11	-0.01	-0.02	-0.09	-0.11	-1.83	-1.72	-0.06	-0.06	-0.57	-0.41	-0.11	-0.19	-0.55	-0.61
高 知	-0.32	-0.34	-0.04	-0.04	-0.12	-0.14	-0.01	-0.01	-0.09	-0.09	-2.13	-1.95	-0.27	-0.16	-0.77	-0.70	-0.11	-0.14	-0.77	-0.68
福 岡	0.06	0.06	0.18	0.18	-0.15	-0.15	-0.02	-0.01	-0.02	-0.02	0.47	0.59	1.14	1.17	-0.54	-0.50	-0.12	-0.12	-0.17	-0.16
佐 賀	-0.18	-0.21	-0.06	-0.07	-0.10	-0.10	-0.00	-0.01	-0.03	-0.03	-2.06	-2.08	-0.37	-0.46	-0.69	-0.60	-0.39	-0.30	-0.26	-0.29
長 崎	-0.48	-0.54	-0.27	-0.32	-0.12	-0.13	-0.03	-0.02	-0.04	-0.04	-3.48	-3.35	-1.26	-1.24	-0.88	-0.87	-0.44	-0.37	-0.41	-0.38
熊 本	-0.20	-0.22	-0.03	-0.05	-0.13	-0.12	-0.01	-0.02	-0.02	-0.03	-1.98	-1.91	-0.32	-0.37	-0.83	-0.61	-0.32	-0.34	-0.26	-0.28
大 分	-0.28	-0.26	-0.14	-0.08	-0.11	-0.13	-0.00	-0.01	-0.03	-0.03	-1.15	-0.85	-0.12	-0.08	-0.50	-0.43	-0.11	-0.09	-0.21	-0.20
宮 崎	-0.28	-0.24	-0.11	-0.10	-0.13	-0.12	-0.01	-0.01	-0.03	-0.03	-3.30	-3.13	-1.09	-0.84	-1.14	-1.09	-0.31	-0.42	-0.47	-0.50
鹿 児 島	-0.22	-0.25	-0.11	-0.09	-0.09	-0.12	-0.01	-0.01	-0.02	-0.02	-3.59	-4.01	-1.11	-1.37	-1.20	-1.34	-0.33	-0.34	-0.57	-0.56
沖 縄	-0.06	0.05	-	-	-0.05	-0.04	-0.02	0.00	0.02	0.01	-1.71	-1.84	-	-	-0.89	-0.98	-0.20	-0.19	-0.25	-0.27

資料：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』、総務省自治行政局『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査』  
 転入超過率は転入率（表1）から転出率（表2）を引いたもの。地域ブロック、大都市圏の構成は表1参照。



表3 都道府県別の転入超過率(男女総数):2018~2019年(つづき)

(%)

都道府県	20-24歳										25-29歳									
	対:都道府 県外		対:地域 ブロック内		対:東京圏		対:名古屋 圏		対:大阪圏		対:都道府 県外		対:地域 ブロック内		対:東京圏		対:名古屋 圏		対:大阪圏	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
全 国	-	-	-	-	-1.71	-1.81	-0.00	0.04	0.02	0.02	-	-	-	-	-0.58	-0.65	0.03	0.05	0.09	0.06
北海道	-1.63	-1.48	-	-	-1.68	-1.65	-0.10	-0.05	-0.03	-0.04	-0.49	-0.55	-	-	-0.45	-0.53	-0.01	-0.02	-0.05	-0.10
青 森	-4.80	-5.45	-0.67	-0.74	-3.37	-3.69	-0.10	-0.10	-0.01	-0.04	-0.65	-0.90	-0.22	-0.17	-0.26	-0.40	-0.06	-0.01	-0.06	-0.14
岩 手	-4.00	-4.49	-0.95	-1.20	-2.75	-3.00	-0.09	0.05	-0.04	-0.11	-0.64	-0.66	-0.40	-0.39	-0.11	-0.36	0.03	0.12	0.02	-0.01
宮 城	-0.75	-0.69	1.45	1.44	-2.36	-2.39	-0.08	-0.03	0.03	0.02	-0.54	-0.71	0.50	0.39	-0.76	-0.98	-0.13	-0.03	-0.08	-0.08
秋 田	-5.53	-5.21	-0.98	-0.71	-3.69	-3.93	-0.13	-0.13	-0.16	-0.07	-0.77	-0.65	-0.07	0.07	-0.47	-0.51	-0.02	-0.01	-0.05	-0.05
山 形	-4.12	-4.70	-0.67	-0.62	-3.07	-3.68	-0.03	-0.07	-0.06	-0.08	-0.53	-1.00	-0.10	-0.39	-0.33	-0.60	0.01	-0.01	0.02	-0.05
福 島	-3.97	-4.34	-0.15	-0.14	-3.40	-3.66	-0.08	-0.06	-0.04	-0.03	-0.84	-0.92	-0.22	-0.02	-0.49	-0.69	-0.06	-0.01	-0.01	-0.02
茨 城	-3.17	-3.40	-3.41	-3.64	-3.31	-3.49	-0.07	0.03	0.05	0.05	-1.72	-1.65	-1.69	-1.61	-1.49	-1.47	-0.05	0.03	0.00	0.03
栃 木	-2.75	-2.62	-3.22	-3.15	-2.98	-3.01	-0.08	-0.01	0.08	0.06	-1.13	-1.17	-1.24	-1.35	-1.11	-1.23	-0.03	0.03	-0.03	-0.01
群 馬	-1.92	-2.35	-2.30	-2.60	-2.72	-3.00	-0.03	0.03	0.09	0.11	-0.08	-0.75	-0.16	-0.83	-0.60	-1.13	-0.09	0.00	0.03	0.01
埼 玉	1.50	1.81	0.09	0.25	-0.64	-0.58	0.10	0.09	0.19	0.18	0.85	0.85	0.37	0.29	0.01	-0.13	0.07	0.08	0.12	0.08
千 葉	0.47	0.27	-0.96	-1.22	-1.34	-1.56	0.03	0.10	0.28	0.30	-0.27	-0.46	-0.73	-0.78	-0.91	-0.91	0.06	0.06	0.15	0.11
東 京	7.02	7.23	2.13	2.15	1.06	1.10	0.45	0.48	0.90	0.95	2.21	2.34	0.72	0.72	0.50	0.45	0.21	0.25	0.45	0.46
神 奈 川	2.87	3.05	0.27	0.35	-0.30	-0.27	0.17	0.20	0.38	0.40	0.62	0.99	-0.17	0.07	-0.32	-0.14	0.11	0.11	0.23	0.22
新 潟	-3.80	-4.06	0.01	0.01	-3.62	-3.95	-0.04	-0.11	-0.13	-0.10	-0.91	-0.92	0.03	0.02	-0.78	-0.90	-0.04	-0.06	-0.05	-0.04
富 山	-1.83	-2.50	0.04	0.02	-1.50	-2.05	-0.29	-0.15	-0.22	-0.25	-0.65	-1.64	-0.06	-0.23	-0.56	-0.85	-0.05	-0.14	-0.04	-0.30
石 川	-2.74	-3.15	0.02	0.06	-1.78	-2.17	-0.44	-0.30	-0.57	-0.49	-1.07	-1.12	-0.05	0.35	-0.66	-0.93	-0.02	-0.21	-0.17	-0.08
福 井	-3.04	-3.64	-0.11	-0.13	-1.61	-1.69	-0.57	-0.61	-0.71	-1.02	-0.96	-1.31	0.06	-0.28	-0.68	-0.65	-0.11	-0.23	-0.29	-0.16
山 梨	-5.45	-5.47	-4.43	-4.60	-4.19	-4.30	-0.30	-0.20	-0.13	-0.10	-1.94	-1.59	-1.40	-1.29	-1.29	-1.23	-0.16	0.03	-0.06	-0.03
長 野	-2.97	-3.23	-2.90	-3.06	-2.97	-3.15	-0.19	-0.18	-0.10	-0.18	-0.33	-0.67	-0.42	-0.71	-0.45	-0.75	0.10	-0.02	-0.02	-0.00
岐 阜	-3.01	-3.26	-1.59	-1.50	-1.24	-1.45	-1.51	-1.41	-0.24	-0.29	-1.78	-1.89	-1.04	-1.22	-0.60	-0.58	-0.96	-1.18	-0.11	-0.09
静 岡	-1.34	-1.49	0.03	0.11	-2.07	-2.19	0.03	0.11	0.07	0.10	-0.31	-0.47	0.07	0.14	-0.64	-0.75	0.07	0.14	0.07	-0.01
愛 知	1.12	0.73	0.60	0.51	-0.67	-0.75	0.58	0.52	0.23	0.22	0.15	-0.03	0.28	0.28	-0.48	-0.57	0.28	0.33	0.11	0.06
三重	-1.67	-2.21	-0.98	-0.87	-0.95	-0.99	-0.91	-0.81	-0.17	-0.40	-0.52	-1.08	-0.39	-0.34	-0.36	-0.44	-0.33	-0.35	0.08	-0.19
滋 賀	-1.72	-1.36	-0.56	-0.58	-0.96	-1.00	-0.30	-0.10	-0.58	-0.60	0.23	0.11	0.40	0.17	-0.35	-0.39	-0.08	0.14	0.41	0.18
京 都	-0.52	-0.58	-0.14	-0.15	-1.38	-1.28	0.01	-0.05	-0.32	-0.33	-1.60	-1.80	-0.74	-1.09	-0.79	-0.81	-0.04	-0.06	-0.61	-0.86
大 阪	1.23	1.42	0.96	0.98	-0.83	-0.91	0.02	0.07	0.72	0.74	0.11	0.49	0.57	0.71	-0.61	-0.58	-0.03	0.05	0.50	0.59
兵 庫	-1.44	-1.55	-0.65	-0.72	-1.33	-1.45	-0.15	-0.12	-0.72	-0.76	-0.77	-0.73	-0.24	-0.30	-0.70	-0.71	-0.06	-0.02	-0.24	-0.29
奈 良	-3.57	-3.70	-1.49	-1.45	-1.34	-1.52	-0.31	-0.28	-1.37	-1.41	-2.72	-2.59	-1.63	-1.65	-0.66	-0.60	-0.12	-0.15	-1.53	-1.56
和 歌 山	-3.94	-3.82	-2.44	-2.46	-1.11	-1.11	-0.27	-0.26	-2.39	-2.43	-1.53	-1.38	-0.86	-0.84	-0.44	-0.48	-0.11	-0.01	-0.87	-0.86
鳥 取	-4.54	-3.92	-0.35	0.02	-1.62	-1.70	-0.33	-0.29	-1.93	-1.90	-0.32	-0.41	0.29	0.10	-0.40	-0.44	-0.06	-0.06	-0.10	-0.24
島 根	-3.26	-3.88	-0.34	-0.62	-1.39	-1.35	-0.26	-0.31	-1.16	-1.27	-0.06	-0.58	-0.01	0.08	-0.38	-0.40	-0.07	-0.21	0.13	0.04
岡 山	-1.89	-2.11	0.28	0.37	-1.15	-1.35	-0.18	-0.11	-0.87	-1.07	-1.20	-1.00	0.01	0.12	-0.63	-0.62	-0.10	-0.05	-0.35	-0.37
広 島	-2.28	-2.64	-0.01	-0.09	-1.35	-1.51	-0.14	-0.14	-0.58	-0.77	-0.99	-1.14	-0.08	-0.16	-0.59	-0.61	-0.06	0.00	-0.10	-0.28
山 口	-3.45	-3.87	-0.10	-0.09	-1.60	-1.75	-0.10	-0.20	-0.34	-0.42	-0.74	-0.68	0.06	0.11	-0.47	-0.50	0.02	-0.07	-0.05	-0.00
徳 島	-4.21	-4.29	-0.19	-0.09	-1.35	-1.49	-0.31	-0.39	-1.79	-1.91	-1.35	-1.80	-0.18	-0.21	-0.41	-0.53	-0.20	-0.22	-0.29	-0.53
香 川	-2.19	-2.34	0.51	0.32	-1.40	-1.23	-0.14	-0.05	-1.14	-1.27	-0.94	-0.62	0.21	0.20	-0.56	-0.54	-0.05	-0.11	-0.41	-0.26
愛 媛	-3.77	-4.19	-0.21	-0.12	-1.57	-1.70	-0.18	-0.15	-1.17	-1.46	-1.07	-1.15	-0.15	-0.07	-0.43	-0.50	-0.07	-0.08	-0.17	-0.29
高 知	-4.33	-4.80	-0.14	-0.15	-1.90	-1.98	-0.16	-0.27	-1.58	-1.72	-0.45	-0.58	0.19	0.06	-0.42	-0.60	0.05	-0.03	-0.15	-0.09
福 岡	-0.60	-0.51	1.28	1.34	-1.54	-1.56	-0.26	-0.18	-0.25	-0.31	-0.48	-0.60	0.16	0.16	-0.57	-0.56	-0.07	-0.06	-0.03	-0.09
佐 賀	-3.47	-3.43	-1.34	-1.38	-1.49	-1.51	-0.12	-0.12	-0.39	-0.34	-0.76	-1.11	-0.59	-0.54	-0.35	-0.31	0.08	-0.02	-0.03	-0.12
長 崎	-4.74	-4.96	-2.27	-2.31	-1.58	-1.82	-0.18	-0.18	-0.46	-0.42	-0.79	-1.32	-0.40	-0.57	-0.37	-0.51	-0.02	-0.03	-0.05	-0.07
熊 本	-2.98	-2.60	-0.54	-0.49	-1.73	-1.65	-0.13	-0.08	-0.38	-0.35	-0.22	-0.81	0.24	-0.09	-0.48	-0.49	0.00	-0.06	0.01	-0.13
大 分	-3.39	-3.56	-1.09	-0.88	-1.63	-1.97	-0.10	-0.12	-0.58	-0.58	-0.81	-0.65	-0.39	0.07	-0.48	-0.44	-0.01	-0.02	-0.07	-0.10
宮 崎	-3.21	-2.95	-0.55	-0.99	-1.91	-1.65	0.01	-0.07	-0.61	-0.38	-0.30	-0.21	0.18	0.18	-0.50	-0.47	0.04	0.08	0.05	0.00
鹿 児 島	-2.49	-2.80	-0.44	-0.65	-1.59	-1.67	-0.09	-0.06	-0.40	-0.42	0.01	-0.26	-0.07	0.09	-0.15	-0.35	0.09	0.04	0.07	-0.05
沖 縄	-1.91	-1.42	-	-	-1.49	-1.42	-0.39	-0.16	-0.04	-0.09	0.51	0.92	-	-	0.02	0.06	-0.08	0.01	0.17	0.21

---

 書 評 ・ 紹 介
 

---

Holly R. Barcus and Keith Halfacree

*An Introduction to Population Geographies: Lives across Space*

Routledge, 2018, 397p.

本書は、人口地理学の入門書であるとともに、出生・移動・死亡という従来の枠を超えて、ライフコース概念を軸に人口地理学を再構成することを試みた著作である。

第1章では、人口地理学の歴史が簡潔にまとめられ、1980年代以降の人口地理学が、構造主義やポストモダニズム、ポスト構造主義といった社会理論の発展から取り残されているとの指摘がなされる。そして、諸社会理論の成果を取り入れた人口地理学を構築するため、ライフコース概念を中心に据えることが提案される。第2章ではライフコース概念が論じられる。出生から死亡まで定められたステージをたどると捉えるライフサイクル概念とは異なり、ライフコースでは多様性が重視される。この章では続けて、ライフコースの差異をもたらす代表的な要素として、歴史、地理、階級・地位、健康・障害、人種・エスニシティ、宗教、性・ジェンダー、セクシャリティ、個性に関する社会科学全般での議論が紹介される。続く章は各論で、第3章で世界の人口分布、第4章で出生、第5～9章で人口移動、第10章で高齢化と死亡が論じられる。最後の第11章では、21世紀の世界の人口問題と、それを踏まえた今後の人口地理学の展望が示される。

人口地理学では人口移動に重きが置かれることが多いが、本書も全11章のうち5章で migration を扱っている。はじめの第5章では、migration の定義が問い直され、日常的な移動から国際移動までを含む mobility の連続体の一部として migration を捉える見方が紹介される。また、既存の migration 研究に見られる学問分野や方法論上の分断を、ライフコース概念によって統合することが提案される。

第6章では、第5章で提示された mobility の連続体の考え方に従い、migration 未満の移動である everyday mobility と residential mobility が論じられる。前者は、通勤・通学・余暇における移動であり、後者は生活様式や社会関係を変えない範囲での近距離の転居を意味する。こうした、通勤と転居を連続体とする見方は、二地域居住や週末婚といった、既存の人口移動の概念ではうまく捉えられない世帯のあり方を包含し得るものとして興味深い。

第7～9章では、背景を異にする3種類の migration が論じられる。第7章が雇用、第8章がライフスタイルを理由とするものであり、第9章が難民等の強制的な migration を扱っている。これらの論点は多岐に渡るが、ライフコースの観点では、migration を process として捉える見方が興味深い。たとえば、第7章では移動してから仕事を探す speculative migration と仕事が決まってから移動する contracted migration とが対比され、第8章では lifestyle retirement migration について、退職の日付を誇張すべきでないとの指摘がなされる。定年に備えてあらかじめ移動するケースや定年後の再雇用が珍しくないためである。第9章では forced migration を、難民キャンプ等の安全な場所への到着、定住地を求めてのさらなる移動、定住地への適応・統合という3段階の process として論じている。

本書では人口学の基礎概念に始まり、関連する諸領域や社会理論が広範かつ簡潔に説明されている。また参考文献も充実しており、さらなる学びの助けにもなるだろう。こうした点では優れた入門書といえるが、既存の人口学・人口地理学の枠組みを問い直すとする筆者の狙いがあるために、人口地理学や人口移動研究全体の見取図を得ようとする目的にはあまり適さないかもしれない。その点では初学者に優しくないが、ある程度経験を積んだ研究者にとっては、自らの方法論を問い直し、新たな気づきを得ることのできる一冊となっている。

(久井情在)

## 研究活動報告

### 2020年度 安倍フェローシップ・グローバルフォーラム 「コロナ時代のワーク・ライフ・バランス：日米はこの困難に立ち向かうことができるのか？」

2020年10月27日、国際交流基金日米センターならびに米国社会科学研究評議会 (SSRC) 主催によるフォーラム “Work-Life Balance in the COVID Age: Can the United States and Japan Meet the Challenges?” (「コロナ時代のワーク・ライフ・バランス：日米はこの困難に立ち向かうことができるのか？」) が開催された。本事業は、主催団体が実施する研究奨学制度である安倍フェローシップの研究成果を広く紹介する公開イベント「安倍フェローシップ・グローバルフォーラム」の一環として行われた。同フォーラムは、平成29 (2017) 年度より毎年、米国各地で開催されてきたが、今年度はコロナによるパンデミックの影響により、初めてオンラインで実施された。

本フォーラムでは、過去10年間の男女共同参画の努力で得られた成果を振り返ると共に、日米両国が直面している課題、教育・婚姻状況・職業・人種の違いによるパンデミックの影響の違いについて、安倍フェローによる報告及び議論が行われた。

本研究所からは、福田節也・企画部第2室長 (2013年安倍フェロー) がパネリストとして登壇し、“The Legacy of “Womenomics” in the Sphere of Gender Equality in Female Employment and Fertility (女性就業と出生率における「ウイメノミクス」の遺産)”と題する報告を行い、安倍政権によるウイメノミクスの成果と課題について論じた。これに続き、大沢真知子・日本女子大学教授 (1992年安倍フェロー) から “The Pandemic Paradigm Shift on Gender, Employment and Work-life Balance in Japan (「日本のジェンダー、就業、ワークライフバランスにおけるパンデミックシフト」)”と題する報告があり、感染拡大が日本における男女の雇用やワーク・ライフ・バランスにもたらす影響について論じられた。その後、ブリジット・シュルト (Brigid Schulte) ・ニューアメリカ財団ディレクター (2017年安倍ジャーナリスト・フェロー) より、コロナ時代における仕事と家庭における人種・階層・ジェンダー間の公正の問題について、米国の状況に関する報告があった (“Work-Family Justice in the Age of COVID: Meeting the Challenges of Equity across Race, Class and Gender”)。各報告の後に、1) テレワークの限界、特に日米における様々な社会経済的その他の分断による影響の差は何か？ 2) 2021年にこの課題に対処するために政府が最も優先すべき政策は何であるか？ といったテーマやフロアからの質疑応答に基づく議論が行われた。当日は150名ほどの参加があり、活発な議論が展開された。今般のコロナ・パンデミックがジェンダーや社会的格差にどのような影響を与えているのかを考える貴重な機会となった。

本フォーラムの概要については、URL : <https://www.jpfr.go.jp/cgp/fellow/abe/news/symposium201027.html> で参照できる他、後日 YouTube でフォーラムの動画 (英語および日本語の字幕が付く予定) も公開される予定である。 (福田節也 記)

### 米国老年学会2020 (オンライン開催)

米国老年学会 (The Gerontological Society of America) は、2020年研究発表大会 (The GSA 2020 Annual Scientific Meeting Online) をオンラインで開催した。この学会は、例年4,000人近く

の参加者が米国および海外からあり、当初は米国フィラデルフィアで開催予定であった。しかし、今回は新型コロナウイルス感染症拡大の影響でオンラインでの開催となった。期間は2020年11月4日から7日（現地時間）であり、大会テーマは“Turning 75: Why Age Matters”であった。ストーリーミングによるシンポジウム、オンディマンドによる論文やポスター報告発表セッションなどが設けられ、参加者は関心のあるセッションにアクセスして参加する方法が採られた。なお、参加は同学会の会員以外でも可能であり、オンラインで参加申し込み、ID等の設定、参加料の支払いなどの手続きを行うことで、大会事務局からurlなどの情報がメールで送られてきた。

時差の関係でオンディマンド報告、ポスターセッションを主に参加したが、老年学に関する幅広い分野から報告が行われ、筆者は介護サービス、介護者に関するおよそ30近くの報告にアクセスした。報告は米国だけでなく、わが国を含む諸外国からもあり、台湾からの報告もあった。さらに、AARP（米国の高齢者団体）などの協賛団体によるオンラインでの情報発信もあり、こちらでも貴重な情報を入手できた。

海外での学会参加は、その場所が醸し出す雰囲気の中で議論を行うことで、学術的な知見を積み、研究ネットワークを充実される貴重な機会である。よって、参集での開催、参加が最も望ましい。一方で、日程と用務の関係で断念する場合も多く、オンライン開催はこうした問題を解消できる。ダウンロードで来た報告資料をじっくりと検討できる。しかし、オンラインでも同時に参加できるセッションに限られること、時差の問題など、オンライン参加特有の課題も感じた。

なお、2021年の大会は米国アリゾナ州フェニックスで11月10日から14日に開催予定である。

（小島克久 記）

## 第25回 静岡健康・長寿学術フォーラム

2020年11月13日（金）～14日（土）に、静岡県、静岡大学、浜松医科大学、静岡県立大学の4団体が共催する静岡健康・長寿学術フォーラムが、静岡県男女共同参画センター「あざれあ」とオンラインとのハイブリッド形式で開催された。第25回目となる今回のテーマは「令和時代の健康・長寿」で、社会健康医学、工学・光産業、人材に関する幅広い分野のセッションが行われた。

そのうち学術セッションIII「人口減少社会と健康・長寿」では、高畑幸 静岡県立大学国際関係学部教授の座長の元、筆者が「日本・アジアの長寿化と介護需要の増加」と題する報告を、静岡県立大学短期大学部の天野ゆかり講師が「静岡県における外国人介護人材の受け入れと介護福祉士資格取得に向けた支援」と題する報告を行った。高齢化に応じた介護ケア、介護人材の需要増加に、外国人の活用も含めどのように対応するか、マクロ・ミクロの観点から議論された。

静岡県では、官民学一体で「ふじのくにEPAネットワーク」を構築し、外国人介護人材の受け入れを円滑化させている。新型コロナウイルス感染症により新規の受け入れは停滞しているが、すでに日本にいる人材がどう活躍できるのか、またいずれは帰る人がいても好循環することが重要、とまとめられた。

（林 玲子 記）

## 日本人口学会第72回大会

日本人口学会第72回大会は、当初2020年6月に開催される予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に対応するためオンライン開催に変更され、2020年11月14日（土）～11月15日（日）に埼玉県立大学

を開催校・共催として開催された。大会プログラムは以下の通りである。第1日の学会賞授与式では小西祥子会員（優秀論文賞）、森田朗会員／国立社会保障・人口問題研究所（普及奨励賞）、丸山洋平会員（普及奨励賞）、石川義孝会員（学会特別賞）にそれぞれの賞が授与され、受賞者からあいさつがあった。

第1日 2020年11月14日（土）

テーマセッション「小地域データを用いた人口分析とその応用」

組織者：中川雅貴（国立社会保障・人口問題研究所）

座長：井上孝（青山学院大学）

討論者：中川雅貴（国立社会保障・人口問題研究所）

- 1) 貴志匡博（国立社会保障・人口問題研究所）「小地域における住基人口と国調人口」
- 2) 長谷川普一（新潟市都市政策部 GIS センター）「境域を用いて作成した縦断情報について」
- 3) 井上希（国立社会保障・人口問題研究所）「小地域別人口統計を用いた過疎地域研究」

自由論題 A-1「数理・統計」

座長：大泉嶺（国立社会保障・人口問題研究所）・稲葉寿（東京大学）

- 1) 古家士朗（ウィスコンシン大学マディソン校・院）・フレッチャージェイソン（ウィスコンシン大学マディソン校）・呂琮石（ウィスコンシン大学マディソン校）「同時多発テロに対する反応の遺伝子レベルにおける異質性」
- 2) 衣笠智子（神戸大学）・安田公治（青森公立大学・神戸大学）「成人寿命の教育への影響に関する計量的研究」
- 3) 西村教子（公立鳥取環境大学）「危険回避と時間選好が男性の晩婚化・未婚化にもたらす影響」
- 4) 原俊彦（札幌市立大学）「持続可能な人口の原理：成長の限界と人口波動モデル」
- 5) 池周一郎（帝京大学）「なぜブルターニュ半島の出生力低下が遅れたのか—反応拡散説のみがそれを説明する—」

自由論題 A-2「歴史人口」

座長：平井晶子（神戸大学）・村越一哲（駿河台大学）

- 1) 大塚友美（日本大学）「大日本主義時代の人口政策の帰結」
- 2) 廣嶋清志（島根大学）「戸籍人口統計からの分離—国勢調査の開始」
- 3) 高橋美由紀（立正大学）・高島正憲（関西学院大学）「明治期民勢地図にあらわれた社会問題：府県別死産統計の分析」
- 4) 津谷典子（慶應義塾大学）・黒須里美（麗澤大学）「世帯の社会経済的地位と死亡：近世東北3農村の事例」
- 5) 長岡篤（麗澤大学）・黒須里美（麗澤大学）・高橋美由紀（立正大学）「近世東北における陸奥国二本松藩町村と越後国との人口移動」
- 6) 村山聡（香川大学）・グルーリヒョゼフ（Josef Grulich）（南ボヘミア大学）「18世紀後半の東欧・南ボヘミアにおける冷夏と不作の環境史：再版農奴制の人口学的再検討」

企画セッション①「100周年を迎えた国勢調査—歴史と展望—」

組織者：川崎茂（日本大学）



座 長：川崎茂（日本大学）

討論者：小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）

- 1) 川崎茂（日本大学）「人口学の発展における国勢調査の歴史的役割」
- 2) 大崎敬子（常磐大学）「世界における人口センサスの動向」
- 3) 阿向泰二郎（総務省統計局）「2020年国勢調査の実施について」
- 4) 加藤久和（明治大学）「経済分析の観点からみた国勢調査の課題と展望」
- 5) 井上孝（青山学院大学）「地域分析の観点からみた国勢調査の課題と展望」
- 6) 小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）「地域人口分析における国勢調査データの活用例」

自由論題 B-1 「アジア研究」

座 長：松浦司（中央大学）・衣笠智子（神戸大学）

- 1) 翁康容 (Weng Kangjung) (臺灣國立中正大學)・楊靜利 (臺灣國立中山大學)・任軒立 (臺灣國立中山大學) "How does Education Matter? Relative and Moderating Effect of Education on the Division of Domestic Work in Taiwan"
- 2) 影山純二 (Junji Kageyama) (明海大学) "Gender Preferences for Children, Fertility Behavior, and Happiness: A Taiwan–Japan Comparison"
- 3) 梁凌詩ナンシー (Leung Ling Sze Nancy) (東洋大学) "The Change of Social and Economic Factors of the Lowest-low Fertility in Hong Kong: A comparative study between 1980s-1990s and 2000s-2010s"
- 4) 可部繁三郎（日本経済新聞社）「台湾における大学院卒者の家族形成」
- 5) 西川由比子（城西大学）「インドにおける人口ボーナス期の就業構造変化」

第2日 2020年11月15日（日）

企画セッション②「生物人口学理論の現況報告—理論研究からデータ解析まで—」

組織者：高田壮則（北海道大学）・大泉嶺（国立社会保障・人口問題研究所）

座 長：高田壮則（北海道大学）

- 1) 高田壮則（北海道大学）「一回繁殖型植物の Evolutionary demography—数理モデル解析とデータベース解析の融合—」
- 2) 大泉嶺（国立社会保障・人口問題研究所）・稲葉寿（東京大学）・高田壮則（北海道大学）「日本の人口減少の数学的構造～地域間移動と出生力差が示す人口動態への定量的影響～」
- 3) 杉山友規（東京大学）「経路積分による個体群動態方程式の解析と系譜木上の状態推定」
- 4) 森田理仁（東京大学）「進化から見たヒトの少子化と繁殖戦略—実証研究のレビューを中心に—」

自由論題 C-1 「地域」

座 長：原俊彦（札幌市立大学）・萩原潤（宮城大学）

- 1) 中川雅貴（国立社会保障・人口問題研究所）・千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究所）「成人子の居住地移動と親子の居住関係および居住距離—非大都市圏へのUターン移動との関連を中心に—」
- 2) 平井晶子（神戸大学）「外国人住民の結婚と出生—『兵庫県豊岡市の外国人住民に関する調査研究』を用いて—」
- 3) 菅桂太（国立社会保障・人口問題研究所）「戦後わが国における長寿化，晩婚・未婚化と就業パ



#### ターンの地域格差」

- 4) 冬月律 (麗澤大学)「過疎地神社と寺院の現状と課題—宗教団体の基幹調査から—」

#### 自由論題 C-2「家族と性」

座 長：丸山洋平 (札幌市立大学)・岩澤美帆 (国立社会保障・人口問題研究所)

- 1) 藤野敦子 (京都産業大学)「日本型雇用と家族：転勤による単身赴任は夫婦関係、子供数に影響を与えているのか」
- 2) 吉田千鶴 (関東学院大学)「日本の夫婦の生活時間配分と子ども」
- 3) 守泉理恵 (国立社会保障・人口問題研究所)「日本における無子志向の未婚男性に関する分析」
- 4) 小島宏 (早稲田大学)「近年の日本における婚前同棲経験の関連要因」
- 5) 森木美恵 (国際基督教大学)・松倉力也 (日本大学)「生殖世代の性的欲求の度合い：性交渉と自慰行為」

#### 自由論題 D-1「人口統計」

座 長：中澤港 (神戸大学)・金子隆一 (明治大学)

- 1) 鎌田健司 (国立社会保障・人口問題研究所)・小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)・菅桂太 (国立社会保障・人口問題研究所)・山内昌和 (早稲田大学)「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解」
- 2) 石井太 (慶應義塾大学)・林玲子 (国立社会保障・人口問題研究所)・篠原恵美子 (東京大学)・別府志海 (国立社会保障・人口問題研究所)「複合死因間関連分析へのネットワーク分析の応用」
- 3) 別府志海 (国立社会保障・人口問題研究所)・石井太 (慶應義塾大学)・林玲子 (国立社会保障・人口問題研究所)・篠原恵美子 (東京大学)「複合死因データを用いた糖尿病と関連死因の人口学的分析」

#### 自由論題 D-2「アフリカ研究」

座 長：小島宏 (早稲田大学)・津谷典子 (慶應義塾大学)

- 1) 林玲子 (国立社会保障・人口問題研究所)「アフリカの高出生と日本 (東アジア) の超低出生：一夫多妻と未婚の比較から」
- 2) 増田研 (長崎大学)「人口急増のアフリカに芽生える少子化希求：エチオピア南部バンナ社会の変化を追って」
- 3) 島村由香 (日本学術振興会特別研究員 PD・国際基督教大学)・松田浩敬 (東京農業大学)「親・子ども間の富の流れと生殖戦略：ルワンダを事例として」
- 4) 大橋慶太 (国連人口基金)「サブサハラ・アフリカの高出生率は幸福か？—希望子ども数と理想子ども数—」

#### 自由論題 D-3「出生」

座 長：梅崎昌裕 (東京大学)・森木美恵 (国際基督教大学)

- 1) 松田茂樹 (中京大学)「夫と妻の就業状態が出生に与える効果」
- 2) 逢見憲一 (国立保健医療科学院)「国民優生法・優生保護法下の不妊手術・人工妊娠中絶に関する定量分析」
- 3) 加藤承彦 (国立成育医療研究センター)・三瓶舞紀子 (国立成育医療研究センター)・齊藤和毅

(東京医科歯科大学)「不妊治療(体外受精)を始める女性のこころの状態」

4) 丸山洋平(札幌市立大学)「人口再生産指標に人口移動の影響を反映させる試み」

5) 岩澤美帆(国立社会保障・人口問題研究所)・鈴木貴士(筑波大学・院)「人口・子育て環境の地域性と出生力」

6) 小西祥子(東京大学)「第1子の妊娠待ち時間と第2子出生のタイミング—妊孕力と出生力の関連についての予備的分析—」

(岩澤美帆 記)

## カナダ・アルバータ大学高円宮日本研究教育センター ウェビナー

2020年11月24日(火) 日本時間10:30~11:40に、カナダ・アルバータ大学高円宮日本研究教育センター(PTJC)が在カルガリー日本国総領事館との共催で、シリーズ第二回目の「新型コロナと高齢者ケア」と題するウェビナーを開催し、筆者は「日本における新型コロナ感染症の高齢者に対するインパクト」と題する報告を行った。現地カナダの状況はアルバータ大学のジャスニート・パーマー准教授が報告し、日本とカナダの介護システムの違いと、それに応じた新型コロナ感染症の影響、またカナダの中での地域差等について議論された。内容はPTJC WebinarとしてYouTubeで閲覧可能である。

(林 玲子 記)

## 応用地域学会第34回研究発表大会(オンライン開催)

応用地域学会第34回研究発表大会が、2020年11月28日から29日にかけて開催された。今回は新型コロナウイルス感染症拡大の影響でオンラインでの開催となった。大会では、地域経済、住宅、公共交通などの一般セッションの他、若手研究者や大学院生が報告するEarly Birdセッションが設けられた。これらのセッションは合計で21を数え、48本の報告がエントリーされ、活発な議論が行われた。今回の大会では、セッションごとにZOOMのルームIDとパスワードが設定され、事前に登録された参加者や大会関係者が入室できる方法であった。当研究所からは、小島克久情報調査分析部長が参加し、以下のセッションで座長及び討論者を担当した。参集方式の学会ではセッション終了後の議論が一般的であるが、今回はZOOMのルーム利用時間の関係でこれが難しい面があった。一方で、報告論文を事前にダウンロードできたことなど便利な面もあった。

セッション 地域経済(座長:小島克久)

1. 田北俊昭(山形大学)・Lu Wang(Jiangsu Sheyang Rural Commercial Bank Co. Ltd.)・Yi-Chao Zhang(OGM Co. Ltd.) “Regional Revitalization: Patriot Effect and National Branding in A Smaller Country”

(討論者:片岡光彦(立教大学))

2. 八田達夫(公財)アジア成長研究所)・田村一軌(公財)アジア成長研究所)「大都市への人口移動の決定要因としての地方人口と地域間所得格差」

(討論者:小島克久)

(小島克久 記)

## 2020年度第1回人口問題協議会明石研究会

2020年度第1回人口問題協議会明石研究会は、2020年12月2日（水）、公益財団法人ジョイセフ（JOICFP）を事務局として、当研究会では初のオンライン会合で行われた。テーマは「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が人口に与える影響」であり、社人研からは林玲子副所長と筆者が報告を行った。報告プログラムは下記のとおりである。

1. 林玲子「COVID-19の人口動向に与える影響」
2. 小池司朗「COVID-19の国内移動に与える影響」
3. 阿藤誠（社人研名誉所長、人口問題協議会代表幹事）「COVID-19と高齢者：国際的動向」

最後に、明石康人口問題協議会会長により全体の総括と質疑応答が行われ、閉会した。

COVID-19が世界人口に及ぼしている影響はきわめて甚大であり、今後も多角的な観点から分析を継続させていく必要がある。（小池司朗 記）

## ウメオ大学社会学部／人口・高齢化研究センター オンラインセミナー

2020年12月3日、スウェーデン・ウメオ大学社会学部及び同大学人口・高齢化研究センターからの依頼を受け、本研究所の福田節也・企画部第2室長によるオンラインセミナー講演が行われた。講演のタイトルは、“THE FUTURE OF UNPAID WORK: How would automation transform time spent on domestic and care work in the UK and Japan?”（「無償労働の未来：自動化は家事・ケア労働時間のどのように変えるか？ 日英比較より」）と題するものであり、近年発展が著しいAIやロボティックスの進展により、世帯における家事やケア労働がどのように変化していくのかについて、日英の生活時間調査を用いたシミュレーションに基づく報告が行われた。オンラインによる開催であったが、20名ほどの参加者を得て、活発な議論が行われた。なお、本講演は、筆者が共同研究者として関わっているプロジェクトである「AI等テクノロジーと世帯における無償労働の未来：日英比較から」（科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）「人と情報のエコシステム」研究開発領域」研究補助金、研究代表者：永瀬伸子 お茶の水女子大学教授）における成果をベースとした。今回の報告では、非常にシンプルな仮定を置いた大雑把な結果を示したが、今後はプロジェクトの進展に伴い、より精緻な分析を行っていく予定である。AIや新たなテクノロジーが市場における労働のみならず、無償労働を含む我々の生活にどのような影響を与えていくのかは、21世紀における新しい研究テーマであり、人口・社会保障分野においても今後より重要性を増していくものと思われる。（福田節也 記）

## 日本人口学会2020年度中部地域部会・研究会

本部会・研究会は2020年12月5日（土）の午後に行われた。当初三重での開催が予定されていたが、コロナ禍の影響で名古屋での開催に変更されるも、最終的には対面が難しいことから（Google Meet使用による）リモートでのオンライン開催となった。大きな問題無く開催されたのも、中部地域部会の中核メンバーの方々の多大なご尽力によるところが大きい。

部会当日は下記の4報告が行われた。

- 丸山洋平（札幌市立大学）「孤立の高齢者の分析—住宅所有関係別に見た遠居子と無子の地域差」
- 狭間諒多朗（南山大学）「若年Uターン者に関する基礎的分析」
- 吉田俊文（慶應義塾大学大学院）「未婚期における親元同居率の趨勢——「国勢調査（1975-2015）」公表集計を用いた二次分析」
- 佐々井司（国立社会保障・人口問題研究所）「コロナ禍の人口動態に関する一考察」

報告者を含め10名ほどが議論に参加。お互いの顔が見えやすい規模ということも手伝ってか、参加されたほとんどの方が議論に加わり、充実した内容となった。

とりわけ、世帯に関する定量的な分析を行ううえで、報告者の多くが共通の課題を抱えているように感じた。（佐々井司 記）

## 第85回日本健康学会総会

2020年12月5日（土）～6日（日）、オンラインで日本健康学会総会が開催された。日本健康学会とは、1930年に創設された民族衛生学会が2017年に名称変更されたもので、今回の総会会長の三砂ちづる津田塾大学教授によれば、「医療の枠組みとは一線を画しながら」健康を語る学会であり、健康を多次的にとらえ、「健康学」という分野を確立する、という目標を掲げている。

本総会では、感染症、出生前診断、健康論等に関する講演・シンポジウムが行われ、研究報告はすべてオンライン・ポスターの形式で行われた。筆者は「人口高齢化と新型コロナウイルス感染症死亡統計一年齢構造調整の必要性」と題するポスター報告を行った。（林 玲子 記）

## 『人口問題研究』編集委員

### 所外編集委員 (50音順・敬称略)

江崎 雄治 専修大学文学部  
加藤 彰彦 明治大学政治経済学部  
黒須 里美 麗澤大学国際学部  
佐藤龍三郎 中央大学経済研究所客員研究員  
中澤 港 神戸大学大学院保健学研究科  
和田 光平 中央大学経済学部

### 所内編集委員

田辺 国昭 所長  
林 玲子 副所長  
小西香奈江 企画部長  
是川 夕 国際関係部長  
小島 克久 情報調査分析部長  
小池 司朗 人口構造研究部長  
岩澤 美帆 人口動向研究部長

### 編集幹事

清水 昌人 企画部室長  
千年よしみ 国際関係部室長  
久井 情在 国際関係部研究員  
佐々井 司 情報調査分析部室長  
別府 志海 情報調査分析部室長  
釜野さおり 人口動向研究部室長  
貴志 匡博 人口構造研究部主任研究官  
井上 希 社会保障基礎理論研究部研究員

## 人 口 問 題 研 究

第77巻第1号  
(通巻第316号)

2021年3月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所  
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011  
日比谷国際ビル6階  
電話番号：東京(03)3595-2984  
F A X：東京(03)3591-4816

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社  
東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号  
電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

## 目次 第77巻第1号 (2021年3月刊)

### 特集Ⅰ：性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（その2）

- ミックスモード調査における郵送・ウェブ回答の回答分布の比較  
—住民基本台帳からの無作為抽出による SOGI をテーマとした  
調査から—……………千年よしみ・1~20

### 特集Ⅱ：第8回人口移動調査の結果から（その6）

- 人口移動が親との同居率の地域差に与える影響……………丸山洋平・21~40

### 資料

- 新聞記事で振り返る2020年の人口問題……………今井博之・41~44

性的指向と性自認のあり方を日本の量的調査でいかにとらえるか

—大阪市民調査に向けた準備調査における項目の検討と

本調査の結果—……………平森大規・釜野さおり

郭水林・小西優実 訳・45~67

地域ブロック内および三大都市圏との人口移動

—都道府県別，年齢5歳階級別転入率，転出率，転入超過率

(2018~2019年) —

……………中條健実・峯島靖志・貴志匡博・清水昌人・68~75

### 書評・紹介

Holly R. Barcus and Keith Halfacree, *An Introduction to  
Population Geographies: Lives across Space* (久井情在) ……76

研究活動報告 ………………77~84